

県内経済の動向
—平成29年4月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 はん用・生産用機械工業	7
6 輸送機械工業	8
7 四輪自動車生産台数（九州）	9
8 化学工業	10
9 食料品・たばこ工業	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	19
2 建築着工	20
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	22

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益	
1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28

◎ 企業倒産	
1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（九州・沖縄、福岡県）	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 旅行業取扱額（九州）	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用	
1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資	
1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資	
1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価	
1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 原油価格とガソリン価格	51

◎	金 融	
1	預金残高（国内銀行）	5 2
2	貸出金残高（国内銀行）	
3	金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	
◎	景気動向指数	
1	福岡県の景気動向指数	5 6
2	福岡県の累積動向指数	5 7
◎	地域経済動向の変遷	5 8
◎	日本経済	
○	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○	四半期別 GDP 速報	6 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○	海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎	海外経済	
1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		平成29年(2017年)																									
		1月	2月																								
基 調 判 断		—	福岡県の景気は、緩やかに回復している。 県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、景気が着実に回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性の高まり、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。																								
企 業 部 門	生 産	生産は、回復している。	生産は、回復している。																								
	貿 易	輸出は、回復している。 輸入は、持ち直している。	輸出は、増加している。 輸入は、持ち直している。																								
	設 備 投 資	28年度の設備投資は、前年度並みの見通しとなっている。	28年度の設備投資は、前年度並みの見通しとなっている。																								
	企 業 景 況	企業の業況判断は、改善している。	企業の業況判断は、改善している。																								
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。																								
家 計 部 門	消 費	消費は、緩やかな回復基調にある。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>11月</td> <td>前年同月比</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>11月</td> <td>同</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>7.6%</td> </tr> </table> *1は九州・沖縄	小売業販売額*1	11月	前年同月比	6.1%	百貨店・スーパー販売額	11月	同	0.5%	新車登録台数	12月	同	7.6%	消費は、緩やかな回復基調にある。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>12月</td> <td>前年同月比</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>▲0.8%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>1月</td> <td>同</td> <td>10.3%</td> </tr> </table> *1は九州・沖縄	小売業販売額*1	12月	前年同月比	6.5%	百貨店・スーパー販売額	12月	同	▲0.8%	新車登録台数	1月	同	10.3%
	小売業販売額*1	11月	前年同月比	6.1%																							
百貨店・スーパー販売額	11月	同	0.5%																								
新車登録台数	12月	同	7.6%																								
小売業販売額*1	12月	前年同月比	6.5%																								
百貨店・スーパー販売額	12月	同	▲0.8%																								
新車登録台数	1月	同	10.3%																								
雇 用	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。																									
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、高水準で推移している。	新設住宅着工は、高水準で推移している。																								
	公 共 投 資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。																								
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。 企業物価は、このところ緩やかに上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。 企業物価は、このところ緩やかに上昇している。																								
	金 融	11月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	12月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。																								
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ18,700～19,100円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ113～114円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0～0.1%の間で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ18,900～19,300円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ112～114円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0～0.2%の間で推移している。																								

		平成29年(2017年)																									
		3月	4月																								
基 調 判 断		—	—																								
企 業 部 門	生 産	生産は、高水準で推移している。	生産は、高水準で推移している。																								
	貿 易	輸出は、増加している。 輸入は、持ち直している。	輸出は、増加している。 輸入は、持ち直している。																								
	設 備 投 資	28年度の設備投資は、前年度並みの見込みとなっている。	29年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。																								
	企 業 景 況	企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。	企業の業況判断は、改善している。																								
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。																								
家 計 部 門	消 費	消費は、緩やかな回復基調にある。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>1月</td> <td>前年同月比</td> <td>7.5%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>1月</td> <td>同</td> <td>▲0.3%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>2月</td> <td>同</td> <td>14.8%</td> </tr> </table> *1は九州・沖縄	小売業販売額*1	1月	前年同月比	7.5%	百貨店・スーパー販売額	1月	同	▲0.3%	新車登録台数	2月	同	14.8%	消費は、緩やかな回復基調にある。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>2月</td> <td>前年同月比</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>2月</td> <td>同</td> <td>▲4.8%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>3月</td> <td>同</td> <td>11.1%</td> </tr> </table> *1は九州・沖縄	小売業販売額*1	2月	前年同月比	0.8%	百貨店・スーパー販売額	2月	同	▲4.8%	新車登録台数	3月	同	11.1%
	小売業販売額*1	1月	前年同月比	7.5%																							
百貨店・スーパー販売額	1月	同	▲0.3%																								
新車登録台数	2月	同	14.8%																								
小売業販売額*1	2月	前年同月比	0.8%																								
百貨店・スーパー販売額	2月	同	▲4.8%																								
新車登録台数	3月	同	11.1%																								
雇 用	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。																									
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、高水準で推移している。	新設住宅着工は、高水準で推移している。																								
	公 共 投 資	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を上回っている。	公共工事請負額(28年度累計)は、前年度を上回っている。																								
	物 価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、緩やかに上昇している。 企業物価は、緩やかに上昇している。	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、緩やかに上昇している。 企業物価は、緩やかに上昇している。																								
	金 融	1月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	2月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。																								
(参 考)	株式相場(日経平均株価)は、このところ18,900~19,400円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ110~112円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0~0.1%の間で推移している。	株式相場(日経平均株価)は、このところ18,300~18,800円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ108~110円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0~0.1%の間で推移している。																									

生 産

1 鋳工業生産指数（総合）（2017年2月）

(1) 前月比：2か月ぶりの低下

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：はん用・生産用機械工業、電子部品・デバイス工業 等

マイナス：輸送機械工業、プラスチック製品工業 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成28年 (2016)	2月	102.3	▲ 4.0
	3月	105.3	2.9
	4月	101.1	▲ 4.0
	5月	107.2	6.0
	6月	111.0	3.5
	7月	108.8	▲ 2.0
	8月	106.8	▲ 1.8
	9月	112.3	5.1
	10月	115.6	2.9
	11月	119.1	3.0
	12月	116.7	▲ 2.0
	平成29年 (2017)	1月	117.0
2月		112.8	▲ 3.6

(平成22年=100)

		指数	前期比
平成27年 (2015)	1～3月	110.6	6.9
	4～6月	108.9	▲ 1.5
	7～9月	107.4	▲ 1.4
	10～12月	109.8	2.2
平成28年 (2016)	1～3月	104.7	▲ 4.6
	4～6月	106.4	1.6
	7～9月	109.3	2.7
	10～12月	117.1	7.1

(平成22年=100)

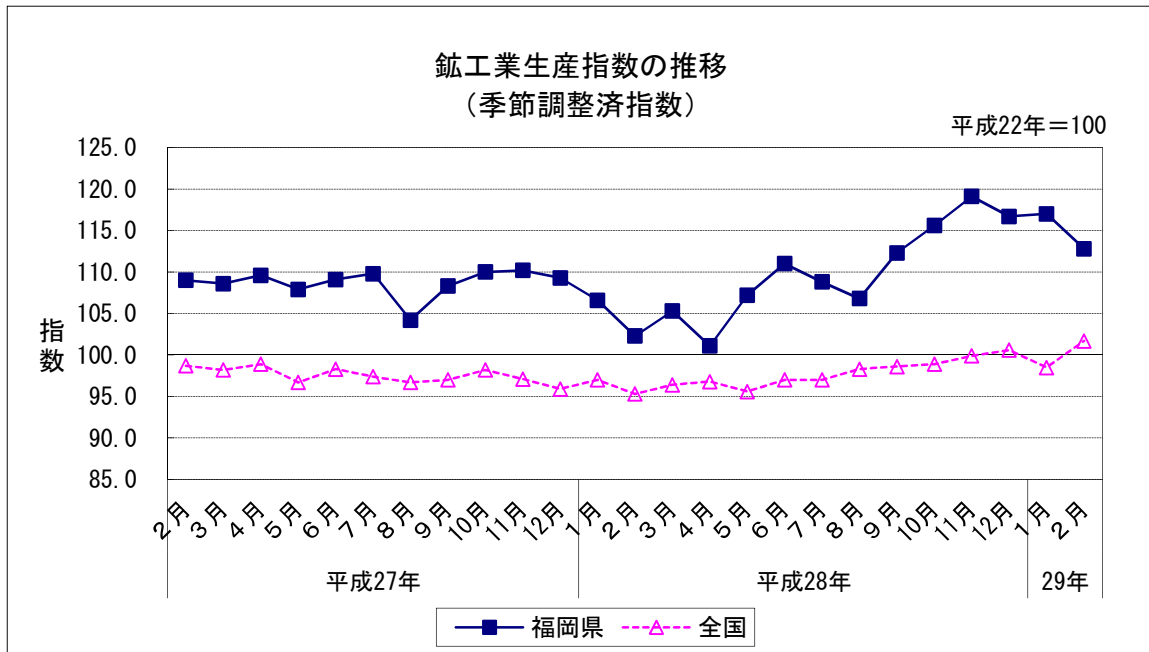
	指数	前年比
平成26年(2014)	104.6	0.7
平成27年(2015)	109.2	4.4
平成28年(2016)	109.8	0.5

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成28年以降は年間補正前の数値である。

(以下、出荷、在庫及び業種別についても同様。)



生産

2 鉱工業出荷指数（総合）（2017年2月）

- (1) 前月比：2か月ぶりの低下
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 - プラス：化学工業、食料品・たばこ工業 等
 - マイナス：輸送機械工業、電子部品・デバイス工業 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成28年 (2016)	2月	105.3	▲ 2.0
	3月	106.2	0.9
	4月	101.7	▲ 4.2
	5月	109.7	7.9
	6月	113.1	3.1
	7月	108.5	▲ 4.1
	8月	112.3	3.5
	9月	113.2	0.8
	10月	118.4	4.6
	11月	122.1	3.1
	12月	117.9	▲ 3.4
	平成29年 (2017)	1月	118.3
	2月	113.8	▲ 3.8

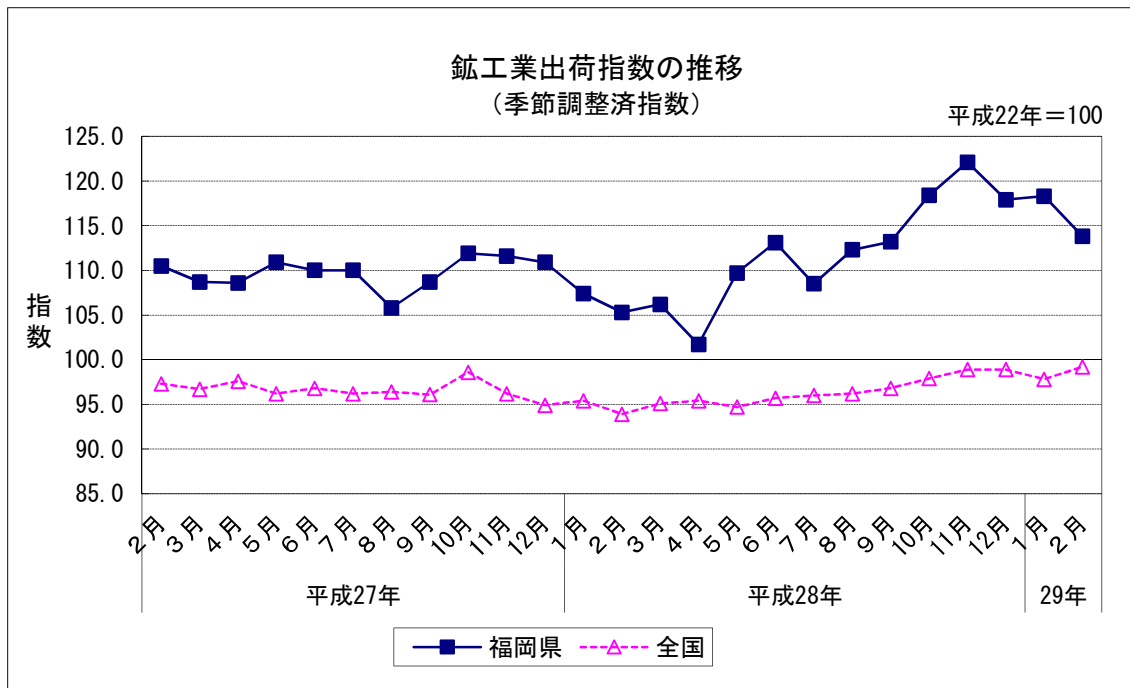
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成27年 (2015)	1～3月	111.1	5.9
	4～6月	109.8	▲ 1.2
	7～9月	108.2	▲ 1.5
	10～12月	111.5	3.0
平成28年 (2016)	1～3月	106.3	▲ 4.7
	4～6月	108.2	1.8
	7～9月	111.3	2.9
	10～12月	119.5	7.4

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成26年(2014)	105.9	0.8
平成27年(2015)	110.1	4.0
平成28年(2016)	111.5	1.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2017年2月）

- (1) 前月比：2か月ぶりの上昇
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 プラス：金属製品工業、鉄鋼業 等
 マイナス：はん用・生産用機械工業、化学工業 等

(平成22年=100)

	指数	前月比
平成28年 (2016)	2月	138.0 ▲ 1.4
	3月	153.4 11.2
	4月	139.4 ▲ 9.1
	5月	137.2 ▲ 1.6
	6月	134.6 ▲ 1.9
	7月	139.1 3.3
	8月	129.9 ▲ 6.6
	9月	134.6 3.6
	10月	137.4 2.1
	11月	131.8 ▲ 4.1
	12月	137.3 4.2
	平成29年 (2017)	1月
2月		132.0 0.9

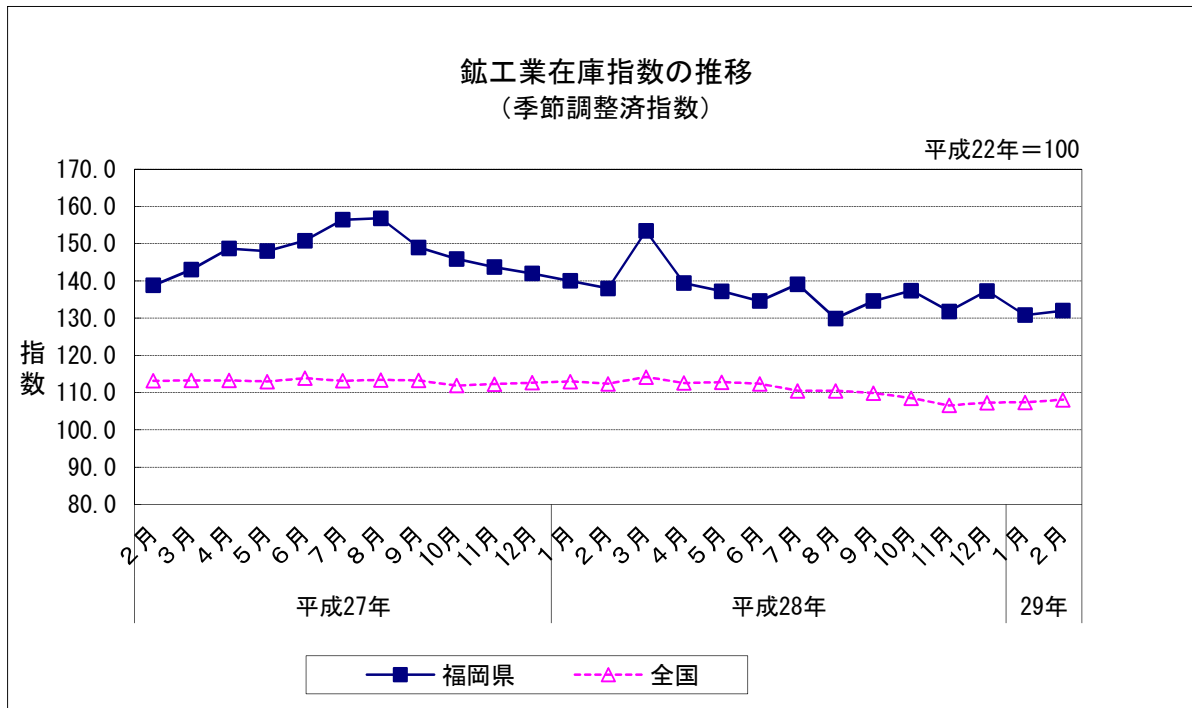
(平成22年=100)

	指数	前期比
平成27年 (2015)	1～3月	143.0 7.3
	4～6月	150.8 5.5
	7～9月	149.0 ▲ 1.2
	10～12月	142.0 ▲ 4.7
平成28年 (2016)	1～3月	153.4 8.0
	4～6月	134.6 ▲ 12.3
	7～9月	134.6 0.0
	10～12月	137.3 2.0

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成26年(2014)	134.4 ▲ 14.1	
平成27年(2015)	138.9 3.3	
平成28年(2016)	134.3 ▲ 3.3	

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」
 ※四半期・年の数値は期末値。



生産

4 鉄鋼業（2017年2月）

(1) 前月比：3か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：軌条・外輪、鋼帯、鋳鉄铸件 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成28年 (2016)	2月	88.3	▲ 7.0
	3月	86.2	▲ 2.4
	4月	89.1	3.4
	5月	86.1	▲ 3.4
	6月	85.3	▲ 0.9
	7月	93.7	9.8
	8月	93.2	▲ 0.5
	9月	86.3	▲ 7.4
	10月	92.2	6.8
	11月	94.2	2.2
	12月	93.7	▲ 0.5
	平成29年 (2017)	1月	93.6
	2月	94.0	0.4

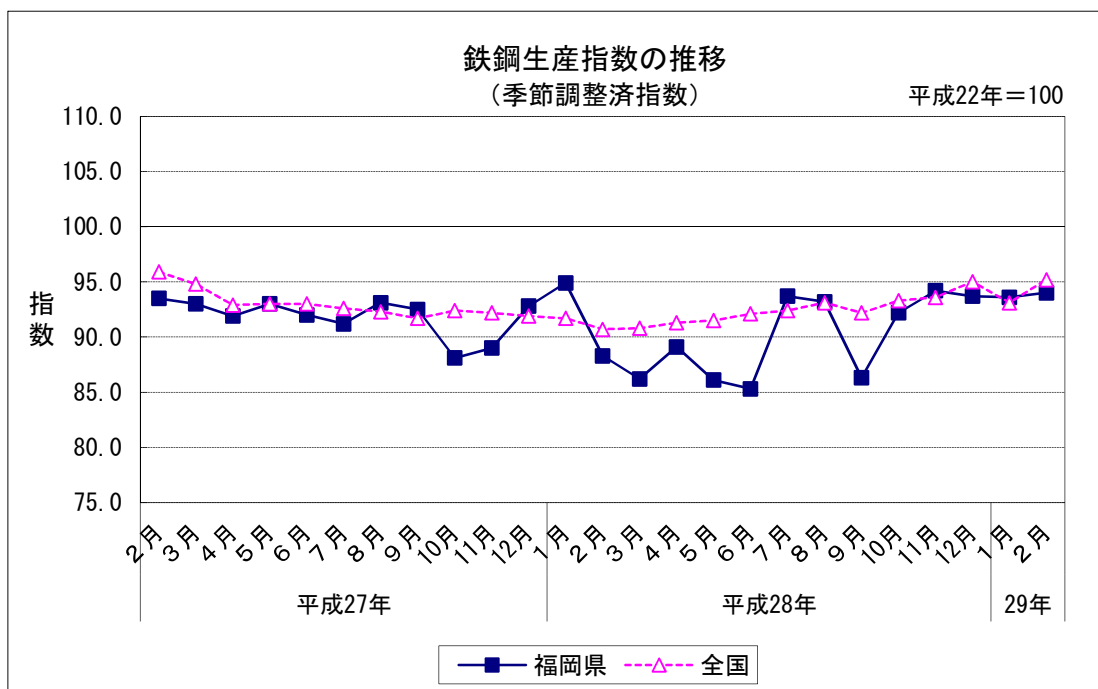
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成27年 (2015)	1～3月	94.1	0.0
	4～6月	92.3	▲ 1.9
	7～9月	92.3	0.0
	10～12月	90.0	▲ 2.5
	平成28年 (2016)	1～3月	89.8
	4～6月	86.8	▲ 3.3
	7～9月	91.1	5.0
	10～12月	93.4	2.5

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成26年(2014)	91.0	2.1
平成27年(2015)	92.1	1.2
平成28年(2016)	90.0	▲ 2.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

5 はん用・生産用機械工業（2017年2月）

(1) 前月比：2か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：金型、クレーン、ショベル系掘削機 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成28年 (2016)	2月	108.3	▲ 4.1
	3月	106.2	▲ 1.9
	4月	116.9	10.1
	5月	120.0	2.7
	6月	114.5	▲ 4.6
	7月	115.1	0.5
	8月	112.0	▲ 2.7
	9月	142.0	26.8
	10月	119.4	▲ 15.9
	11月	114.0	▲ 4.5
	12月	126.4	10.9
	平成29年 (2017)	1月	109.8
2月		113.7	3.6

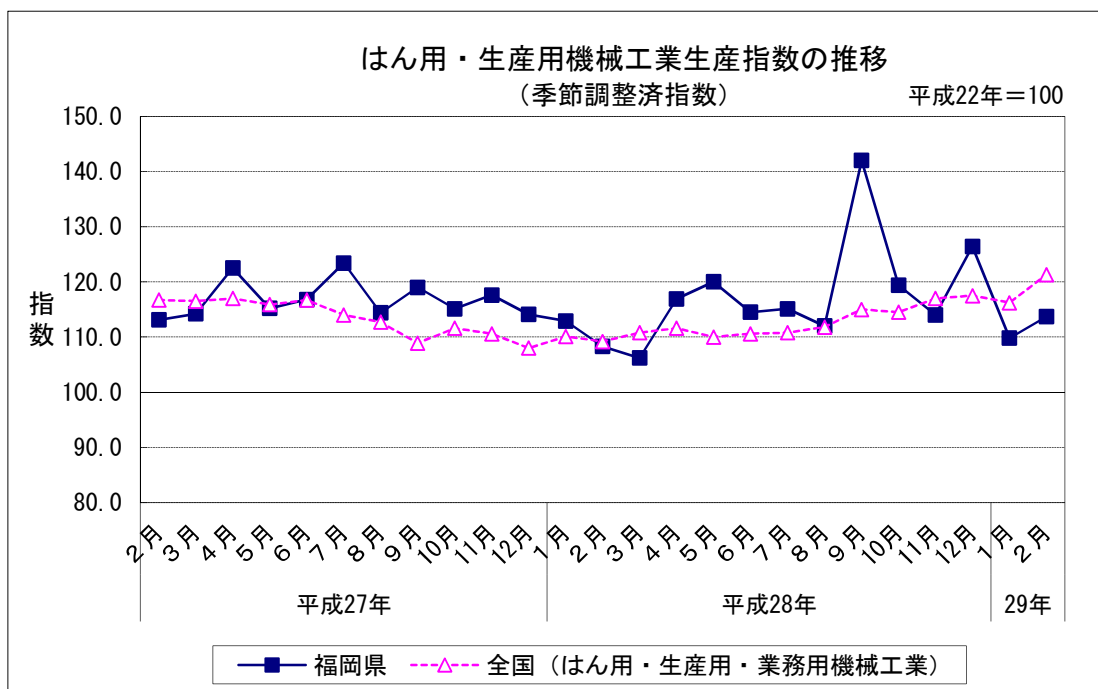
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成27年 (2015)	1～3月	113.9	▲ 0.5
	4～6月	118.2	3.8
	7～9月	118.9	0.6
	10～12月	115.6	▲ 2.8
平成28年 (2016)	1～3月	109.1	▲ 5.6
	4～6月	117.1	7.3
	7～9月	123.0	5.0
	10～12月	119.9	▲ 2.5

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成26年(2014)	113.0	12.0
平成27年(2015)	116.8	3.4
平成28年(2016)	117.6	0.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

6 輸送機械（2017年2月）

(1) 前月比：3か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：四輪自動車 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成28年 (2016)	2月	110.6	▲ 8.1
	3月	115.3	4.2
	4月	101.2	▲ 12.2
	5月	122.5	21.0
	6月	135.8	10.9
	7月	135.7	▲ 0.1
	8月	118.3	▲ 12.8
	9月	129.4	9.4
	10月	150.5	16.3
	11月	160.1	6.4
	12月	148.7	▲ 7.1
	平成29年 (2017)	1月	143.4
	2月	135.2	▲ 5.7

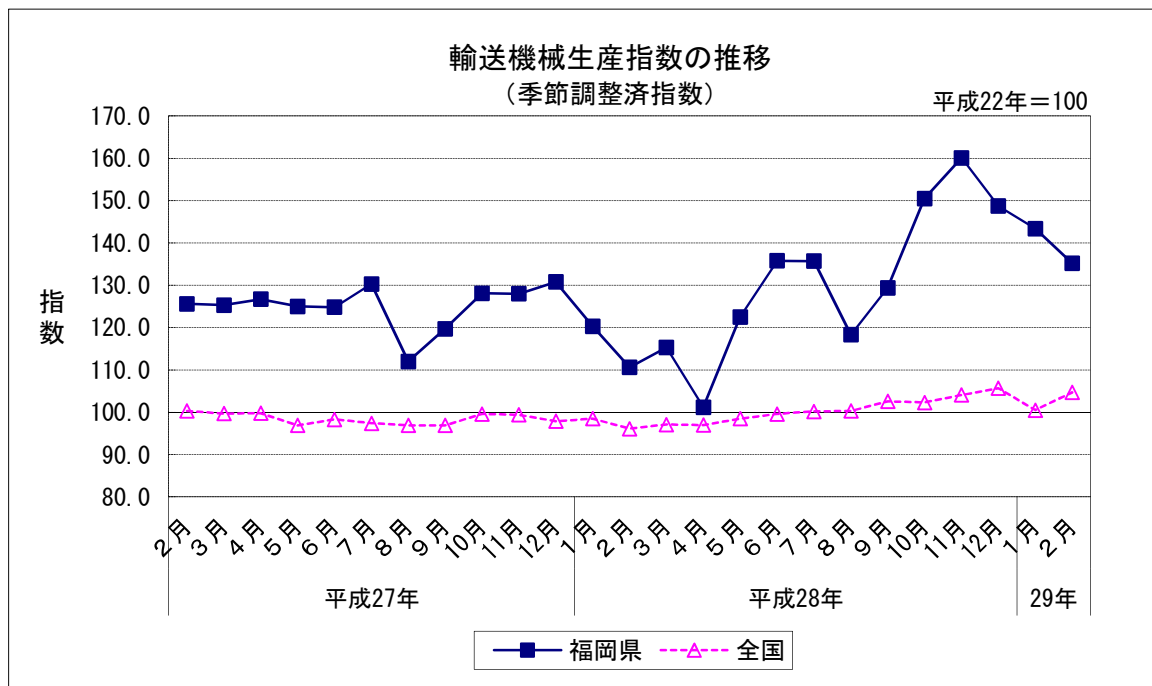
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成27年 (2015)	1～3月	129.3	16.6
	4～6月	125.5	▲ 2.9
	7～9月	120.7	▲ 3.8
	10～12月	129.0	6.9
平成28年 (2016)	1～3月	115.4	▲ 10.5
	4～6月	119.8	3.8
	7～9月	127.8	6.7
	10～12月	153.1	19.8

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成26年(2014)	115.9	▲ 3.1
平成27年(2015)	126.4	9.1
平成28年(2016)	130.2	3.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

7 四輪自動車生産台数（九州）（2017年2月）

（1）前年同月比：5か月ぶりの低下

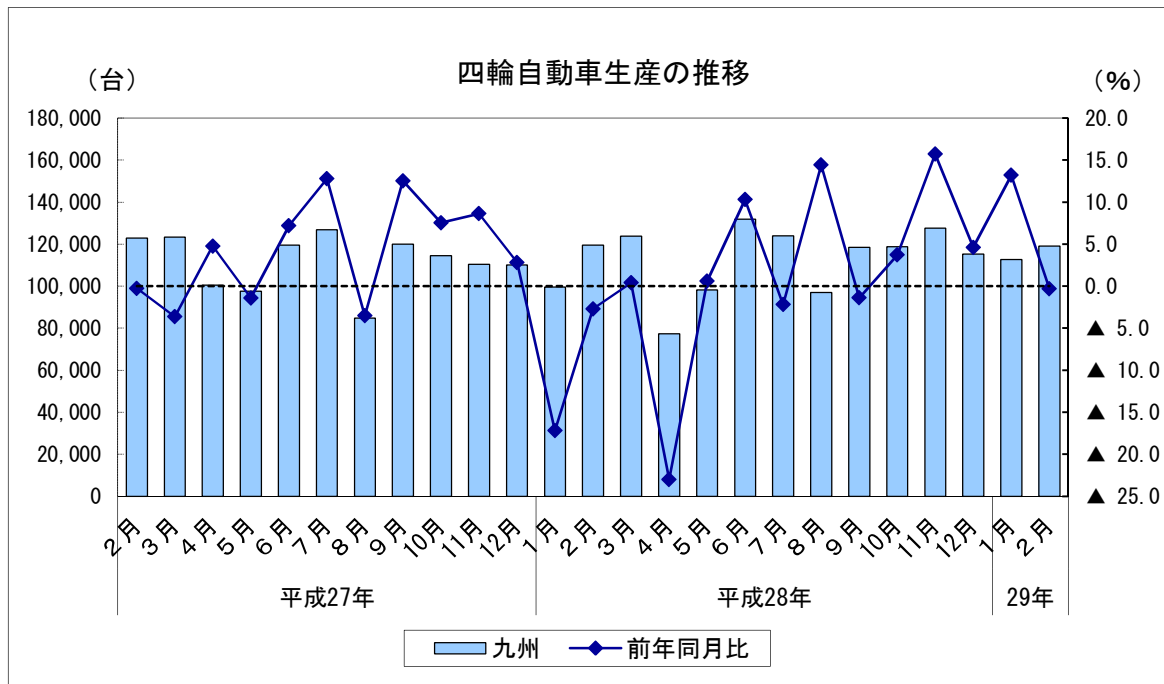
		台数	前年同月比
平成28年 (2016)	2月	119,463	▲ 2.7
	3月	123,782	0.4
	4月	77,283	▲ 23.0
	5月	98,180	0.6
	6月	131,836	10.3
	7月	123,991	▲ 2.2
	8月	96,973	14.4
	9月	118,382	▲ 1.4
	10月	118,784	3.7
	11月	127,657	15.7
	12月	115,194	4.6
	平成29年 (2017)	1月	r 112,687
	2月	p 119,091	▲ 0.3

		台数	前年同期比
平成27年 (2015)	1～3月	366,442	▲ 0.3
	4～6月	317,495	3.6
	7～9月	331,647	8.0
	10～12月	334,987	6.3
	1～3月	342,834	▲ 6.4
平成28年 (2016)	4～6月	307,299	▲ 3.2
	7～9月	339,346	2.3
	10～12月	r 361,635	8.0

	台数	前年比
平成26年(2014)	1,296,050	▲ 3.6
平成27年(2015)	1,350,571	4.2
平成28年(2016)	r 1,351,114	0.0

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生産

8 化学工業（2017年2月）

(1) 前月比：前月比横ばい

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成28年 (2016)	2月	100.6	▲ 0.3
	3月	107.1	6.5
	4月	101.4	▲ 5.3
	5月	102.9	1.5
	6月	103.9	1.0
	7月	96.3	▲ 7.3
	8月	97.0	0.7
	9月	94.1	▲ 3.0
	10月	97.6	3.7
	11月	96.6	▲ 1.0
	12月	106.9	10.7
	平成29年 (2017)	1月	110.1
2月		110.1	0.0

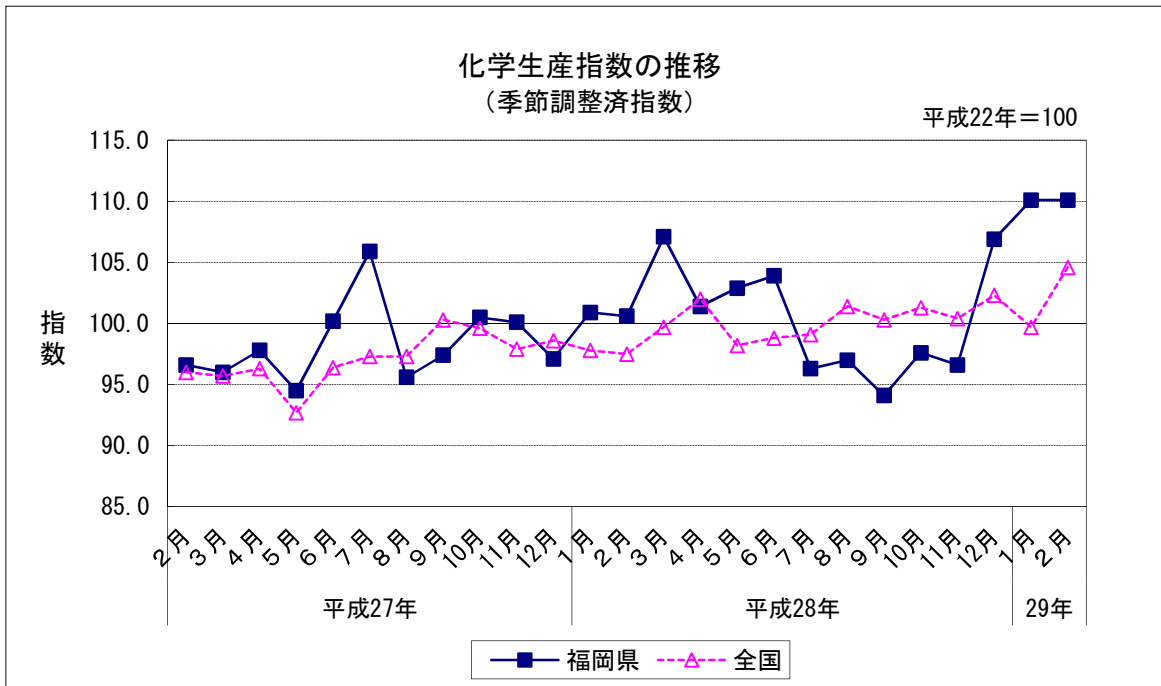
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成27年 (2015)	1～3月	97.8	▲ 6.3
	4～6月	97.5	▲ 0.3
	7～9月	99.6	2.2
	10～12月	99.2	▲ 0.4
平成28年 (2016)	1～3月	102.9	3.7
	4～6月	102.7	▲ 0.2
	7～9月	95.8	▲ 6.7
	10～12月	100.4	4.8

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成26年(2014)	98.7	2.9
平成27年(2015)	98.6	▲ 0.1
平成28年(2016)	100.5	1.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

9 食料品・たばこ工業（2017年2月）

(1) 前月比：2か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：発泡酒（その他雑酒含む） 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成28年 (2016)	2月	90.1	▲ 6.0
	3月	93.8	4.1
	4月	94.6	0.9
	5月	90.9	▲ 3.9
	6月	92.0	1.2
	7月	92.7	0.8
	8月	89.5	▲ 3.5
	9月	90.3	0.9
	10月	92.7	2.7
	11月	89.1	▲ 3.9
	12月	90.9	2.0
	平成29年 (2017)	1月	89.9
2月		88.9	▲ 1.1

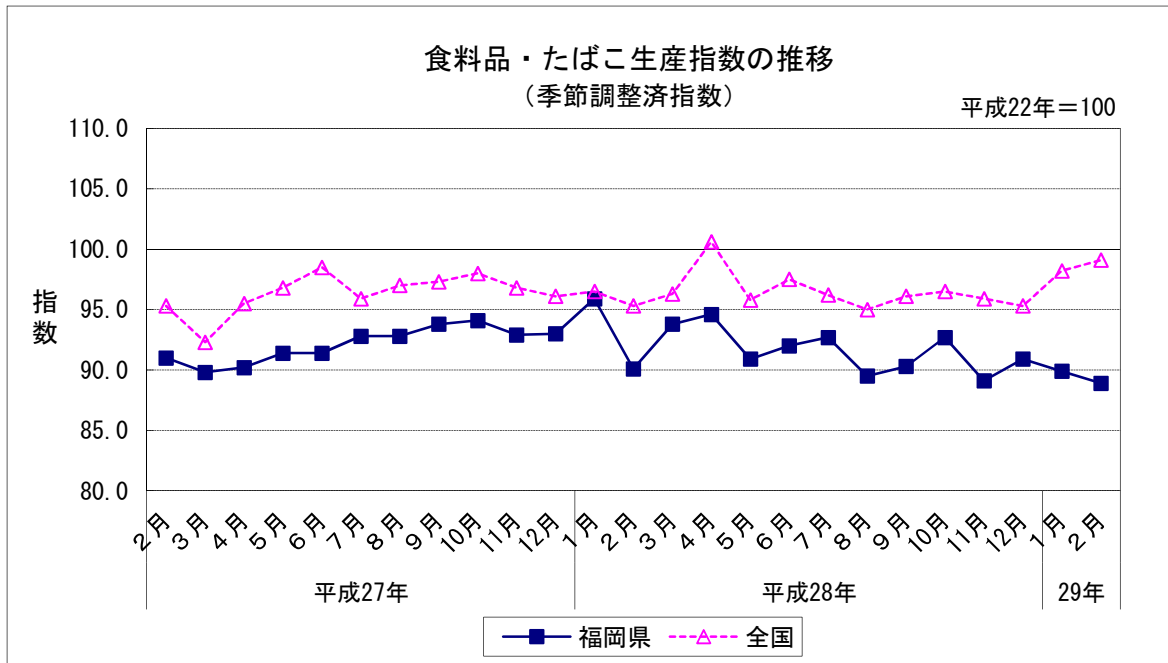
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成27年 (2015)	1～3月	91.2	1.0
	4～6月	91.0	▲ 0.2
	7～9月	93.1	2.3
	10～12月	93.3	0.2
平成28年 (2016)	1～3月	93.3	0.0
	4～6月	92.5	▲ 0.9
	7～9月	90.8	▲ 1.8
	10～12月	90.9	0.1

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成26年(2014)	89.5	▲ 7.3
平成27年(2015)	92.3	3.1
平成28年(2016)	92.2	▲ 0.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

10 所定外労働時間（製造業）（2017年2月）

(1) 前年同月比：9か月ぶりの低下

(平成27年=100)

	所定外労働時間	指数	前年同月比
平成28年 (2016)	2月	18.7	99.9 ▲ 1.0
	3月	18.0	96.2 ▲ 3.8
	4月	16.9	90.3 ▲ 11.6
	5月	16.5	88.1 ▲ 6.3
	6月	18.7	99.9 1.7
	7月	19.4	103.7 2.7
	8月	18.2	97.3 1.2
	9月	19.3	103.1 3.7
	10月	20.4	109.0 4.6
	11月	21.1	112.8 9.4
	12月	20.7	110.6 8.4
	平成29年 (2017)	1月	18.6
2月		18.6	99.5 ▲ 0.4

	所定外労働時間	前年比
平成26年(2014)	17.7	11.2
平成27年(2015)	18.7	1.3
平成28年(2016)	18.7	0.2

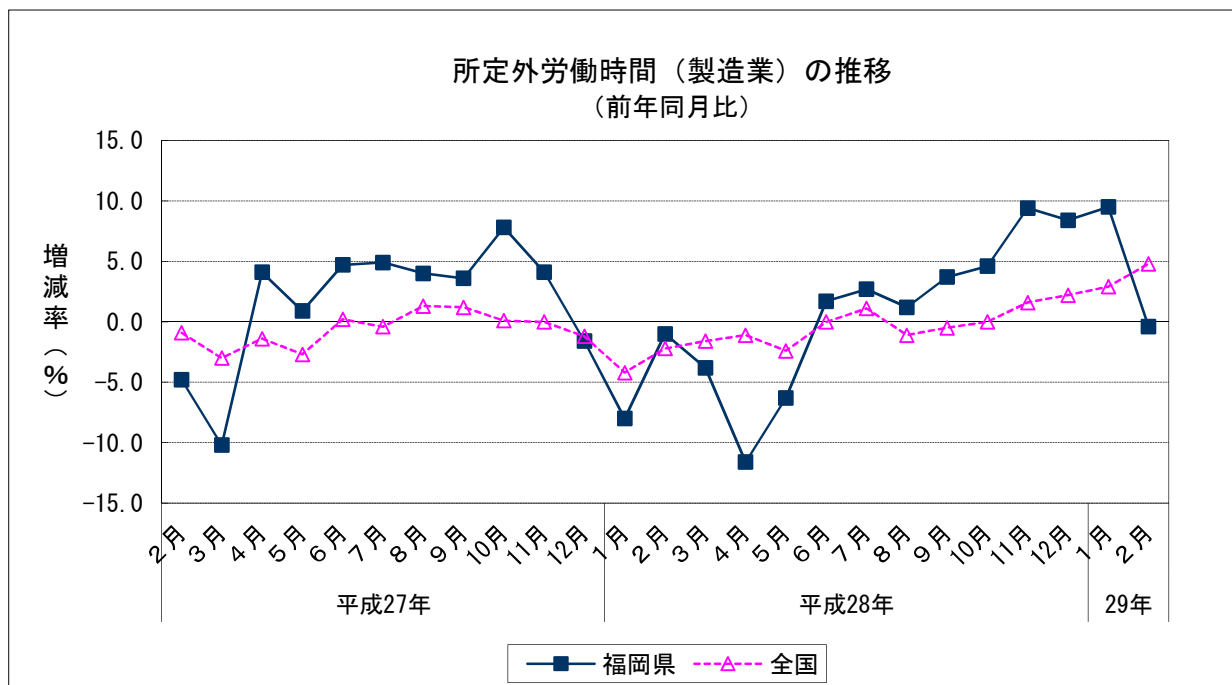
資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」

対象：製造業、30人以上の事業所

※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。

※指数は、基準年を更新し、平成27年を100としている。



貿易

1 輸出通関実績額（2017年2月）

（1）前年同月比：4か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
平成28年 (2016)	2月	332,218	▲ 7.8
	3月	376,154	▲ 8.7
	4月	327,941	▲ 19.2
	5月	315,661	▲ 12.8
	6月	382,656	▲ 8.0
	7月	396,476	▲ 7.0
	8月	332,366	▲ 11.8
	9月	389,633	▲ 2.1
	10月	380,894	▲ 8.0
	11月	452,307	19.0
	12月	510,339	23.7
	平成29年 (2017)	1月	415,736
	2月	448,911	35.1

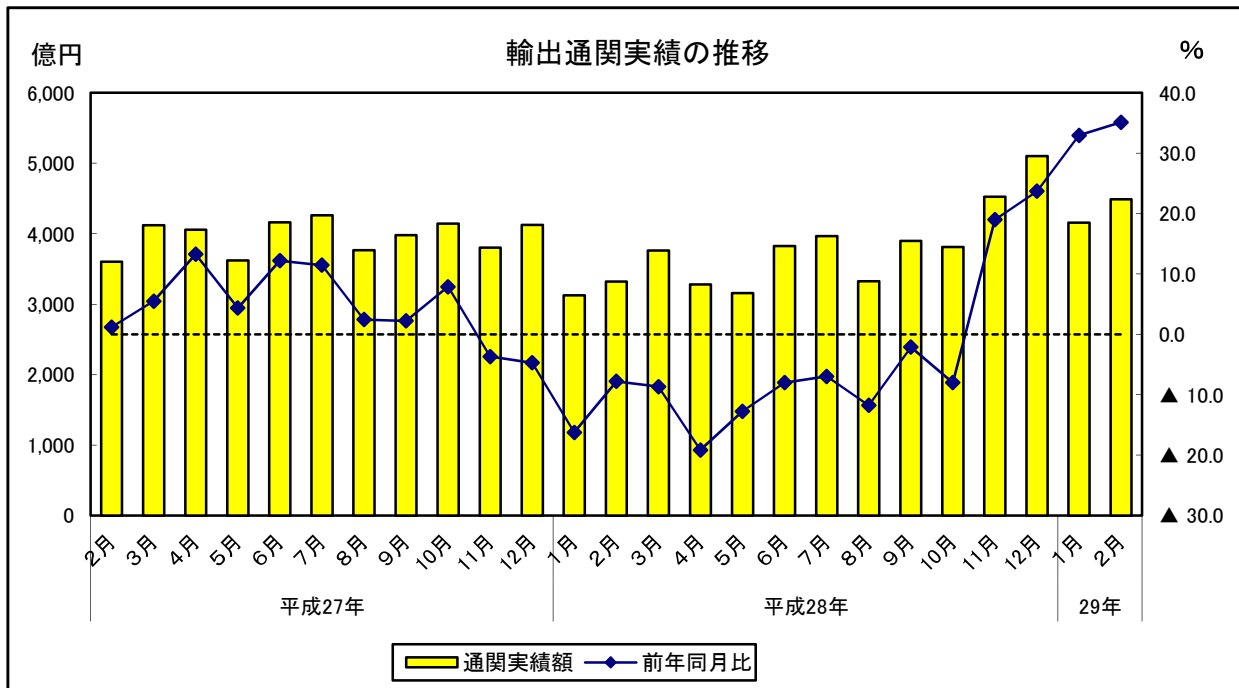
		輸出通関実績額	前年同期比
平成27年 (2015)	1～3月	1,145,516	9.7
	4～6月	1,183,420	10.0
	7～9月	1,200,945	5.4
	10～12月	1,206,788	▲ 0.4
平成28年 (2016)	1～3月	1,021,066	▲ 10.9
	4～6月	1,026,258	▲ 13.3
	7～9月	1,118,475	▲ 6.9
	10～12月	1,343,541	11.3

	輸出通関実績額	前年比
平成26年(2014)	4,471,182	5.8
平成27年(2015)	4,736,669	5.9
平成28年(2016)	4,509,339	▲ 4.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2017年2月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、自動車等、一般機械、鉄鋼、有機化合物 等
 マイナス：タイヤ・チューブ、精密機器類

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成28年 (2016)	2月	332,218	56,964	40,920	91,321	43,049	20,939	23,601	8,630	5,709	82,005
	3月	376,154	71,228	50,583	89,203	63,534	22,208	22,976	9,072	6,730	91,205
	4月	327,941	68,458	48,005	83,841	45,432	24,200	17,347	7,957	5,481	75,225
	5月	315,661	53,971	36,672	96,594	53,541	18,760	21,865	6,969	4,711	59,251
	6月	382,656	64,029	46,841	130,724	59,617	22,794	20,415	6,949	6,085	72,042
	7月	396,476	70,965	53,939	139,105	66,573	19,708	19,834	7,576	6,089	66,626
	8月	332,366	70,662	55,960	92,794	50,370	18,326	19,912	7,918	5,907	66,476
	9月	389,633	78,338	62,217	126,938	59,045	19,141	20,330	8,260	6,367	71,214
	10月	380,894	79,879	63,637	118,497	54,962	18,332	20,405	9,430	5,973	73,417
	11月	452,307	87,720	69,867	160,832	66,842	18,953	19,116	10,533	6,380	81,931
	12月	510,339	94,130	72,646	174,202	86,442	23,016	21,676	11,911	8,319	90,643
	平成29年 (2017)	1月	415,736	79,216	63,386	125,279	72,848	14,548	20,494	8,544	5,231
2月		448,911	80,189	61,050	138,104	87,212	19,768	23,959	12,052	5,335	82,291

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成28年 (2016)	2月	▲ 7.8	▲ 23.0	▲ 13.0	8.9	▲ 9.5	▲ 17.3	▲ 21.4	1.2	▲ 25.2	▲ 1.7
	3月	▲ 8.7	▲ 12.2	▲ 5.9	2.8	3.1	▲ 25.4	▲ 34.0	▲ 13.9	▲ 14.5	▲ 8.2
	4月	▲ 19.2	▲ 24.0	▲ 19.3	▲ 18.1	▲ 20.3	▲ 7.6	▲ 30.2	▲ 12.7	▲ 39.0	▲ 13.7
	5月	▲ 12.8	▲ 36.6	▲ 39.3	24.5	17.8	▲ 22.0	▲ 22.8	▲ 14.7	▲ 37.1	▲ 30.8
	6月	▲ 8.0	▲ 28.3	▲ 16.7	11.0	7.7	▲ 19.2	▲ 28.4	▲ 1.4	▲ 23.7	▲ 11.8
	7月	▲ 7.0	▲ 24.3	▲ 9.6	20.4	10.1	▲ 29.0	▲ 21.0	▲ 10.7	▲ 33.8	▲ 22.4
	8月	▲ 11.8	▲ 16.3	▲ 9.2	11.0	▲ 9.5	▲ 22.9	▲ 26.8	▲ 9.9	▲ 43.1	▲ 19.9
	9月	▲ 2.1	▲ 16.9	▲ 10.8	22.4	0.8	▲ 12.8	▲ 11.0	18.8	▲ 36.9	▲ 10.7
	10月	▲ 8.0	▲ 23.3	▲ 13.0	11.6	▲ 1.5	▲ 23.3	▲ 15.7	▲ 18.1	▲ 27.2	▲ 8.4
	11月	19.0	9.5	26.0	36.4	28.3	▲ 6.8	▲ 8.9	19.0	▲ 20.1	13.9
	12月	23.7	30.3	57.1	48.4	29.7	▲ 1.8	▲ 22.9	22.2	▲ 7.0	5.4
	平成29年 (2017)	1月	33.0	28.1	40.6	56.5	70.5	▲ 10.4	4.1	▲ 0.0	▲ 16.9
2月		35.1	40.8	49.2	51.2	102.6	▲ 5.6	1.5	39.7	▲ 6.6	0.3

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成26年(2014)		4,471,182	972,770	598,140	1,090,801	529,393	328,506	314,537	113,684	127,187	994,304
平成27年(2015)		4,736,669	1,031,506	699,588	1,194,822	665,957	295,648	320,861	107,412	103,345	1,017,118
平成28年(2016)		4,509,339	858,201	646,375	1,384,089	692,141	242,606	247,162	103,749	74,047	907,345

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成26年(2014)		5.8	16.0	19.8	4.0	13.5	▲ 3.8	2.6	13.2	▲ 5.9	0.7
平成27年(2015)		5.9	6.0	17.0	9.5	25.8	▲ 10.0	2.0	▲ 5.5	▲ 18.7	2.3
平成28年(2016)		▲ 4.8	▲ 16.8	▲ 7.6	15.8	3.9	▲ 17.9	▲ 23.0	▲ 3.4	▲ 28.3	▲ 10.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2017年2月）

（1）前年同月比

アジア：4か月連続のプラス

北米：6か月連続のプラス

西欧：2か月ぶりのプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成28年 (2016)	2月	181,375	▲ 15.2	61,637	▲ 5.6	39,461	▲ 17.0	20,130	▲ 19.5	40,945	▲ 23.8	35,051	9.4
	3月	238,192	▲ 5.7	82,007	▲ 0.5	50,913	▲ 5.5	30,187	▲ 5.9	39,556	▲ 16.1	30,559	2.0
	4月	196,581	▲ 22.2	65,260	▲ 23.7	40,611	▲ 20.0	25,015	▲ 18.8	41,115	▲ 31.8	33,522	9.9
	5月	187,639	▲ 16.6	60,313	▲ 19.2	45,348	3.7	21,546	▲ 16.9	55,344	6.5	28,147	0.1
	6月	225,878	▲ 10.5	84,550	▲ 11.3	45,260	3.4	26,137	▲ 19.9	57,446	6.3	31,715	▲ 9.5
	7月	238,528	▲ 7.5	84,987	▲ 11.2	54,200	2.0	22,247	▲ 26.3	77,256	16.6	33,601	3.3
	8月	221,204	▲ 8.2	77,988	▲ 6.5	49,285	4.2	25,821	▲ 22.3	45,685	▲ 8.0	26,057	3.7
	9月	241,980	▲ 4.6	81,615	▲ 11.2	60,436	21.3	23,508	▲ 26.9	54,994	8.1	30,753	28.0
	10月	235,952	▲ 11.3	74,715	▲ 25.3	63,445	15.7	21,056	▲ 23.5	59,625	14.4	32,815	0.4
	11月	263,124	11.8	85,119	▲ 11.5	68,886	61.6	23,971	▲ 6.1	99,929	107.1	41,867	17.8
	12月	304,036	21.6	101,231	▲ 0.4	81,996	68.8	31,414	23.3	106,322	98.3	44,252	1.5
	平成29年 (2017)	1月	236,069	27.0	71,029	13.4	74,063	88.8	17,524	▲ 30.7	76,539	114.6	33,843
	2月	269,150	48.4	98,079	59.1	68,306	73.1	23,431	16.4	86,794	112.0	37,755	7.7

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成26年(2014)	2,727,285	6.8	1,026,189	9.9	557,909	3.3	281,536	5.5	648,103	▲ 10.6	357,103	38.0
平成27年(2015)	2,925,145	7.3	1,045,241	1.9	586,714	5.2	348,349	23.7	642,392	▲ 0.9	378,129	5.9
平成28年(2016)	2,720,322	▲ 7.0	922,079	▲ 11.8	639,068	8.9	296,312	▲ 14.9	713,891	11.1	405,589	7.3

平成29年 (2017) 1月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	236,069	27.0	71,029	13.4	74,063	88.8	17,524	▲ 30.7	76,539	114.6	33,843	▲ 9.1
電気機器	67,450	38.0	10,400	0.3	19,890	99.4	2,834	▲ 40.1	5,370	▲ 7.1	5,063	▲ 14.3
半導体等 電子部品	58,284	53.8	7,921	8.6	17,601	134.3	2,450	▲ 42.4	2,323	▲ 13.3	2,761	▲ 37.7
自動車等	32,036	7.0	23,600	22.8	2,513	58.7	1,627	▲ 53.8	51,039	451.7	14,711	▲ 10.4
一般機械	57,694	89.5	19,943	42.2	29,499	307.9	1,564	▲ 54.3	7,424	▲ 1.0	4,107	27.4
タイヤ・チューブ	1,910	8.5	401	▲ 3.4	342	161.8	135	▲ 30.3	2,278	▲ 15.6	1,803	▲ 30.7
鉄鋼	14,714	4.8	3,276	▲ 0.5	2,817	▲ 15.5	807	▲ 27.6	2,438	191.0	576	2.1
有機化合物	7,164	18.2	1,435	▲ 16.7	1,762	5.6	910	▲ 33.6	580	▲ 38.8	391	▲ 59.1
精密機器類	5,209	▲ 16.6	1,081	▲ 50.4	2,841	▲ 4.0	429	▲ 44.8	19	85.0	1	▲ 95.4
その他	49,893	2.9	10,893	▲ 4.7	14,399	16.6	9,217	▲ 9.1	7,392	▲ 14.5	7,191	▲ 4.7

平成29年 (2017) 2月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	269,150	48.4	98,079	59.1	68,306	73.1	23,431	16.4	86,794	112.0	37,755	7.7
電気機器	67,244	55.8	11,123	38.1	17,692	68.9	3,385	▲ 19.3	5,747	▲ 5.9	5,514	▲ 2.9
半導体等 電子部品	55,343	61.8	8,494	54.3	14,893	64.0	2,628	▲ 29.1	2,212	▲ 8.2	3,493	▲ 18.5
自動車等	40,074	21.8	27,105	30.5	3,452	58.5	3,991	15.0	55,123	412.1	14,244	16.1
一般機械	70,128	128.3	34,008	149.3	25,594	190.4	2,889	107.4	8,891	21.5	4,412	30.1
タイヤ・チューブ	2,498	6.2	789	16.0	584	196.5	134	▲ 5.4	3,458	5.4	2,470	▲ 10.9
鉄鋼	15,313	5.7	4,213	2.8	3,480	31.5	930	48.6	2,983	▲ 5.7	966	▲ 22.1
有機化合物	9,183	47.5	3,010	76.9	1,890	31.4	1,086	11.8	766	▲ 5.8	1,114	75.0
精密機器類	5,280	▲ 6.3	1,319	▲ 11.3	1,982	▲ 22.3	963	8.3	8	▲ 79.2	15	▲ 47.3
その他	59,430	29.5	16,513	47.5	13,633	22.2	10,053	19.1	9,819	3.8	9,020	▲ 0.2

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合があります。

貿易

4 輸入通関実績額（2017年2月）

（1）前年同月比：4か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
平成28年 (2016)	2月	193,106	▲ 18.8
	3月	202,342	▲ 12.7
	4月	186,087	▲ 19.5
	5月	193,403	▲ 14.2
	6月	201,205	▲ 18.8
	7月	176,045	▲ 30.4
	8月	186,162	▲ 12.3
	9月	187,484	▲ 18.7
	10月	196,072	▲ 15.8
	11月	221,502	2.1
	12月	232,822	2.8
	平成29年 (2017)	1月	239,266
	2月	193,114	0.0

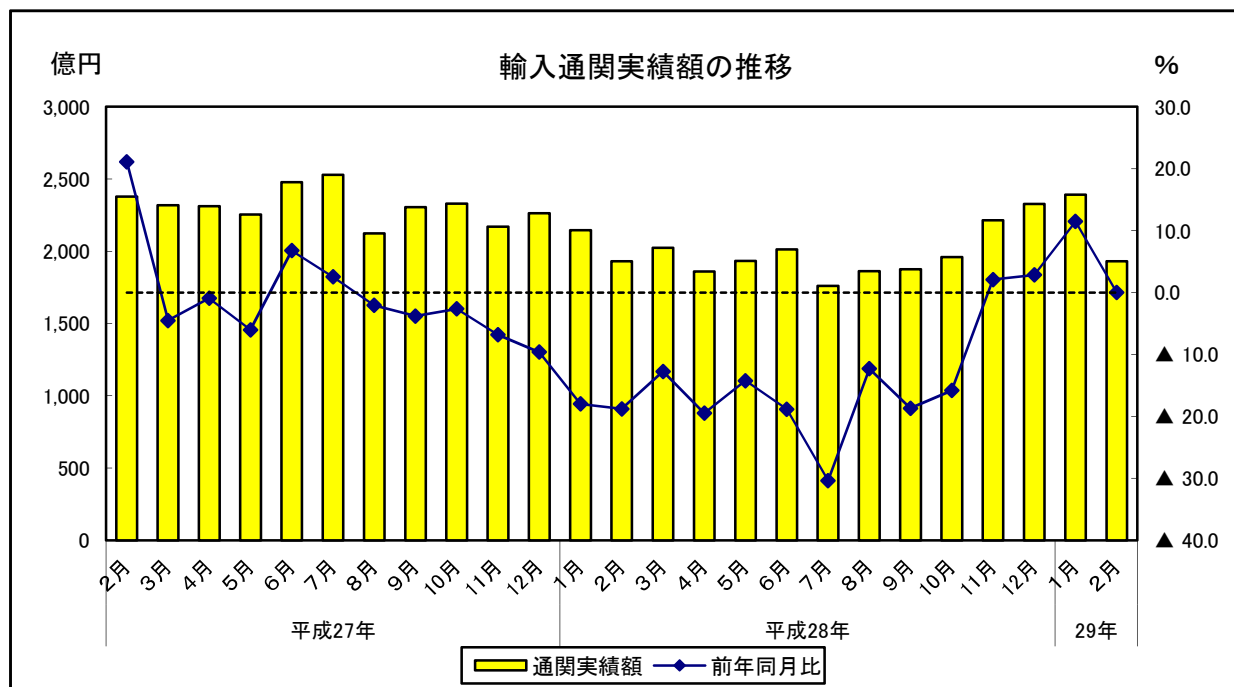
		輸入通関実績額	前年同期比
平成27年 (2015)	1～3月	731,358	4.4
	4～6月	704,541	▲ 0.1
	7～9月	695,626	▲ 1.1
	10～12月	676,291	▲ 6.4
平成28年 (2016)	1～3月	610,078	▲ 16.6
	4～6月	580,696	▲ 17.6
	7～9月	549,691	▲ 21.0
	10～12月	650,396	▲ 3.8

	輸入通関実績額	前年比
平成26年(2014)	2,831,600	4.7
平成27年(2015)	2,807,817	▲ 0.8
平成28年(2016)	2,390,861	▲ 14.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2017年2月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、液化天然ガス、石炭、鉄鋼
 マイナス：食料品及び動物、一般機械、自動車の部分品等

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車の 部分品	鉄鋼	その他
平成28年 (2016)	2月	193,106	40,770	15,602	22,777	16,797	8,867	4,970	13,525	5,016	80,383
	3月	202,342	43,716	19,581	21,686	17,624	12,380	5,141	12,045	6,268	83,481
	4月	186,087	41,359	18,828	26,762	14,906	6,472	4,420	10,227	4,320	77,621
	5月	193,403	42,505	19,223	30,439	16,025	3,661	6,030	11,428	5,549	77,764
	6月	201,205	45,368	18,432	26,022	16,397	9,078	5,182	13,459	5,429	80,269
	7月	176,045	41,441	17,236	22,261	14,142	4,609	3,514	11,382	4,686	74,010
	8月	186,162	43,489	18,953	21,179	15,613	8,068	4,129	10,209	5,654	77,821
	9月	187,484	42,636	17,334	19,664	14,840	8,393	7,071	12,803	4,794	77,282
	10月	196,072	46,756	18,981	21,759	16,884	8,780	5,329	14,480	5,845	76,239
	11月	221,502	53,356	23,533	22,949	18,777	8,371	8,581	17,719	6,362	85,389
	12月	232,822	54,778	25,875	25,224	16,446	15,205	9,039	15,764	5,755	90,613
	平成29年 (2017)	1月	239,266	56,027	23,951	24,775	17,835	8,919	9,341	16,871	7,749
2月		193,114	45,713	22,565	18,173	14,813	13,758	7,364	11,167	5,350	76,776

（単位：％）

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車の 部分品	鉄鋼	その他
平成28年 (2016)	2月	▲ 18.8	▲ 12.2	▲ 25.3	▲ 9.0	▲ 17.8	▲ 68.5	▲ 49.8	7.2	▲ 17.2	▲ 9.9
	3月	▲ 12.7	▲ 13.6	▲ 18.4	▲ 15.7	3.8	▲ 53.0	▲ 20.9	▲ 8.0	▲ 19.3	▲ 1.7
	4月	▲ 19.5	▲ 21.9	▲ 17.7	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 45.2	59.3	▲ 6.8	▲ 8.3	▲ 19.8
	5月	▲ 14.2	▲ 16.3	▲ 13.7	1.4	▲ 17.7	▲ 66.9	▲ 39.4	3.6	▲ 13.0	▲ 10.5
	6月	▲ 18.8	▲ 22.4	▲ 19.4	▲ 11.8	▲ 21.7	▲ 43.5	▲ 43.3	1.5	▲ 16.7	▲ 14.6
	7月	▲ 30.4	▲ 29.8	▲ 30.9	▲ 16.4	▲ 31.5	▲ 71.5	▲ 63.5	▲ 19.3	▲ 19.3	▲ 26.6
	8月	▲ 12.3	▲ 10.6	▲ 13.4	▲ 8.2	▲ 10.3	▲ 52.3	▲ 29.1	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 7.5
	9月	▲ 18.7	▲ 18.6	▲ 25.9	▲ 17.3	▲ 26.8	▲ 20.1	▲ 10.8	▲ 4.4	▲ 19.2	▲ 19.8
	10月	▲ 15.8	▲ 9.7	▲ 17.1	▲ 11.0	▲ 12.3	▲ 38.2	▲ 28.7	9.6	5.2	▲ 21.4
	11月	2.1	0.3	0.9	▲ 9.7	6.6	43.7	33.5	33.0	▲ 10.2	▲ 3.1
	12月	2.8	5.6	8.0	▲ 10.6	▲ 10.4	24.1	107.6	22.9	▲ 2.2	▲ 2.2
	平成29年 (2017)	1月	11.5	17.2	9.7	▲ 7.2	16.1	5.5	48.7	25.7	28.7
2月		0.0	12.1	44.6	▲ 20.2	▲ 11.8	55.2	48.2	▲ 17.4	6.6	▲ 4.5

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車の 部分品	鉄鋼	その他
平成26年(2014)		2,831,600	556,761	259,660	311,719	206,577	349,437	84,031	138,177	80,531	1,104,367
平成27年(2015)		2,807,817	629,875	280,244	322,438	228,835	199,730	88,198	151,422	74,252	1,113,067
平成28年(2016)		2,390,861	543,981	235,408	287,426	193,818	102,335	69,687	156,462	65,700	971,451

（単位：％）

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車の 部分品	鉄鋼	その他
平成26年(2014)		4.7	14.9	30.1	1.2	20.8	4.7	▲ 17.5	21.9	25.6	▲ 2.1
平成27年(2015)		▲ 0.8	13.1	7.9	3.4	10.8	▲ 42.8	5.0	9.6	▲ 7.8	0.8
平成28年(2016)		▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 16.0	▲ 10.9	▲ 15.3	▲ 48.8	▲ 21.0	3.3	▲ 11.5	▲ 12.7

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2017年2月）

(1) 前年同月比

アジア：2か月ぶりのマイナス

北米：2か月連続のプラス

西欧：5か月ぶりのマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成28年 (2016)	2月	143,856	▲ 16.3	64,901	▲ 24.8	15,111	▲ 7.4	15,752	▲ 10.1	13,524	2.5	14,280	14.2
	3月	155,928	▲ 8.6	67,349	▲ 3.0	17,994	▲ 10.1	19,054	▲ 7.9	14,496	▲ 12.0	12,547	2.0
	4月	139,191	▲ 17.8	63,966	▲ 17.7	14,720	▲ 31.7	19,683	▲ 21.1	14,429	▲ 23.1	12,457	▲ 10.0
	5月	140,516	▲ 15.2	63,236	▲ 11.7	16,899	▲ 5.0	19,423	▲ 23.9	14,099	▲ 21.6	12,483	▲ 0.4
	6月	150,032	▲ 19.1	65,705	▲ 15.8	17,701	▲ 5.5	20,331	▲ 29.4	13,893	▲ 28.4	11,605	▲ 12.9
	7月	138,978	▲ 28.7	59,452	▲ 29.8	17,835	▲ 11.2	19,384	▲ 29.6	11,370	▲ 33.8	10,921	▲ 15.1
	8月	145,250	▲ 10.5	61,478	▲ 13.3	16,708	12.7	19,774	▲ 13.4	11,048	▲ 20.7	12,622	1.2
	9月	144,947	▲ 19.5	64,139	▲ 24.2	15,400	▲ 10.1	17,469	▲ 22.6	10,792	▲ 37.9	11,784	▲ 4.2
	10月	141,536	▲ 18.0	60,295	▲ 21.9	18,380	▲ 15.4	19,259	▲ 14.7	12,036	▲ 33.0	13,815	6.7
	11月	166,271	0.6	72,260	▲ 8.5	20,930	32.8	22,014	3.1	15,503	7.1	14,039	9.2
	12月	169,140	▲ 2.3	72,320	▲ 10.1	19,044	▲ 10.9	23,678	14.2	13,537	▲ 3.0	17,553	9.2
	平成29年 (2017)	1月	183,024	8.2	83,420	11.4	19,277	18.4	22,935	2.5	14,873	4.4	14,071
	2月	136,330	▲ 5.2	48,950	▲ 24.6	16,719	10.6	24,334	54.5	14,023	3.7	11,515	▲ 19.4

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成26年(2014)	2,024,413	11.6	946,176	16.0	256,571	0.1	187,519	26.3	192,107	▲ 10.4	163,587	6.6
平成27年(2015)	2,103,215	3.9	948,277	0.2	223,940	▲ 12.7	276,021	47.2	200,697	4.5	158,430	▲ 3.2
平成28年(2016)	1,804,846	▲ 14.2	789,964	▲ 16.7	207,009	▲ 7.6	238,201	▲ 13.7	158,978	▲ 20.8	155,465	▲ 1.9

平成29年 (2017) 1月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	183,024	8.2	83,420	11.4	19,277	18.4	22,935	2.5	14,873	4.4	14,071	23.9
電気機器	51,730	17.0	20,212	17.2	2,815	6.7	15,798	7.6	1,827	6.2	2,153	31.9
半導体等 電子部品	23,762	9.4	5,747	▲ 8.9	1,189	62.3	15,257	9.3	38	▲ 60.3	148	2393.1
食料品及び動物	12,116	▲ 24.5	5,301	13.4	1,228	51.3	91	▲ 54.3	5,664	52.5	2,169	2.8
一般機械	12,767	7.9	7,459	19.7	2,698	22.8	390	▲ 30.6	1,414	14.0	3,499	86.5
液化天然ガス	8,919	5.5	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	1,051	▲ 46.5	0	全減	0	-	0	全減	0	-	0	-
自動車の部分品	11,967	5.0	5,997	▲ 11.5	2,652	33.0	49	66.2	429	▲ 10.2	909	33.2
鉄鋼	4,410	47.6	1,215	56.7	2,676	75.8	256	▲ 36.0	11	▲ 83.2	710	35.1
その他	80,064	10.7	43,236	11.7	7,209	1.2	6,352	▲ 2.4	5,528	▲ 21.4	4,631	2.2

平成29年 (2017) 2月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	136,330	▲ 5.2	48,950	▲ 24.6	16,719	10.6	24,334	54.5	14,023	3.7	11,515	▲ 19.4
電気機器	42,826	16.6	11,285	▲ 20.1	2,524	20.0	17,768	87.4	1,274	▲ 0.9	1,483	▲ 42.2
半導体等 電子部品	22,512	45.4	3,324	▲ 32.9	757	▲ 7.4	17,330	93.6	42	▲ 12.4	10	▲ 40.6
食料品及び動物	7,313	▲ 31.7	2,762	▲ 47.0	721	▲ 3.0	72	▲ 45.5	3,670	▲ 21.8	1,460	▲ 16.9
一般機械	10,293	▲ 12.0	5,320	▲ 19.4	2,496	39.2	288	▲ 7.7	1,286	▲ 19.8	3,112	▲ 5.5
液化天然ガス	3,152	▲ 8.3	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	1,299	▲ 7.8	0	-	0	-	1	全増	1,257	245.9	0	-
自動車の部分品	9,384	▲ 20.6	4,489	▲ 26.7	2,085	9.6	27	▲ 17.0	351	▲ 15.8	424	▲ 47.7
鉄鋼	3,163	20.5	374	▲ 39.6	2,349	45.4	269	0.2	3	▲ 94.8	431	40.1
その他	58,900	▲ 10.0	24,718	▲ 23.3	6,544	▲ 5.9	5,909	6.9	6,182	21.3	4,604	▲ 16.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の平成28年度設備投資通期見通し

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を前年度を1.4%上回る見込みとなっている。

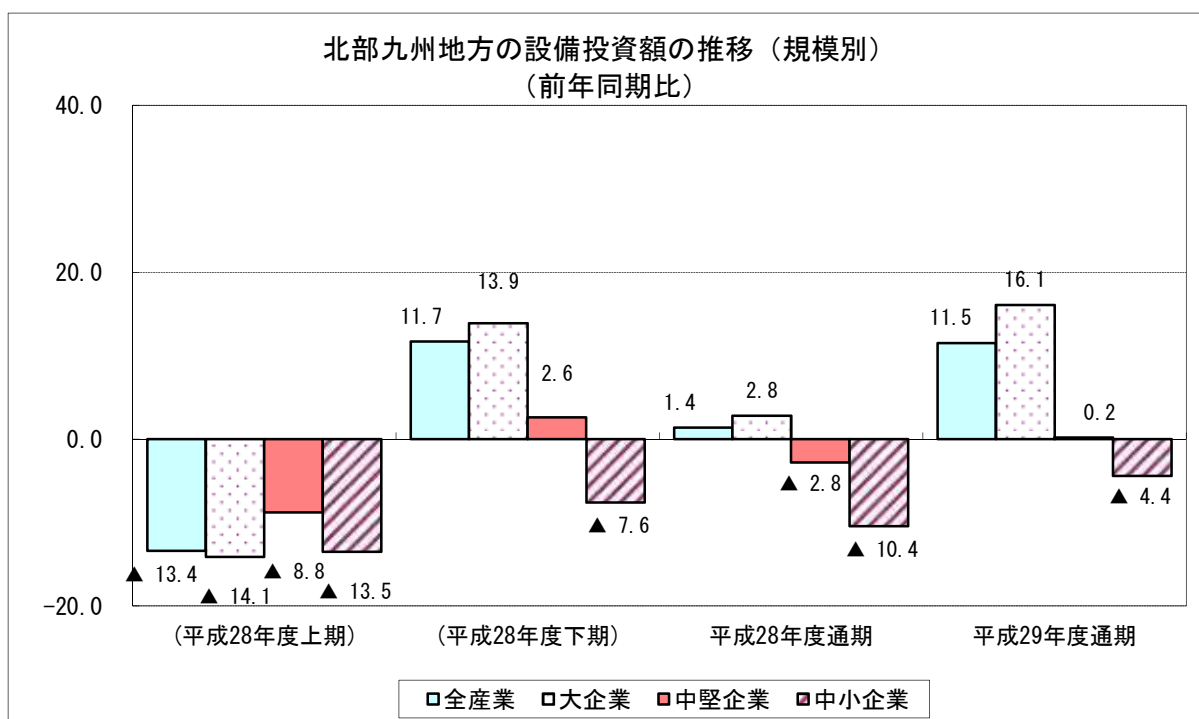
規模別にみると、中堅企業、中小企業は前年度を下回るものの、大企業は前年度を上回る見込みとなっている。

(本社ベース)

(対前年同期比、%：金額データ)

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成28年度上期)	▲ 13.4	▲ 14.7	▲ 12.7	▲ 14.1	▲ 8.8	▲ 13.5
(平成28年度下期)	11.7	18.6	8.6	13.9	2.6	▲ 7.6
平成28年度通期	1.4	3.8	0.2	2.8	▲ 2.8	▲ 10.4
平成29年度通期	11.5	9.8	12.5	16.1	0.2	▲ 4.4

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成29年2月15日
- 対象期間 平成28年度上期は実績、下期及び通期は見込み。平成29年度通期は見通し（又は計画）。
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：692社（うち、大企業（資本金10億円以上）が147社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が194社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が351社）。
製造業 172社 非製造業 520社
- 回答企業数 大企業146社（回収率99.3%）、中堅企業179社（同92.3%）、中小企業303社（同86.3%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2017年2月）

(1) 着工床面積

前年同月比：3か月連続のマイナス

(2) 着工工事費予定額

前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成28年 (2016)	2月	264,215	54.3	46,740	38.8
	3月	161,837	7.1	38,446	8.7
	4月	182,361	▲ 6.0	29,735	▲ 26.1
	5月	192,332	7.8	33,168	14.4
	6月	171,151	30.1	27,786	36.2
	7月	150,911	4.0	27,947	▲ 0.9
	8月	196,883	42.8	31,568	41.9
	9月	156,710	14.1	38,223	74.4
	10月	181,933	▲ 0.5	38,401	19.1
	11月	219,155	98.2	53,502	178.6
	12月	111,252	▲ 57.9	18,844	▲ 48.6
	平成29年 (2017)	1月	101,685	▲ 17.8	20,380
	2月	209,471	▲ 20.7	39,358	▲ 15.8

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

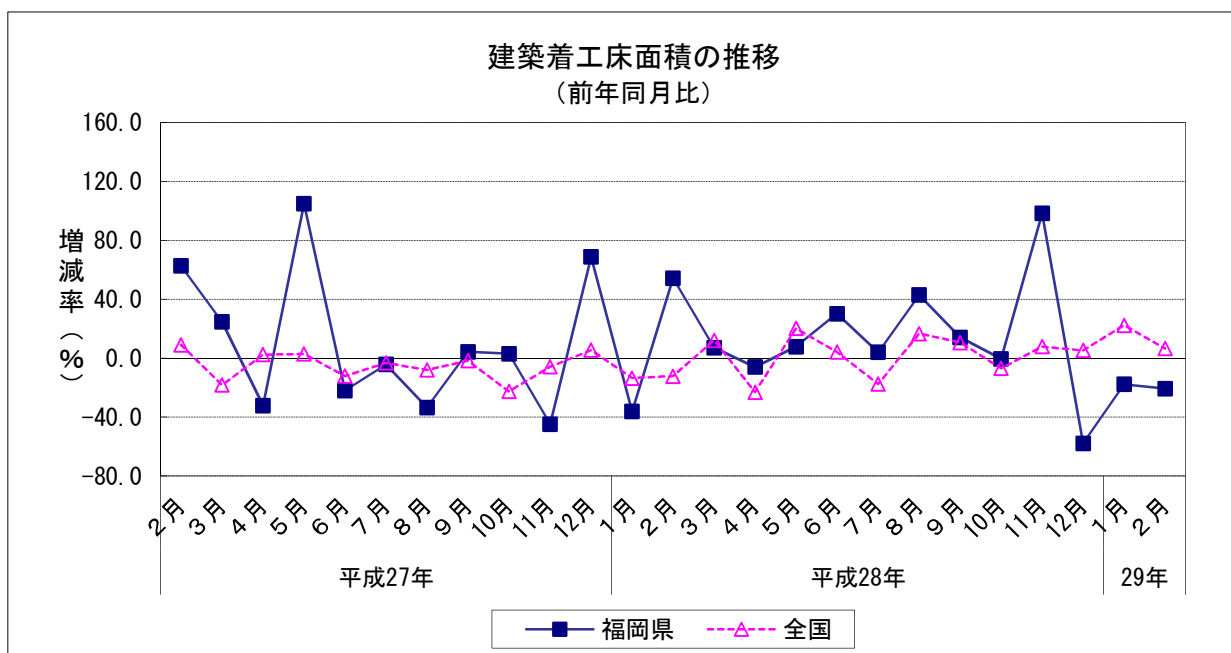
着工床面積単位：㎡

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成27年 (2015)	1～3月	516,296	40.1	104,278	64.4
	4～6月	504,048	▲ 7.0	89,590	▲ 9.1
	7～9月	420,254	▲ 14.3	72,351	▲ 16.9
	10～12月	557,938	4.3	88,078	▲ 5.3
平成28年 (2016)	1～3月	549,720	6.5	101,327	▲ 2.8
	4～6月	545,844	8.3	90,689	1.2
	7～9月	504,504	20.0	97,738	35.1
	10～12月	512,340	▲ 8.2	110,746	25.7

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成26年(2014)	1,935,783	▲ 19.2	342,104	▲ 10.7
平成27年(2015)	1,998,536	3.2	354,297	3.6
平成28年(2016)	2,112,408	5.7	400,501	13.0



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成29年3月）

（1）九州・沖縄の平成29年度設備投資計画

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を9.0%上回る計画となっている。

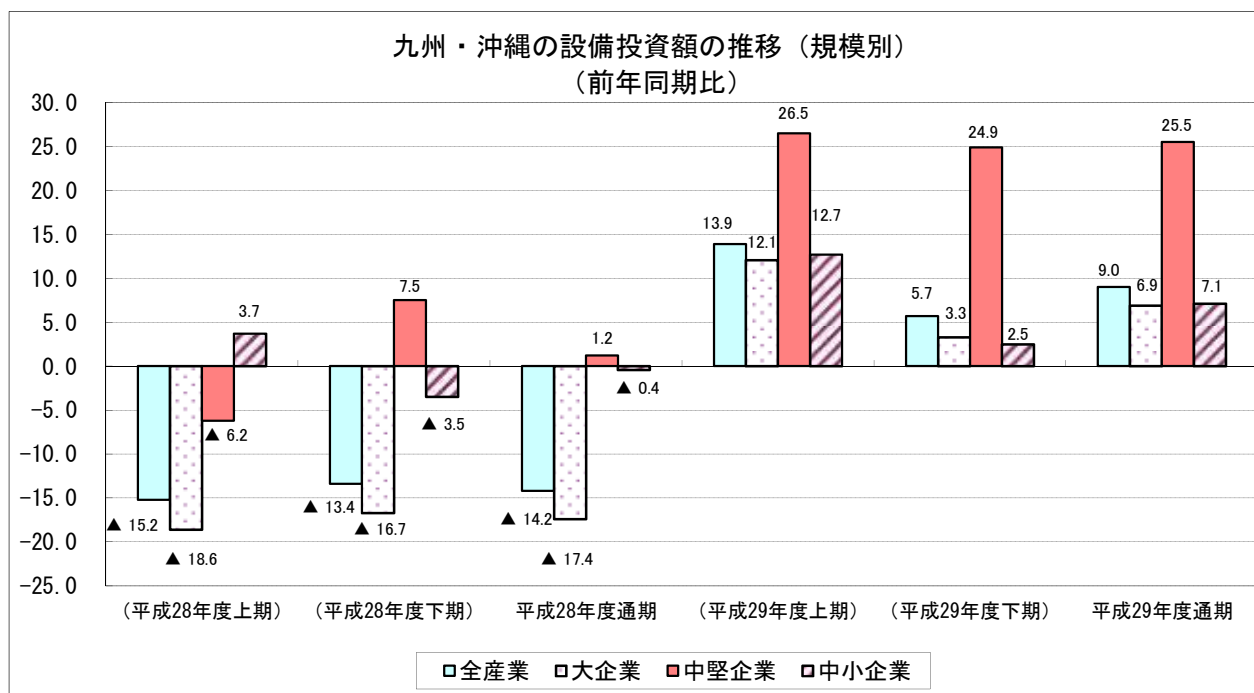
規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業はいずれも前年度を上回る計画となっている。

（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成28年度上期）	▲ 15.2	▲ 36.6	5.2	▲ 18.6	▲ 6.2	3.7
（平成28年度下期）	▲ 13.4	▲ 31.6	▲ 1.9	▲ 16.7	7.5	▲ 3.5
平成28年度通期	▲ 14.2	▲ 33.9	0.7	▲ 17.4	1.2	▲ 0.4
（平成29年度上期）	13.9	24.5	7.8	12.1	26.5	12.7
（平成29年度下期）	5.7	11.6	3.0	3.3	24.9	2.5
平成29年度通期	9.0	17.5	4.9	6.9	25.5	7.1

- 注） 1) 回答期間：2月27日～3月31日
 2) 対象企業：九州・沖縄の企業 1,123社
 3) 含む土地投資額
 4) ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

	対象	回答	回答率
製造業	383	380	99.2%
非製造業	740	736	99.5%
全産業	1,123	1,116	99.4%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成28年度設備投資計画

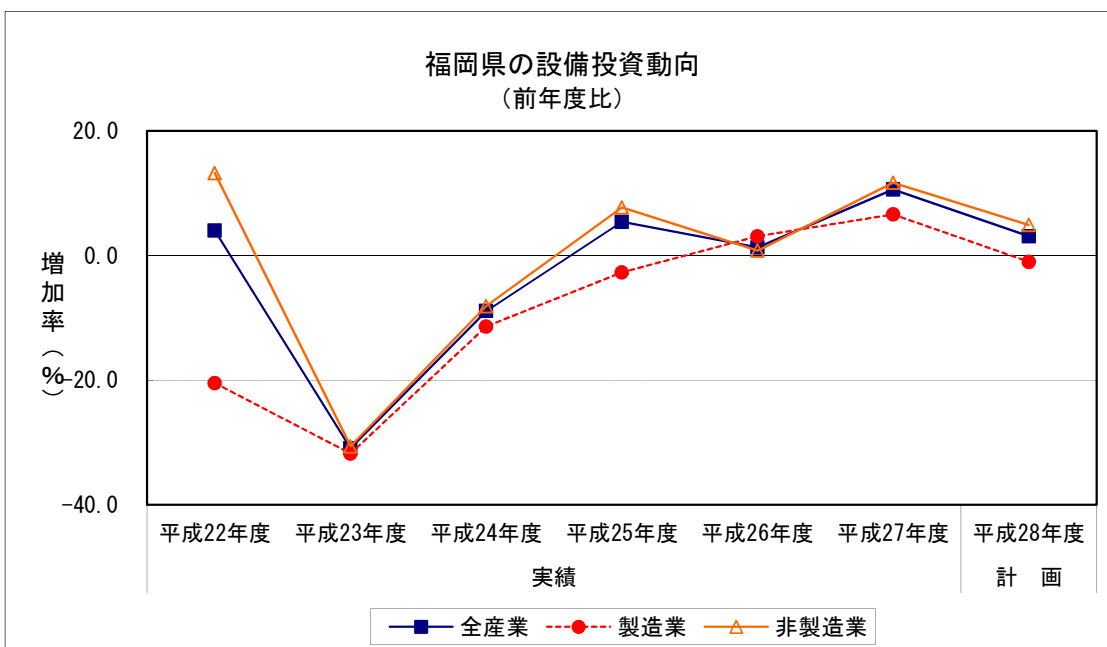
前年度比 3.1%増（製造業1.0%減、非製造業4.9%増）

製造業が減少するものの、非製造業が増加することから、全体では増加する。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 計画
全産業	4.0	▲30.9	▲8.9	5.4	1.3	10.6	3.1
製造業	▲20.5	▲31.8	▲11.4	▲2.7	3.1	6.6	▲1.0
非製造業	13.2	▲30.6	▲8.1	7.7	0.8	11.7	4.9



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 計画
全産業	4.8	▲20.0	▲15.6	19.6	3.4	6.6	3.5
製造業	▲9.8	▲20.5	▲20.3	▲4.9	20.8	0.4	2.9
非製造業	14.7	▲19.7	▲13.0	31.8	▲2.9	9.5	4.2

注) 調査の概要

- 調査時点 平成28年6月24日現在
- 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 507社（九州は906社）
- 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（平成29年1～3月期）

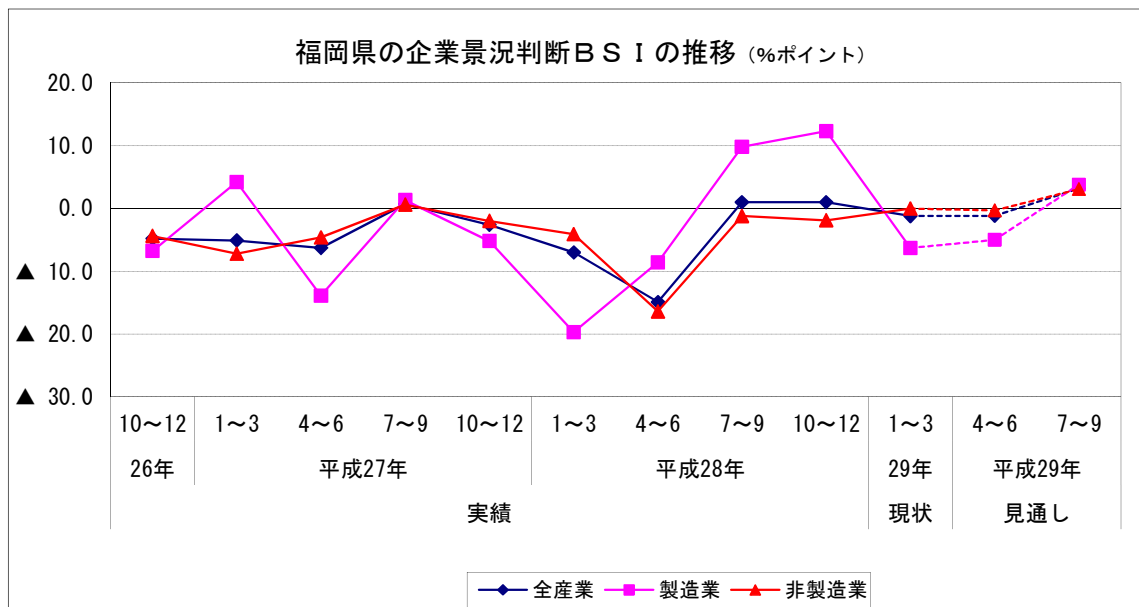
全産業：「下降」超に転じている
 製造業：「下降」超に転じている
 非製造業：「均衡」となっている

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
			全産業	業種別		全産業	規模別			
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
平成26年	10～12月期	実績	▲ 4.8	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 1.5	0.7	▲ 4.5	▲ 1.0	
平成27年 (2015)	1～3月期		▲ 5.1	4.2	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 1.4	▲ 9.7	▲ 7.0	
	4～6月期		▲ 6.3	▲ 13.9	▲ 4.6	▲ 7.8	0.7	▲ 10.6	▲ 9.9	
	7～9月期		0.7	1.3	0.6	2.2	8.6	3.0	▲ 0.9	
	10～12月期		▲ 2.6	▲ 5.2	▲ 2.0	▲ 0.9	8.6	1.2	▲ 6.0	
平成28年 (2016)	1～3月期		▲ 7.0	▲ 19.7	▲ 4.1	▲ 6.4	▲ 0.7	▲ 6.1	▲ 8.9	
	4～6月期		▲ 14.9	▲ 8.6	▲ 16.4	▲ 17.3	▲ 15.6	▲ 22.7	▲ 14.9	
	7～9月期		1.0	9.8	▲ 1.2	▲ 1.1	7.4	3.4	▲ 7.9	
	10～12月期		1.0	12.3	▲ 1.9	2.7	2.7	6.8	0.3	
平成29年 (2017)	1～3月期		見通し	▲ 1.2	▲ 6.3	0.0	▲ 2.4	0.7	▲ 0.6	▲ 5.0
	4～6月期			▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 0.3	0.0	▲ 3.4	1.7	0.7
	7～9月期			3.2	3.8	3.1	3.7	3.4	6.7	2.0

※ BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成29年2月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：692社（うち、大企業（資本金10億円以上）が147社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が194社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が351社）。
 製造業 172社 非製造業 520社
- 回収企業数 大企業146社（回収率99.3%）、中堅企業179社（同92.3%）、中小企業303社（同86.3%）
 回収企業 628社 《うち福岡県分 401社（製造業 80社 非製造業 321社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断D I（平成29年1～3月期）

ア 全産業 ▲13.4、前期から2.3ポイント マイナス幅が縮小

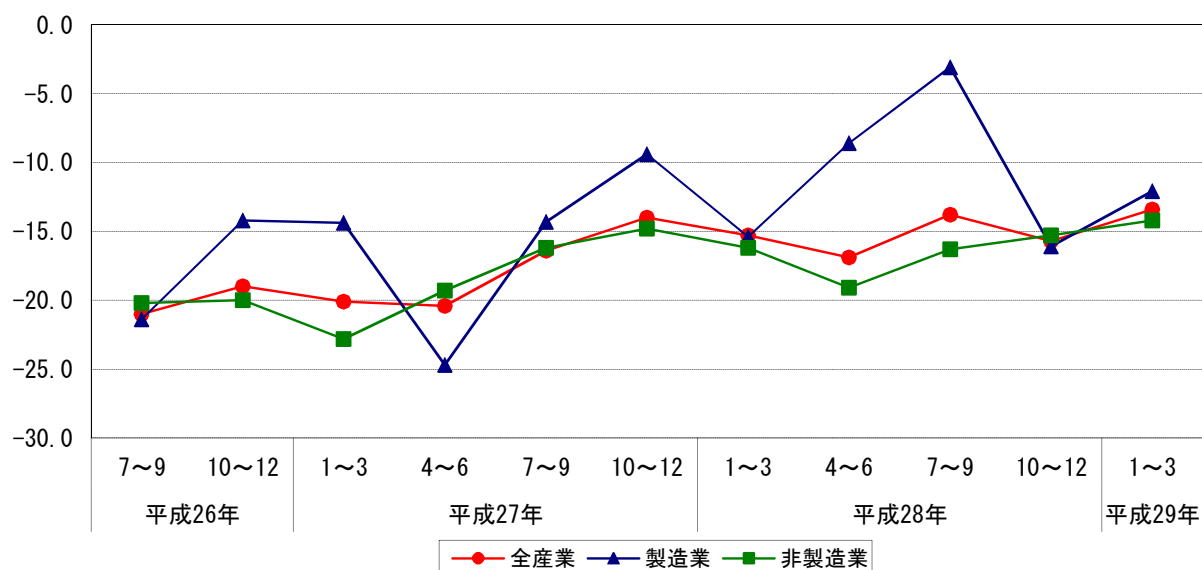
イ 製造業 ▲12.1、前期から4.0ポイント マイナス幅が縮小

非製造業 ▲14.2、前期から1.1ポイント マイナス幅が縮小

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成26年 (2014)	7～9月期	▲21.0	▲21.4	▲20.2
	10～12月期	▲19.0	▲14.2	▲20.0
平成27年 (2015)	1～3月期	▲20.1	▲14.4	▲22.8
	4～6月期	▲20.4	▲24.7	▲19.3
	7～9月期	▲16.4	▲14.3	▲16.2
平成28年 (2016)	10～12月期	▲14.0	▲9.4	▲14.8
	1～3月期	▲15.3	▲15.4	▲16.2
	4～6月期	▲16.9	▲8.6	▲19.1
平成29年	7～9月期	▲13.8	▲3.1	▲16.3
	10～12月期	▲15.7	▲16.1	▲15.3
平成29年	1～3月期	▲13.4	▲12.1	▲14.2

管内中小企業の業況判断D Iの推移



資料：第147回中小企業景況調査（2017年1-3月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成29年3月1日
- 2) 対象期間 平成29年1-3月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』(日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

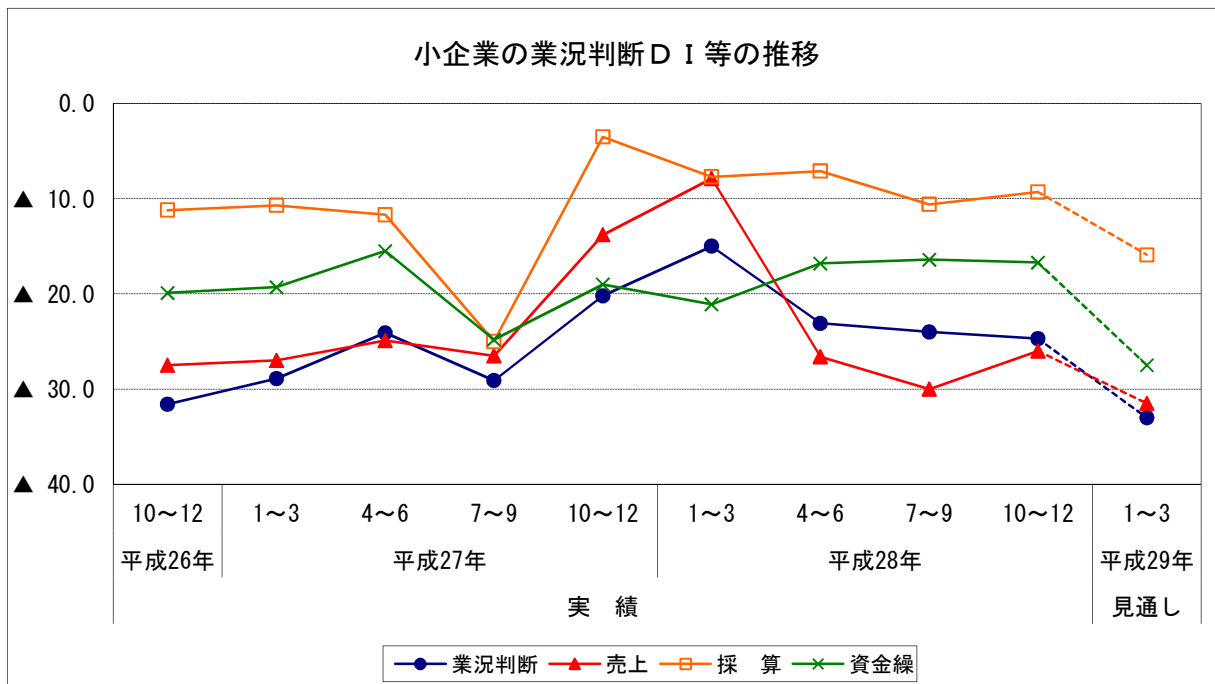
(1) 平成28年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断DIは0.7ポイント低下し、売上DIは4.0ポイント上昇した。

(2) 平成29年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIは8.3ポイント低下し、売上DIは5.5ポイント低下する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
平成26年	10～12月期	▲ 31.6	▲ 27.5	▲ 11.2	▲ 19.9
	1～3月期	▲ 28.9	▲ 27.0	▲ 10.7	▲ 19.3
平成27年 (2015)	4～6月期	▲ 24.1	▲ 24.9	▲ 11.7	▲ 15.5
	7～9月期	▲ 29.1	▲ 26.5	▲ 25.0	▲ 24.8
	10～12月期	▲ 20.2	▲ 13.8	▲ 3.5	▲ 19.0
平成28年 (2016)	1～3月期	▲ 15.0	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 21.1
	4～6月期	▲ 23.1	▲ 26.6	▲ 7.1	▲ 16.8
	7～9月期	▲ 24.0	▲ 30.0	▲ 10.6	▲ 16.4
	10～12月期	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 9.3	▲ 16.7
平成29年	1～3月期	▲ 33.0	▲ 31.5	▲ 15.9	▲ 27.5



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成28年12月中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先377企業
- 3) 有効回答数 232企業(有効回答率61.5%)
 製造業(従業員20人未満)20企業、卸売業(同10人未満)17企業、小売業(同10人未満)60企業、
 飲食店・宿泊業(同10人未満)40企業、サービス業(同20人未満)52企業、建設業(同20人未満)36企業、
 その他(同20人未満)7企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

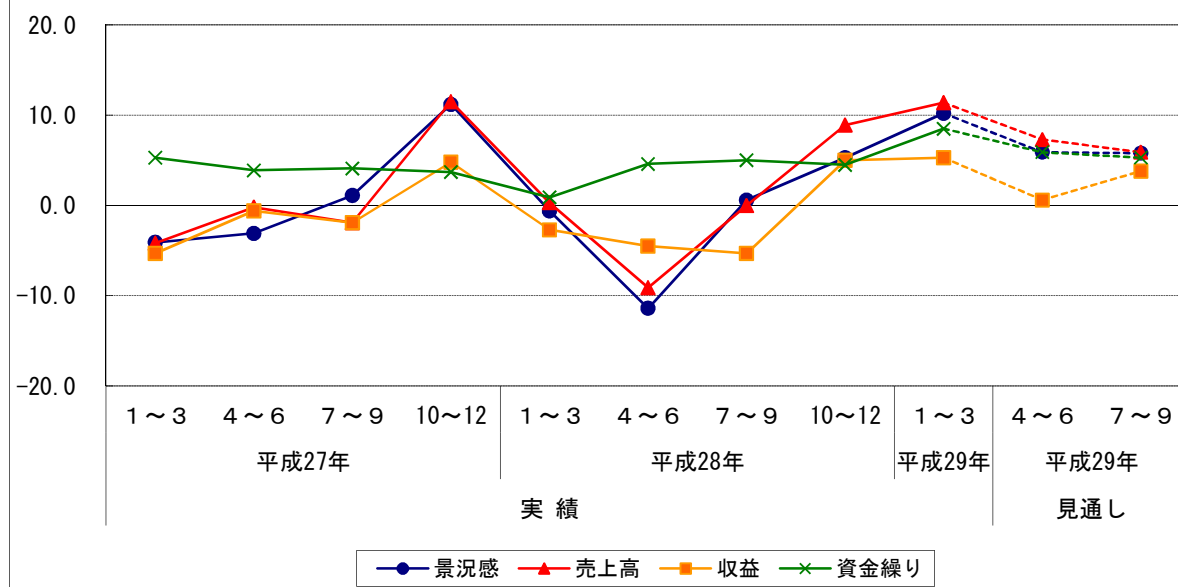
(1) 平成29年1～3月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 4.9ポイント改善、「好転」超幅が拡大した。
- イ 売上高： 2.5ポイント改善、「増加」超幅が拡大した。
- ウ 収益： 0.3ポイント改善、「増加」超幅が拡大した。
- エ 資金繰り： 4.0ポイント改善、「好転」超幅が拡大した。

(単位：%)

		景況感	売上高	収益	資金繰り
平成27年 (2015)	1～3月期	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 5.3	5.3
	4～6月期	▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 0.6	3.9
	7～9月期	1.1	▲ 1.9	▲ 1.9	4.1
	10～12月期	11.2	11.5	4.8	3.7
平成28年 (2016)	1～3月期	▲ 0.6	0.3	▲ 2.7	0.9
	4～6月期	▲ 11.4	▲ 9.1	▲ 4.5	4.6
	7～9月期	0.6	0.0	▲ 5.3	5.0
	10～12月期	5.3	8.9	5.0	4.5
平成29年 (2017)	1～3月期	10.2	11.4	5.3	8.5
	4～6月期	5.9	7.3	0.6	5.9
	7～9月期	5.8	5.9	3.8	5.3

九州の企業景況感BSI等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先683社（今回の回答社数342社，回答率50.1%）
地域別回答企業：福岡県283社（構成比82.7%）、福岡県外九州各県59社（同17.3%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成29年3月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成29年3月）

- ・全産業 3 四半期連続で改善
- ・製造業 3 四半期連続で改善
- ・非製造業 3 四半期連続で改善
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業すべて改善

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

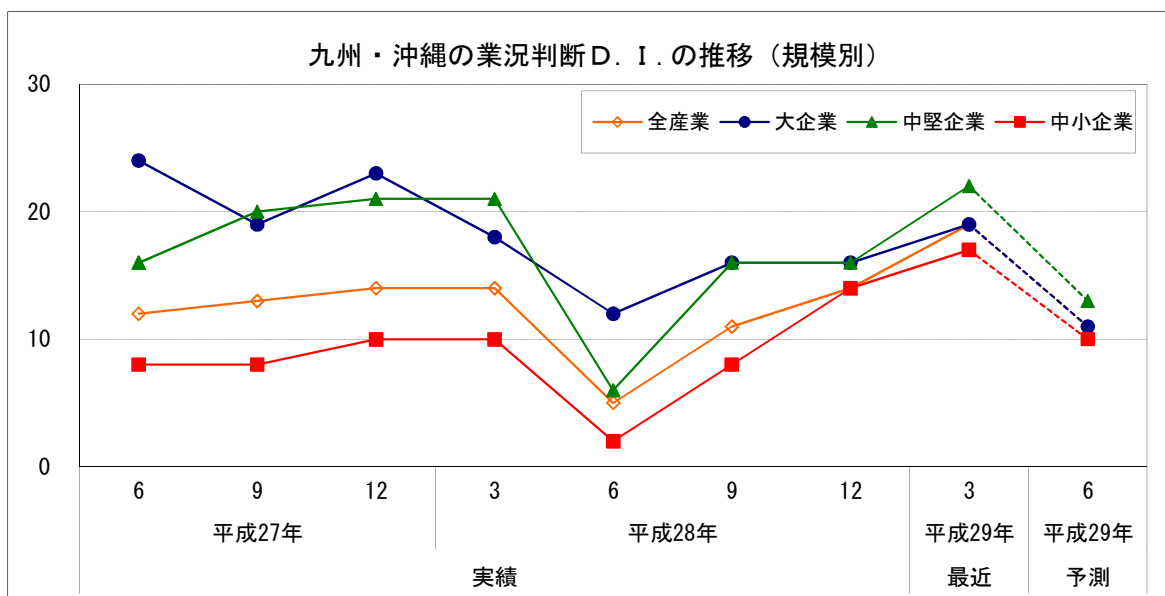
企業短期経済観測調査			業況判断D. I.						
			全産業	業種別		規模別			
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
平成27年 (2015)	6月	実績	12	8	14	24	16	8	
	9月		13	9	13	19	20	8	
	12月		14	5	19	23	21	10	
平成28年 (2016)	3月		14	5	19	18	21	10	
	6月		5	0	7	12	6	2	
	9月		11	3	16	16	16	8	
平成29年 (2017)	12月		14	8	17	16	16	14	
	3月		最近	19	15	21	19	22	17
	6月		予測	11	9	12	11	13	10

注) 1)回答期間：2月27日～3月31日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,123社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、26年12月調査までの旧ベースデータと27年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	383	380	99.2%
非製造業	740	736	99.5%
全産業	1,123	1,116	99.4%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成29年3月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

平成28年度経常利益（見込）は、前年度比3.3%増

平成29年度経常利益（計画）は、前年度比2.1%減

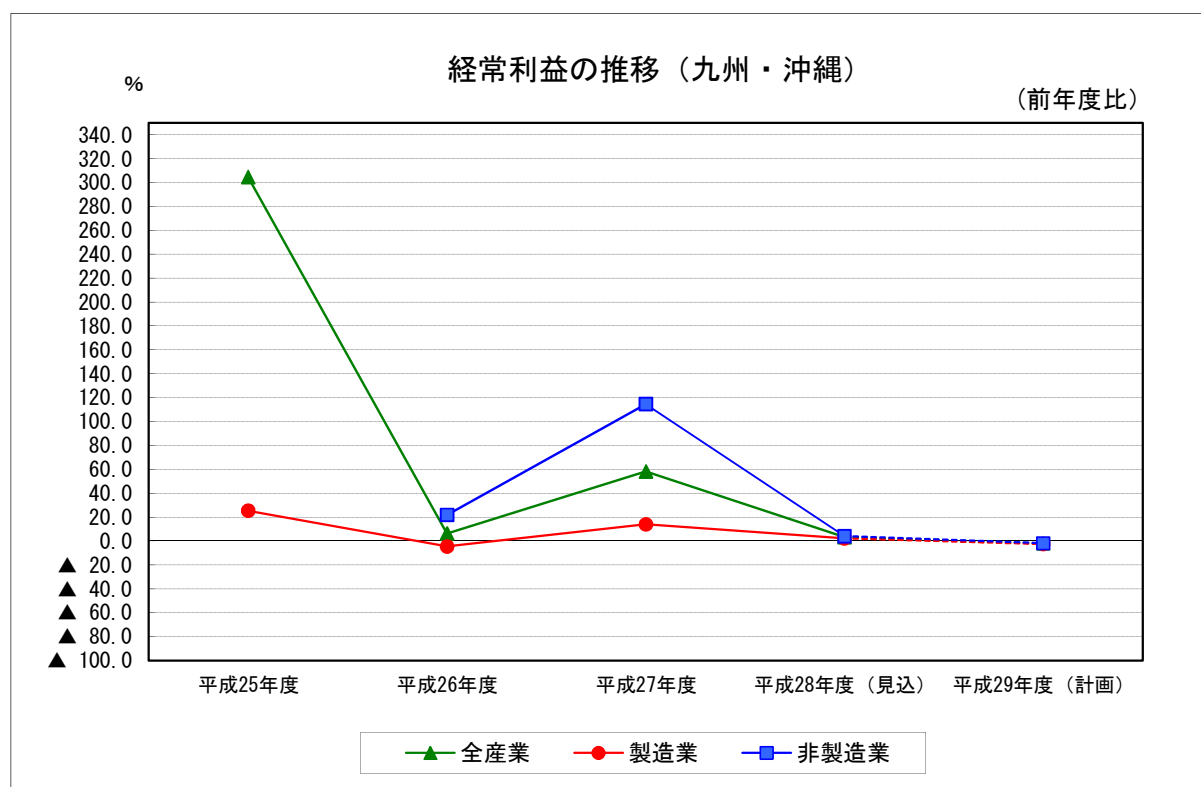
経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成25年度(2013)	304.5	25.3	利益
(除 電力・ガス)	21.1	-	17.8
平成26年度(2014)	6.2	▲ 4.6	21.7
(除 電力・ガス)	▲ 4.0	-	▲ 3.5
平成27年度(2015)	58.1	13.9	114.6
(除 電力・ガス)	18.0	-	21.8
平成28年度(2016)	3.3	2.1	4.0
(除 電力・ガス)	6.8	-	10.6
平成29年度(2017)	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 1.9
(除 電力・ガス)	▲ 2.4	-	▲ 2.3

注) 1)回答期間：2月27日～3月31日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,123社

3)平成29年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、26年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、27年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	383	380	99.2%
非製造業	740	736	99.5%
全産業	1,123	1,116	99.4%



企業倒産

1 倒産件数（2017年3月）

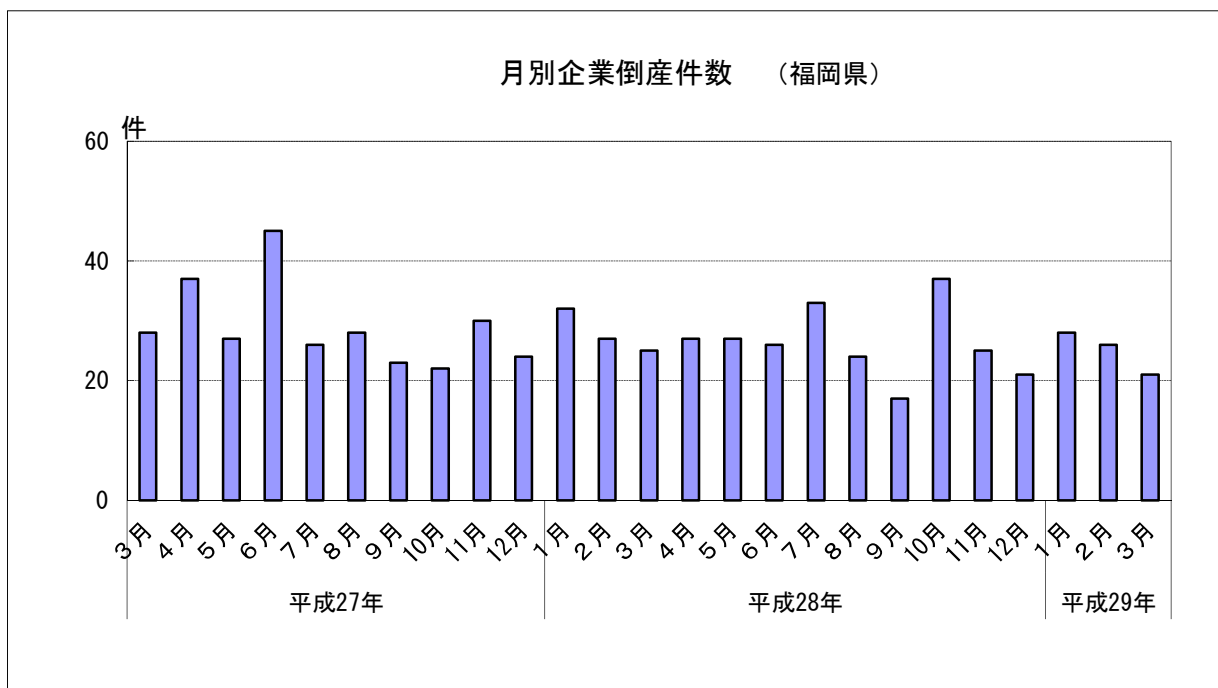
（1）前年同月比：5か月連続のマイナス

	倒産件数	前年同月比	前年同月差	
平成28年 (2016)	3月	25	▲ 10.7	
	4月	27	▲ 27.0	
	5月	27	0.0	
	6月	26	▲ 42.2	
	7月	33	26.9	
	8月	24	▲ 14.3	
	9月	17	▲ 26.1	
	10月	37	68.2	
	11月	25	▲ 16.7	
	12月	21	▲ 12.5	
	平成29年 (2017)	1月	28	▲ 12.5
		2月	26	▲ 3.7
3月		21	▲ 16.0	

	倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成27年 (2015)	4～6月	109	4.8
	7～9月	77	13.2
	10～12月	76	▲ 13.6
平成28年 (2016)	1～3月	84	▲ 8.7
	4～6月	80	▲ 26.6
	7～9月	74	▲ 3.9
平成29年	1～3月	83	9.2
		75	▲ 10.7

	企業倒産	前年比	前年差
平成26年(2014)	329	▲ 6.3	▲ 22
平成27年(2015)	354	7.6	25
平成28年(2016)	321	▲ 9.3	▲ 33

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2017年3月）

（1）前年同月比：3か月連続のマイナス

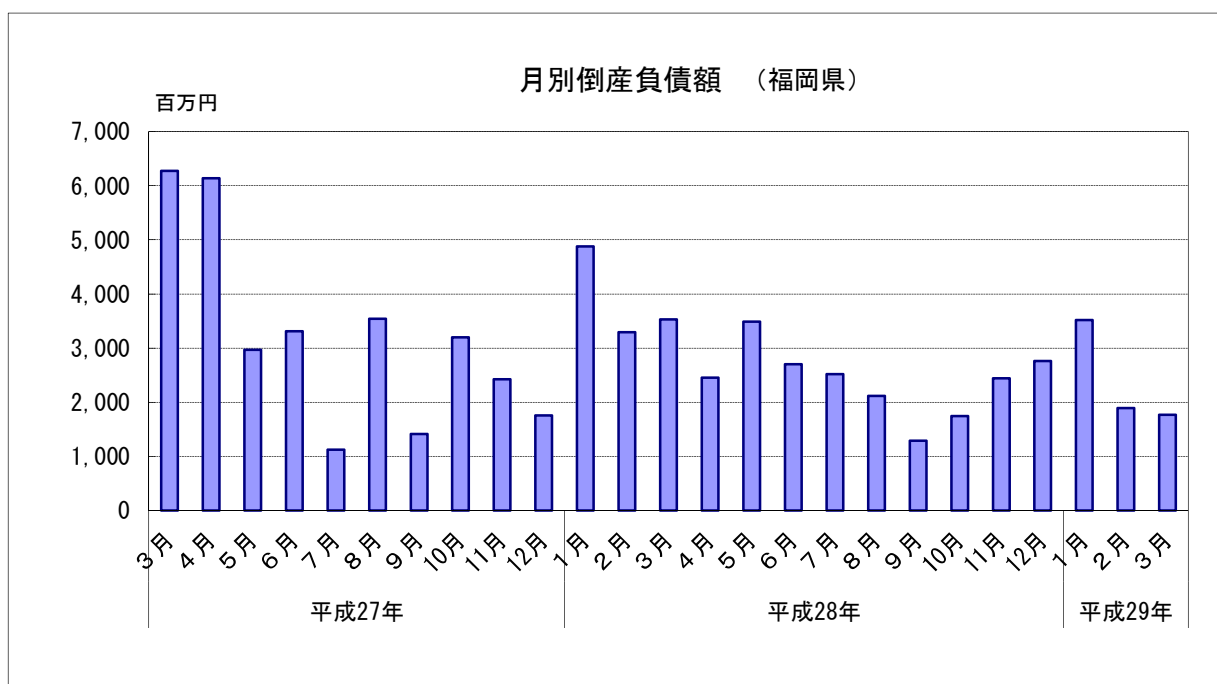
		倒産負債額	前年同月比	
平成28年 (2016)	3月	3,528	▲ 43.8	
	4月	2,454	▲ 60.0	
	5月	3,492	17.7	
	6月	2,702	▲ 18.4	
	7月	2,521	123.7	
	8月	2,119	▲ 40.2	
	9月	1,292	▲ 8.5	
	10月	1,745	▲ 45.5	
	11月	2,442	0.6	
	12月	2,763	57.3	
	平成29年 (2017)	1月	3,517	▲ 27.9
		2月	1,892	▲ 42.5
3月		1,771	▲ 49.8	

		倒産負債額	前年同期比
平成27年 (2015)	4～6月	12,420	▲ 7.6
	7～9月	6,081	▲ 18.6
	10～12月	7,383	▲ 38.1
平成28年 (2016)	1～3月	11,701	▲ 4.3
	4～6月	8,648	▲ 30.4
	7～9月	5,932	▲ 2.5
平成29年	1～3月	7,180	▲ 38.6

	倒産負債額	前年比
平成26年(2014)	48,968	19.0
平成27年(2015)	38,105	▲ 22.2
平成28年(2016)	33,231	▲ 12.8

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」

倒産負債額単位：百万円



消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2017年1月） （1）前年同月比：2か月連続のマイナス（3か月移動平均）

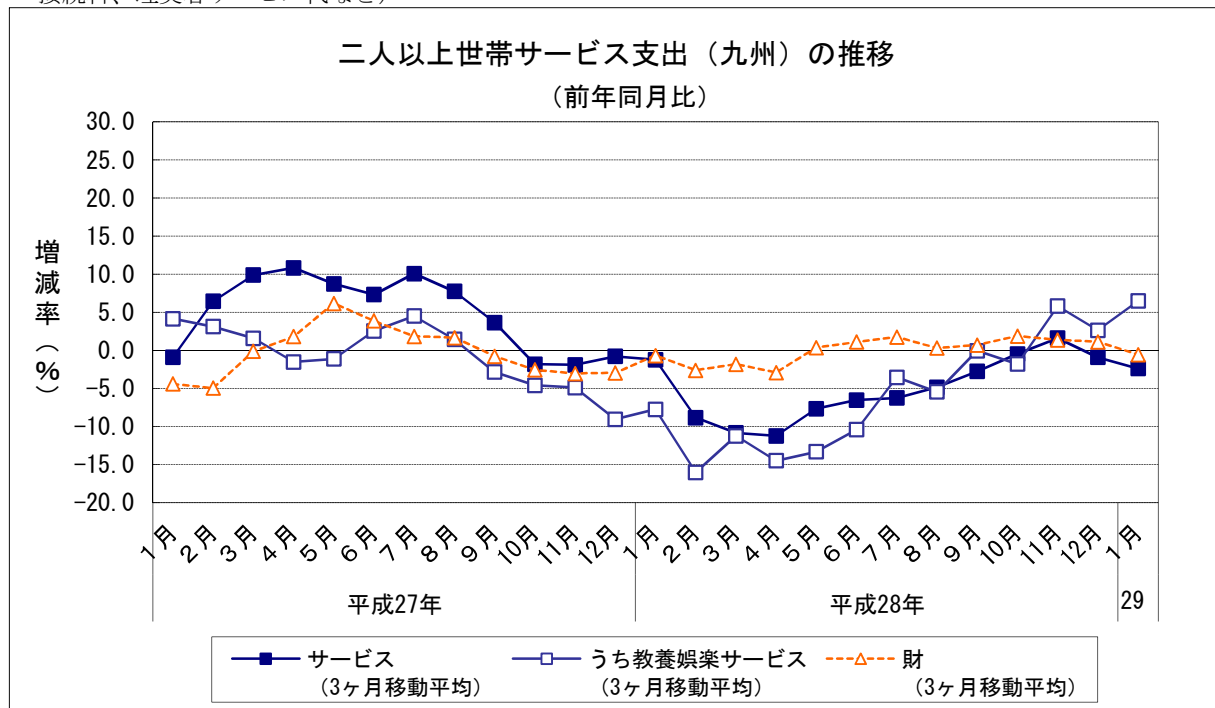
		サービス支出			財支出		
		3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比		
平成28年 (2016)	2月	86,132	▲ 8.8	11,794	▲ 16.0	120,259	▲ 2.6
	3月	89,549	▲ 10.8	13,530	▲ 11.2	130,265	▲ 1.8
	4月	96,725	▲ 11.2	13,366	▲ 14.5	126,211	▲ 2.9
	5月	89,902	▲ 7.7	13,786	▲ 13.3	125,187	0.4
	6月	87,106	▲ 6.5	14,475	▲ 10.4	123,957	1.1
	7月	89,032	▲ 6.2	14,977	▲ 3.5	133,820	1.8
	8月	92,584	▲ 4.8	16,307	▲ 5.5	127,708	0.3
	9月	87,199	▲ 2.8	11,878	▲ 0.1	116,991	0.7
	10月	90,711	▲ 0.5	15,545	▲ 1.8	122,967	1.9
	11月	88,873	1.6	13,767	5.8	123,645	1.4
	12月	96,667	▲ 0.9	15,685	2.6	153,079	1.1
	平成29年 (2017)	1月	85,041	▲ 2.4	12,833	6.5	125,085
2月		83,962	...	13,604	...	118,617	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消 費

3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）（2017年2月）

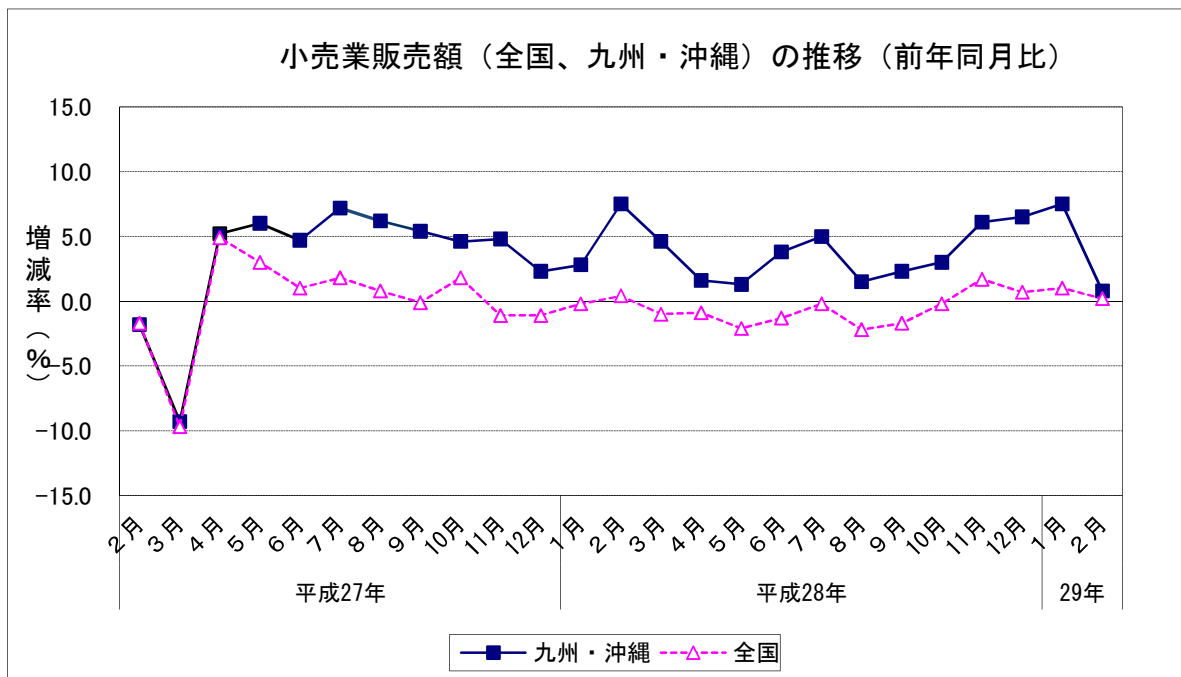
- (1) 前年同月比（全国）：4か月連続のプラス
- (2) 前年同月比（九州沖縄）：23か月連続のプラス

		全国		九州・沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
平成28年 (2016)	2月	10,766	0.4	1,304	7.5
	3月	12,283	▲1.0	1,440	4.6
	4月	11,449	▲0.9	1,324	1.6
	5月	11,529	▲2.1	1,353	1.3
	6月	11,324	▲1.3	1,364	3.8
	7月	12,005	▲0.2	1,473	5.0
	8月	11,293	▲2.2	1,417	1.5
	9月	11,039	▲1.7	1,364	2.3
	10月	11,555	▲0.2	1,378	3.0
	11月	11,711	1.7	1,411	6.1
	12月	13,455	0.7	1,648	6.5
	平成29年 (2017)	1月	11,580	1.0	1,387
2月		10,791	0.2	1,314	0.8

		全国	
		販売額	前年同月比
平成26年	10～12月	36,524	0.6
	1～3月	34,618	▲4.8
平成27年 (2015)	4～6月	34,798	2.9
	7～9月	34,803	0.8
	10～12月	36,447	▲0.2
平成28年 (2016)	1～3月	34,517	▲0.3
	4～6月	34,303	▲1.4
	7～9月	34,336	▲1.3
	10～12月	36,721	0.8

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
平成26年(2014)	141,219	1.7
平成27年(2015)	140,666	▲0.4
平成28年(2016)	139,877	▲0.6

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
販売額単位：10億円



消費

4 百貨店販売額（2017年2月）

(1) 前年同月比(全店ベース)：2か月ぶりのマイナス

	百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成28年 (2016)	2月	22,729	0.8
	3月	26,924	▲ 2.1
	4月	22,014	▲ 4.8
	5月	23,694	▲ 3.0
	6月	22,679	▲ 3.1
	7月	30,062	3.3
	8月	22,096	▲ 4.1
	9月	21,393	▲ 9.0
	10月	24,306	▲ 4.4
	11月	26,748	▲ 1.4
	12月	36,424	▲ 0.9
	平成29年 (2017)	1月	27,600
2月	21,816	▲ 4.0	

	百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
平成27年 (2015)	1～3月	77,918 ▲ 6.5
	4～6月	70,974 5.9
	7～9月	75,656 4.8
	10～12月	89,319 0.5
平成28年 (2016)	1～3月	76,885 ▲ 1.3
	4～6月	68,387 ▲ 3.6
	7～9月	73,551 ▲ 2.8
	10～12月	87,478 ▲ 2.1

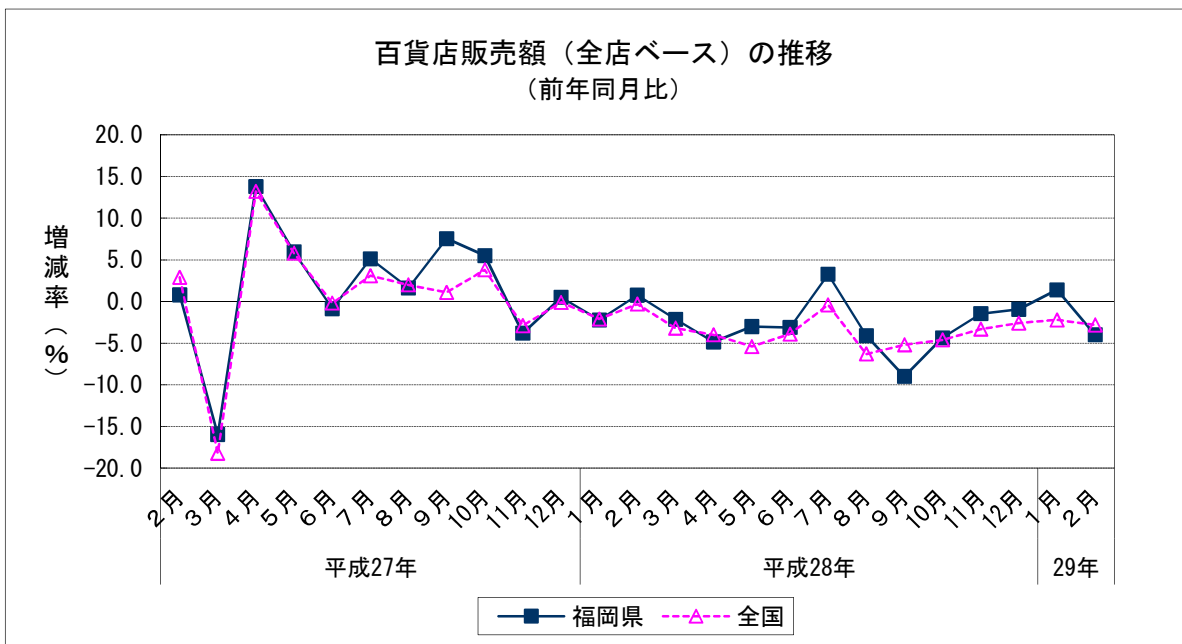
	百貨店販売額	前年比(全店)
平成26年(2014)	311,392	3.0
平成27年(2015)	313,867	0.8
平成28年(2016)	306,301	▲ 2.4

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※平成28年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2017年2月）

（1）前年同月比（全店ベース）：3か月連続のマイナス

	スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)	
平成28年 (2016)	2月	27,331	2.1	4.0
	3月	29,621	▲2.8	▲0.7
	4月	29,386	▲0.9	1.9
	5月	30,585	▲1.0	1.2
	6月	28,937	▲1.3	0.9
	7月	32,365	0.4	3.8
	8月	31,131	▲4.8	▲1.5
	9月	27,674	▲1.3	▲1.1
	10月	29,890	▲0.1	▲0.0
	11月	29,255	2.3	2.2
	12月	38,230	▲0.7	▲0.6
	平成29年 (2017)	1月	29,909	▲1.8
2月		25,839	▲5.5	▲3.8

	スーパー販売額	前年同期比 (全店)	
平成27年 (2015)	1～3月	94,809	▲3.3
	4～6月	97,935	5.1
	7～9月	92,977	2.1
	10～12月	97,023	▲2.9
平成28年 (2016)	1～3月	87,423	0.5
	4～6月	88,908	▲1.1
	7～9月	91,170	▲1.9
	10～12月	97,375	0.4

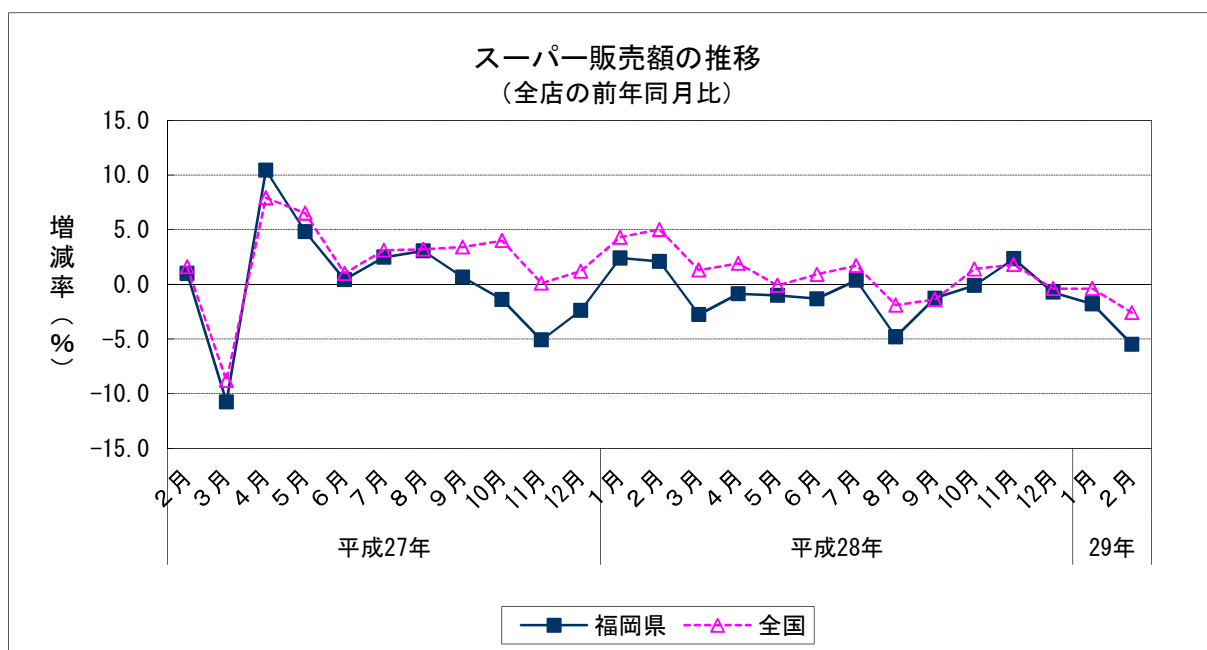
	スーパー販売額	前年比(全店)
平成26年(2014)	399,432	0.7
平成27年(2015)	382,744	0.1
平成28年(2016)	364,876	▲0.5

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※平成28年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、平成27年7月以降の前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消費

6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（2017年2月）

- (1) コンビニエンスストア前年同月比（全店ベース）：8か月連続のプラス
（参考）九州・沖縄：65か月連続のプラス
- (2) 家電大型専門店の前年同月比（全店ベース）：2か月ぶりのマイナス
- (3) ドラッグストアの前年同月比（全店ベース）：23か月連続のプラス
- (4) ホームセンターの前年同月比（全店ベース）：2か月ぶりのマイナス

		コンビニエンス・ストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)
平成28年 (2016)	2月	35,243	—	10,603	4.2	18,364	8.6	8,200	7.6
	3月	39,119	—	13,767	▲4.9	19,918	5.9	10,055	9.3
	4月	38,188	—	11,097	0.1	19,502	5.9	11,374	12.3
	5月	39,554	—	11,775	1.0	19,921	3.4	11,196	4.3
	6月	38,957	—	12,113	5.2	19,605	3.7	9,677	3.9
	7月	43,894	7.3	15,875	8.6	20,912	6.7	10,492	8.3
	8月	43,343	6.7	12,558	▲6.9	20,411	5.1	9,846	▲1.3
	9月	39,815	4.8	10,727	▲0.6	19,417	4.0	8,804	▲9.1
	10月	41,312	4.7	10,826	3.4	20,165	5.0	9,753	▲3.0
	11月	39,269	4.9	11,405	▲2.2	19,659	8.2	9,678	2.1
	12月	42,405	4.3	15,100	▲2.4	22,620	8.0	11,089	▲1.5
	平成29年 (2017)	1月	38,412	3.1	13,157	3.0	19,829	9.3	8,542
2月		35,580	1.0	10,430	▲1.6	19,175	4.4	7,840	▲4.4

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

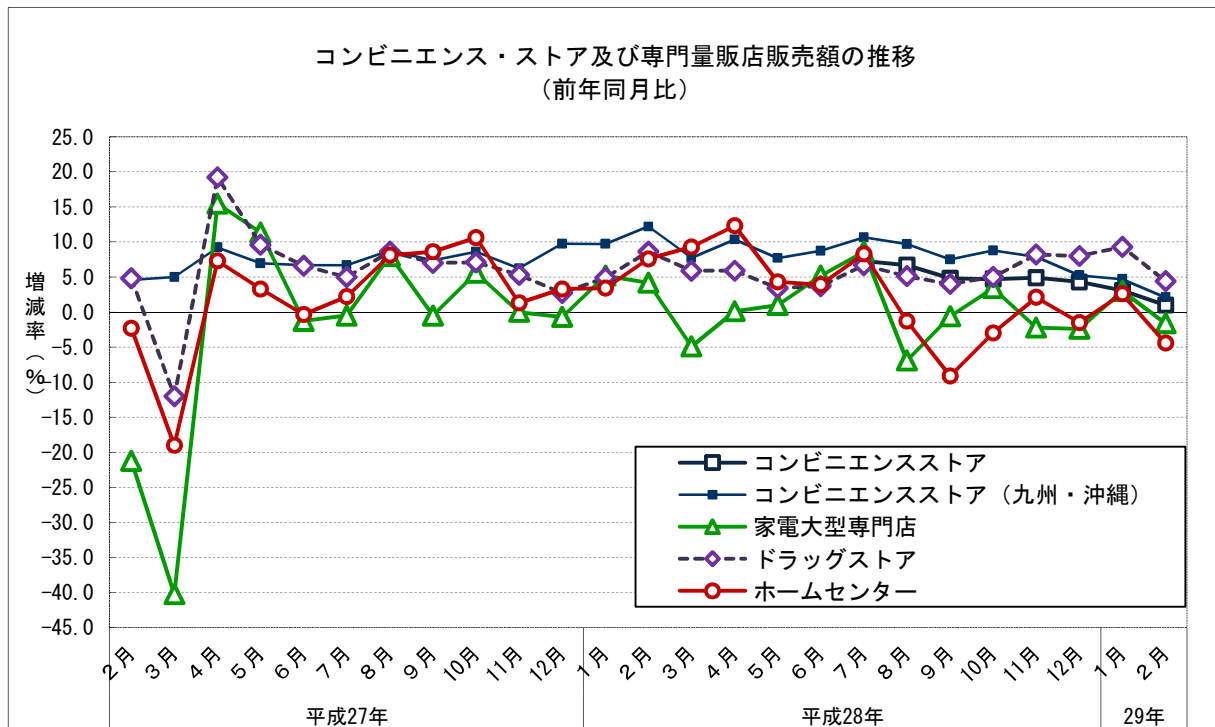
販売額単位：百万円

※平成28年までは年間補正済み数値。

※コンビニの県単位の公表は平成27年7月分（前年同月比は平成28年7月）から。

※コンビニエンスストア販売額は、平成29年1月分から調査対象事業所の見直しを行われたため、平成28年12月以前との間に不連続が生じている。従って、平成28年12月分以前にリンク係数を乗じたものが平成29年1月分以降と接続する。

※ドラッグストア販売額は、一部調査対象企業の数値の訂正があり、平成27年1月～12月まで遡及して訂正（年間補正）が行われた。平成26年1月～12月分にリンク係数を乗じたものが平成27年1月分以降と接続する。



消費

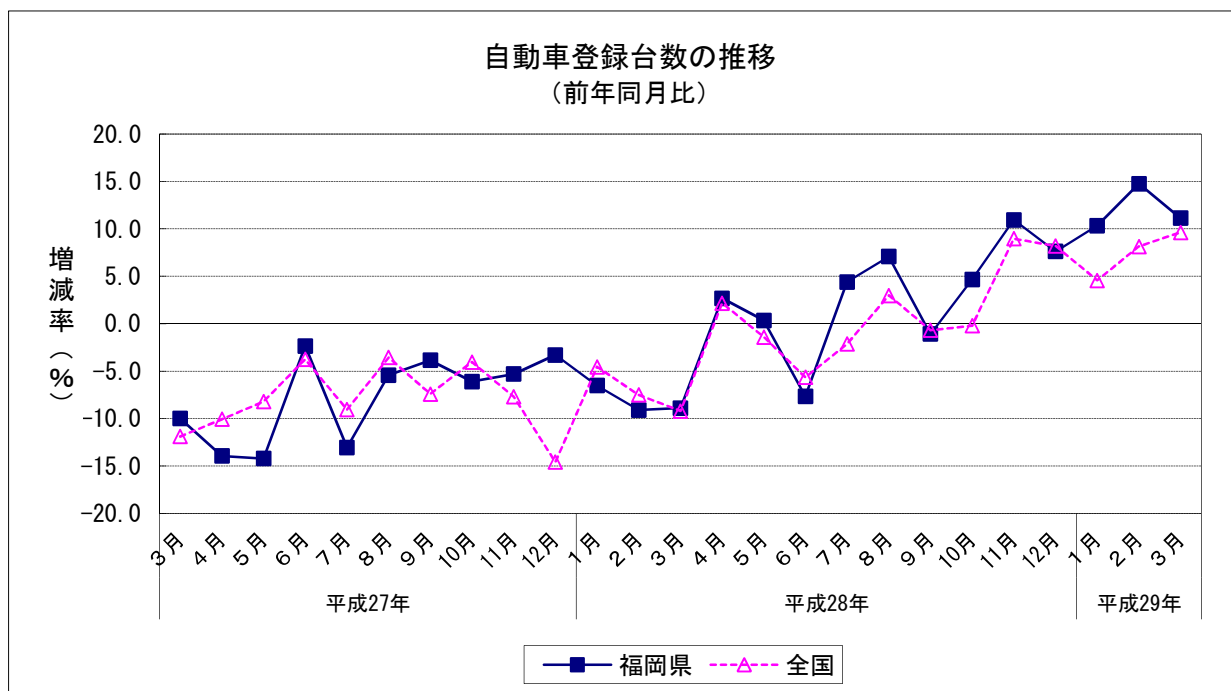
7 新車登録台数（2017年3月）（普通車，小型車，軽自動車）

（1）前年同月比：6か月連続のプラス

		新車登録台数	前年同月比	
平成28年 (2016)	3月	20,916	▲ 8.9	
	4月	10,300	2.7	
	5月	10,537	0.3	
	6月	13,198	▲ 7.7	
	7月	14,141	4.4	
	8月	11,672	7.1	
	9月	15,917	▲ 1.1	
	10月	12,638	4.7	
	11月	13,553	11.0	
	12月	13,589	7.6	
	平成29年 (2017)	1月	14,347	10.3
		2月	17,981	14.8
3月		23,246	11.1	

		新車登録台数	前年同期比
平成27年 (2015)	1～3月	54,108	▲ 14.1
	4～6月	34,824	▲ 9.6
	7～9月	40,537	▲ 7.6
	10～12月	36,916	▲ 4.9
	1～3月	49,586	▲ 8.4
平成28年 (2016)	4～6月	34,035	▲ 2.3
	7～9月	41,730	2.9
	10～12月	39,780	7.8
平成29年	1～3月	55,574	12.1

	新車登録台数	前年比
平成26年(2014)	184,180	1.4
平成27年(2015)	166,385	▲ 9.7
平成28年(2016)	165,131	▲ 0.8



消費

8 新車登録台数の内訳（2017年3月）

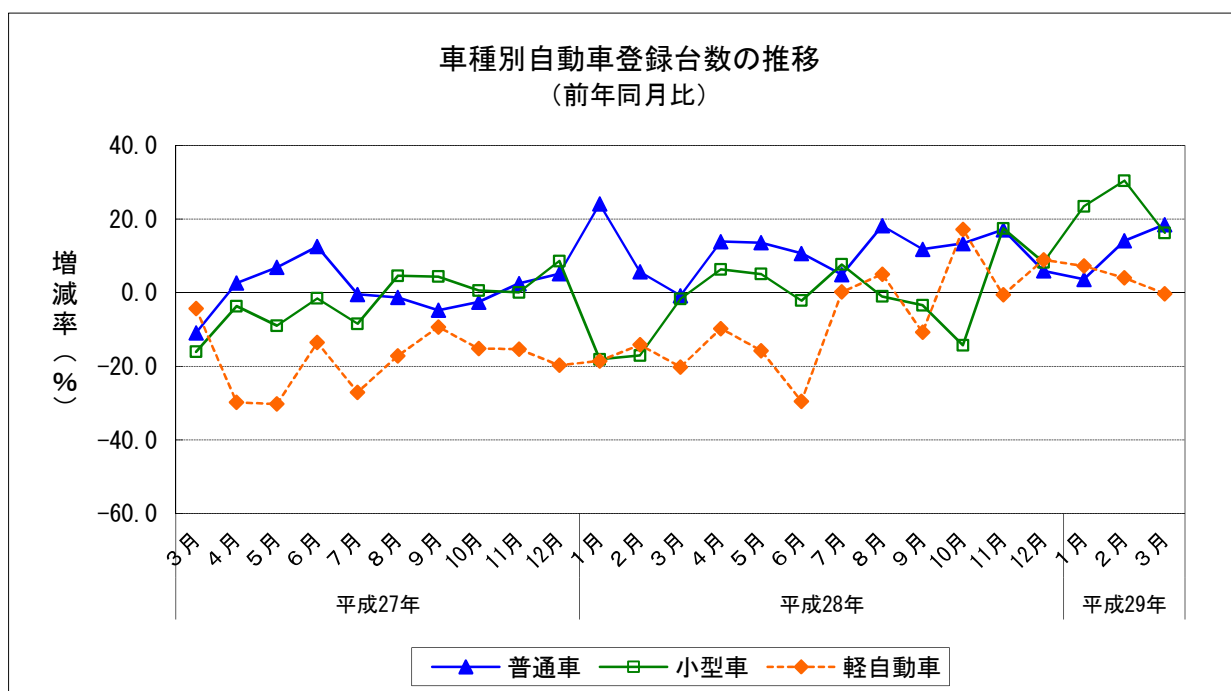
(1) 前年同月比

普通車：12か月連続のプラス

小型車：5か月連続のプラス

軽自動車：4か月ぶりのマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比	
平成28年 (2016)	3月	7,074	▲ 0.8	6,436	▲ 1.7	7,406	▲ 20.2	
	4月	3,536	13.9	3,404	6.3	3,360	▲ 9.8	
	5月	3,922	13.5	3,425	5.1	3,190	▲ 15.8	
	6月	5,188	10.7	4,435	▲ 2.2	3,575	▲ 29.5	
	7月	4,689	4.9	5,225	7.6	4,227	0.2	
	8月	4,104	18.2	3,780	▲ 1.0	3,788	5.0	
	9月	5,870	11.8	4,902	▲ 3.4	5,145	▲ 10.8	
	10月	4,288	13.3	3,721	▲ 14.3	4,629	17.2	
	11月	4,525	17.1	4,747	17.4	4,281	▲ 0.6	
	12月	4,693	5.9	4,554	8.2	4,342	8.9	
	平成29年 (2017)	1月	4,983	3.6	4,422	23.4	4,942	7.2
		2月	6,218	14.1	5,611	30.4	6,152	4.0
3月		8,382	18.5	7,480	16.2	7,384	▲ 0.3	



消費

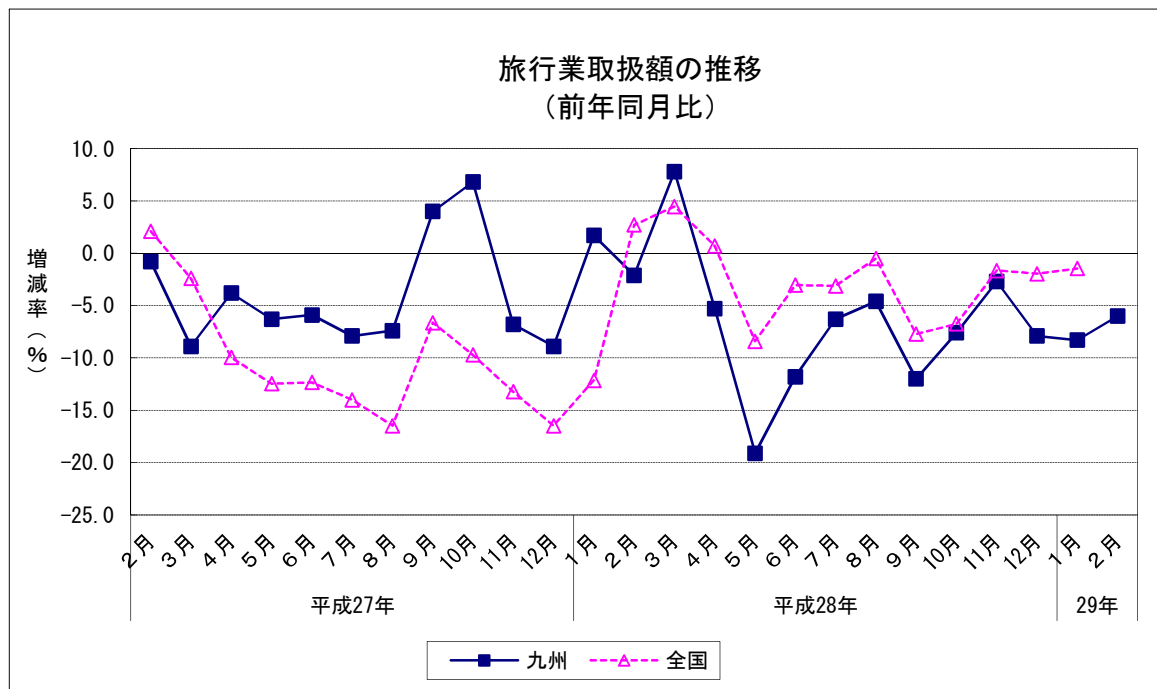
9 旅行業取扱額（2017年2月）（九州7県主要3社の合計） （1）前年同月比：11か月連続のマイナス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内旅行	前年同月比	海外旅行	前年同月比
平成28年 (2016)	2月	10,373	▲ 2.1	7,968	2.8	2,405	▲ 15.5
	3月	12,747	7.8	10,120	13.3	2,627	▲ 9.0
	4月	7,860	▲ 5.3	5,730	▲ 6.5	2,130	▲ 1.8
	5月	8,451	▲ 19.1	6,358	▲ 20.3	2,093	▲ 15.2
	6月	8,299	▲ 11.8	6,429	▲ 6.2	1,870	▲ 26.9
	7月	9,925	▲ 6.3	7,674	▲ 7.1	2,252	▲ 3.2
	8月	11,720	▲ 4.6	8,710	▲ 6.0	3,011	▲ 0.0
	9月	10,984	▲ 12.0	8,359	▲ 8.7	2,626	▲ 21.1
	10月	12,658	▲ 7.6	9,817	▲ 3.4	2,841	▲ 19.7
	11月	12,477	▲ 2.7	9,327	▲ 5.3	3,150	5.8
	12月	12,617	▲ 7.9	9,622	▲ 5.6	2,995	▲ 14.7
	平成29年 (2017)	1月	9,435	▲ 8.3	7,577	▲ 9.0	1,858
2月		9,746	▲ 6.0	7,311	▲ 8.2	2,434	1.2

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円

※全国の取扱額については、平成25年度以降は50社の合計額を使用、平成27年4月から49社の合計額、平成28年4月から50社、平成28年10月から49社の合計額を使用のため前年同月比を見る際は注意する必要がある。



消 費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2017年2月）

（1）前年同月比：4か月連続のプラス

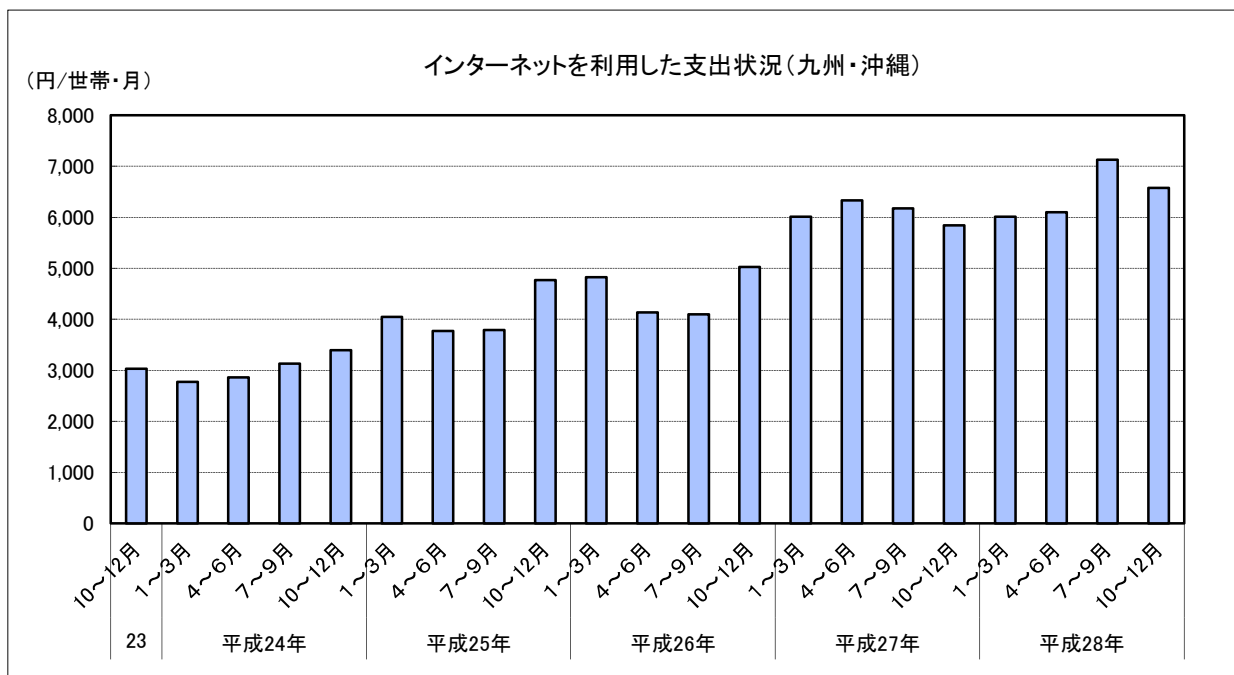
		支出額	前年同月比
平成28年 (2016)	2月	5,703	10.4
	3月	6,338	▲ 2.3
	4月	5,531	▲ 15.7
	5月	6,369	0.9
	6月	6,393	4.6
	7月	6,539	▲ 6.0
	8月	7,943	47.3
	9月	6,896	11.7
	10月	5,504	▲ 2.6
	11月	6,043	20.9
	12月	8,171	19.1
	平成29年 (2017)	1月	7,476
2月		6,919	21.3

		平均支出額	前年同期比
平成26年	10~12月	5,024	5.4
	1~3月	6,008	24.6
平成27年 (2015)	4~6月	6,330	53.1
	7~9月	6,175	50.7
	10~12月	5,838	16.2
平成28年 (2016)	1~3月	6,007	▲ 0.0
	4~6月	6,098	▲ 3.7
	7~9月	7,126	15.4
	10~12月	6,573	12.6

		平均支出額	前年比
平成26年(2014)		4,506	10.1
平成27年(2015)		6,088	35.1
平成28年(2016)		6,451	6.0

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇 用

1 求人・求職状況(2017年2月)

(1) 有効求人倍率

ア 1.39倍 52か月ぶりの減少

イ 有効求人数：前月比1.3%減、有効求職者数：前月比0.7%減

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別(原数値)

福岡…1.67、北九州…1.41、筑豊…1.23、筑後…1.43

(2) 新規求人数(原数値)

43,063人 前年同月比：2.5%増 4か月連続の増加

産業別の前年同月比較

増加産業：製造業、生活関連サービス業・娯楽業、運輸業・郵便業、
金融業・保険業、建設業、医療・福祉、不動産業・物品賃貸業

減少産業：学術研究・専門技術サービス業、サービス業(他に分類されないもの)、
情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、卸売・小売業

(3) 新規求職者数(原数値)

20,872人 前年同月比：10.7%減 2か月ぶりの減少

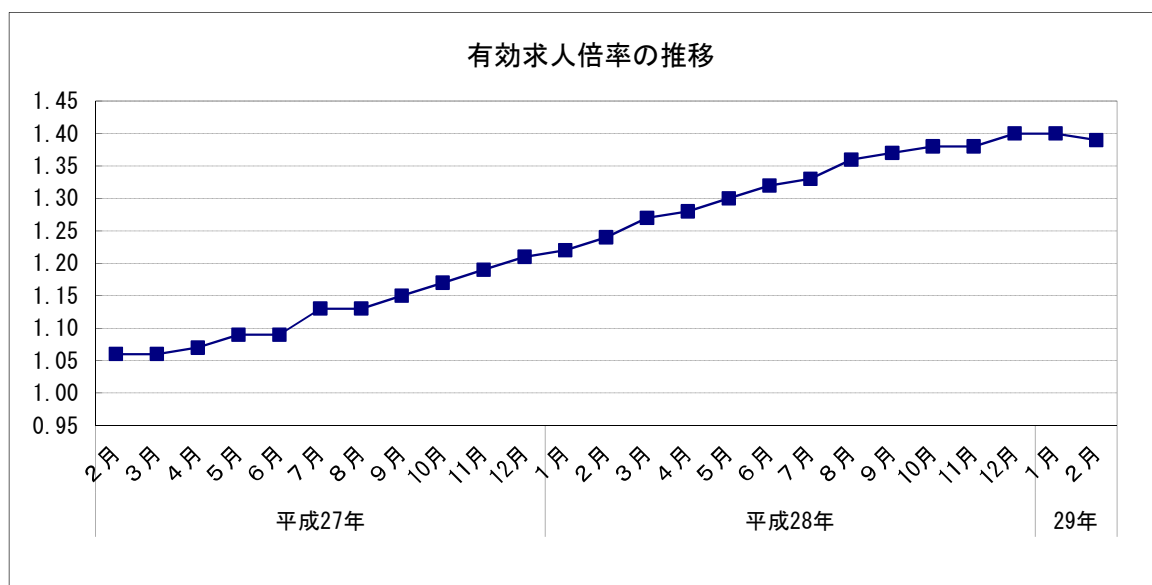
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成28年 (2016)	2月	1.24	0.02	0.18
	3月	1.27	0.03	0.21
	4月	1.28	0.01	0.21
	5月	1.30	0.02	0.21
	6月	1.32	0.02	0.23
	7月	1.33	0.01	0.20
	8月	1.36	0.03	0.23
	9月	1.37	0.01	0.22
	10月	1.38	0.01	0.21
	11月	1.38	0.00	0.19
	12月	1.40	0.02	0.19
	平成29年 (2017)	1月	1.40	0.00
2月		1.39	▲0.01	0.15

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成27年 (2015)	1～3月	1.06	0.04	0.15
	4～6月	1.08	0.02	0.14
	7～9月	1.14	0.06	0.16
	10～12月	1.19	0.05	0.17
平成28年 (2016)	1～3月	1.24	0.05	0.18
	4～6月	1.30	0.06	0.22
	7～9月	1.35	0.05	0.21
	10～12月	1.39	0.04	0.20

	有効求人倍率	前年差
平成25年度	0.83	0.11
平成26年度	1.00	0.17
平成27年度	1.16	0.16

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与(2017年2月)

(1) 前年同月比：20か月連続のプラス

(平成27年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成28年 (2016)	2月	248,352	100.8	2.9	251,476	84.5	3.4
	3月	251,880	102.3	2.7	264,039	88.7	3.6
	4月	253,262	102.8	2.5	259,671	87.2	2.5
	5月	250,439	101.6	2.3	264,865	89.0	3.4
	6月	251,564	102.1	2.1	405,420	136.2	4.7
	7月	253,688	103.0	1.8	373,071	125.4	3.2
	8月	253,104	102.8	2.2	278,039	93.4	1.8
	9月	251,909	102.3	2.0	255,010	85.6	1.9
	10月	255,801	103.8	2.4	263,520	88.5	4.2
	11月	254,395	103.3	2.3	274,976	92.4	3.7
	12月	254,960	103.5	2.5	542,618	182.3	3.5
	平成29年 (2017)	1月	252,508	102.5	1.7	261,629	87.9
	2月	251,196	102.0	1.2	253,245	85.1	0.7

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成26年(2014)	300,209	99.5	0.9
平成27年(2015)	297,707	100.0	0.5
平成28年(2016)	308,207	103.5	3.5

資料：福岡県調査統計課

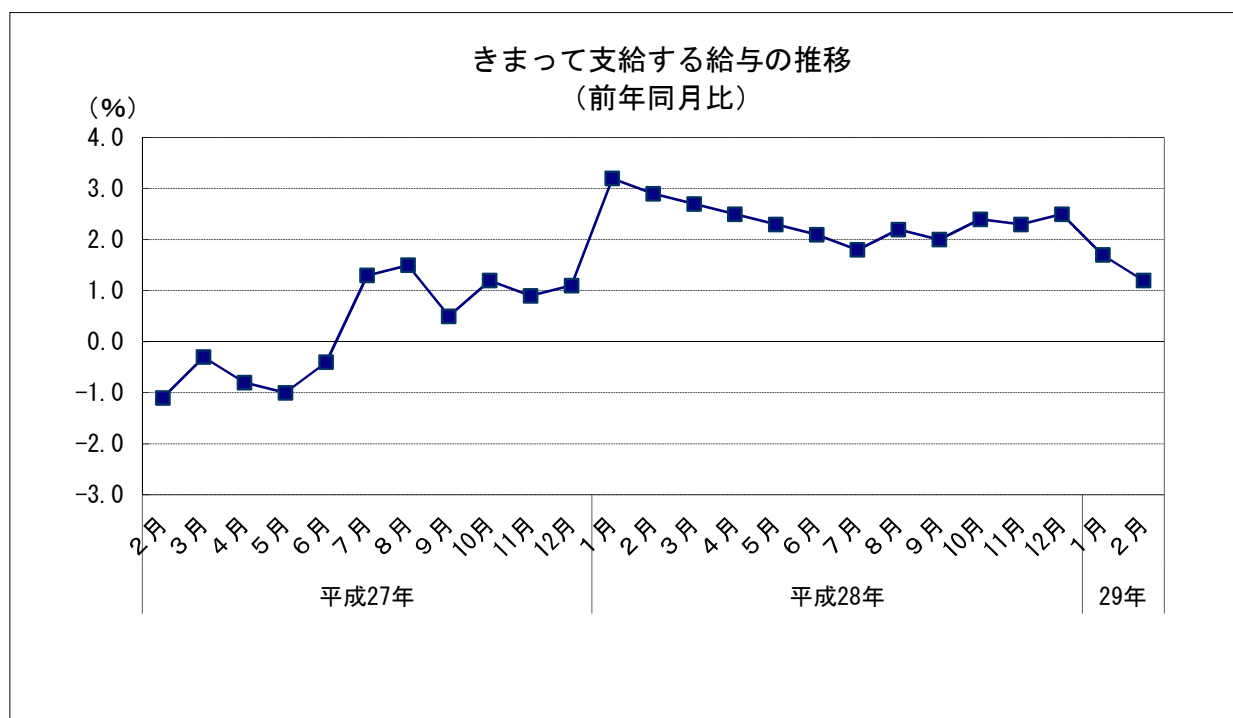
「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2016年10－12月期）

- (1) 就業者：2,467千人。前年同期と比べ23期連続の増加。
 (2) 完全失業者：86千人。前年同期と比べ25期連続の減少。
 (3) 完全失業率：3.4%。前年同期と比べ0.3ポイント減少。

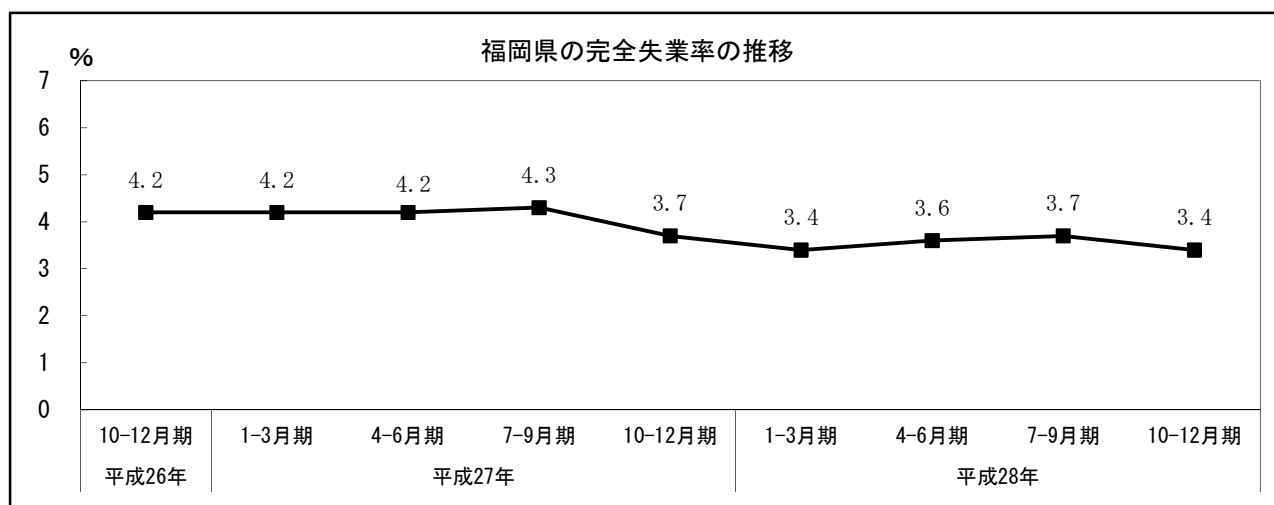
* 完全失業率＝「完全失業者」÷（「就業者」＋「完全失業者」）×100

(単位：千人、%)

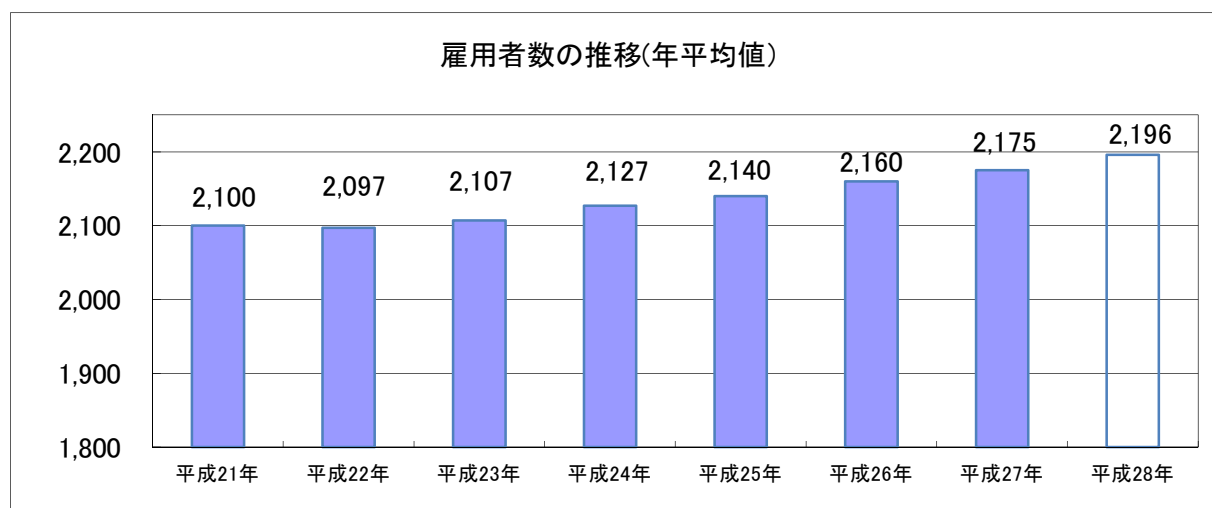
	労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率	
平成23年	2,532	2,390	142	1,855	5.6	
平成24年	2,528	2,397	132	1,865	5.2	
平成25年	2,534	2,408	126	1,866	5.0	
平成26年	2,548	2,432	116	1,853	4.6	
平成27年	2,548	2,443	105	1,856	4.1	
平成28年	1-3月期	2,511	2,425	86	1,895	3.4
	4-6月期	2,560	2,469	91	1,845	3.6
	7-9月期	2,547	2,453	94	1,861	3.7
	10-12月期	2,552	2,467	86	1,859	3.4
前年同期増減	8	18	▲9	▲3	▲0.3	

資料出所：総務省「労働力調査」

注) ・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
 ・平成28年の雇用者数は、1～12月期の平均値です。

雇 用

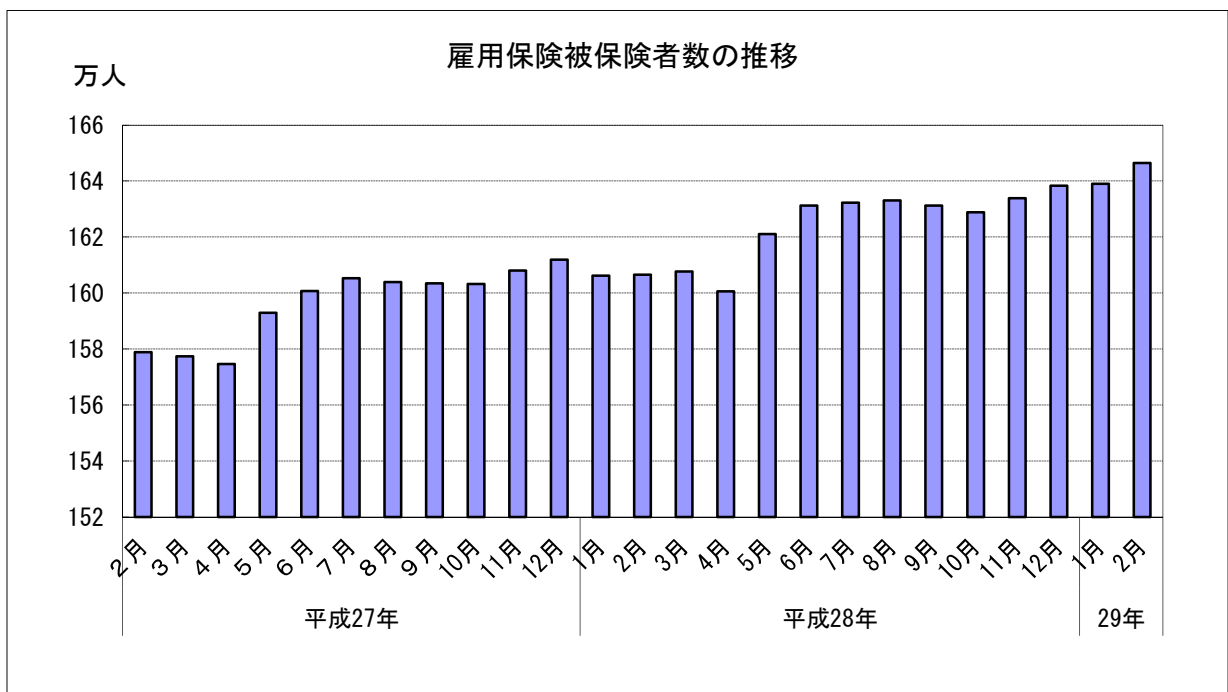
4 雇用保険被保険者数（2017年2月） （1）前年同月比：89か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成28年 (2016)	2月	1,606,586	1.8
	3月	1,607,656	1.9
	4月	1,600,576	1.7
	5月	1,621,045	1.8
	6月	1,631,213	1.9
	7月	1,632,310	1.7
	8月	1,633,026	1.8
	9月	1,631,229	1.7
	10月	1,628,847	1.6
	11月	1,633,884	1.6
	12月	1,638,295	1.6
	平成29年 (2017)	1月	1,639,044
	2月	1,646,438	2.5

		被保険者数	前年 同期比
平成27年 (2015)	1～3月	1,578,001	1.6
	4～6月	1,589,408	1.8
	7～9月	1,604,189	1.9
	10～12月	1,607,694	1.8
平成28年 (2016)	1～3月	1,606,797	1.8
	4～6月	1,617,611	1.8
	7～9月	1,632,188	1.7
	10～12月	1,633,675	1.6

	被保険者数	前年比
平成25年度	1,546,228	1.4
平成26年度	1,573,013	1.7
平成27年度	1,602,022	1.8

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」



住宅投資

1 新設住宅着工戸数（2017年2月）

(1) 前年同月比：3か月ぶりのマイナス

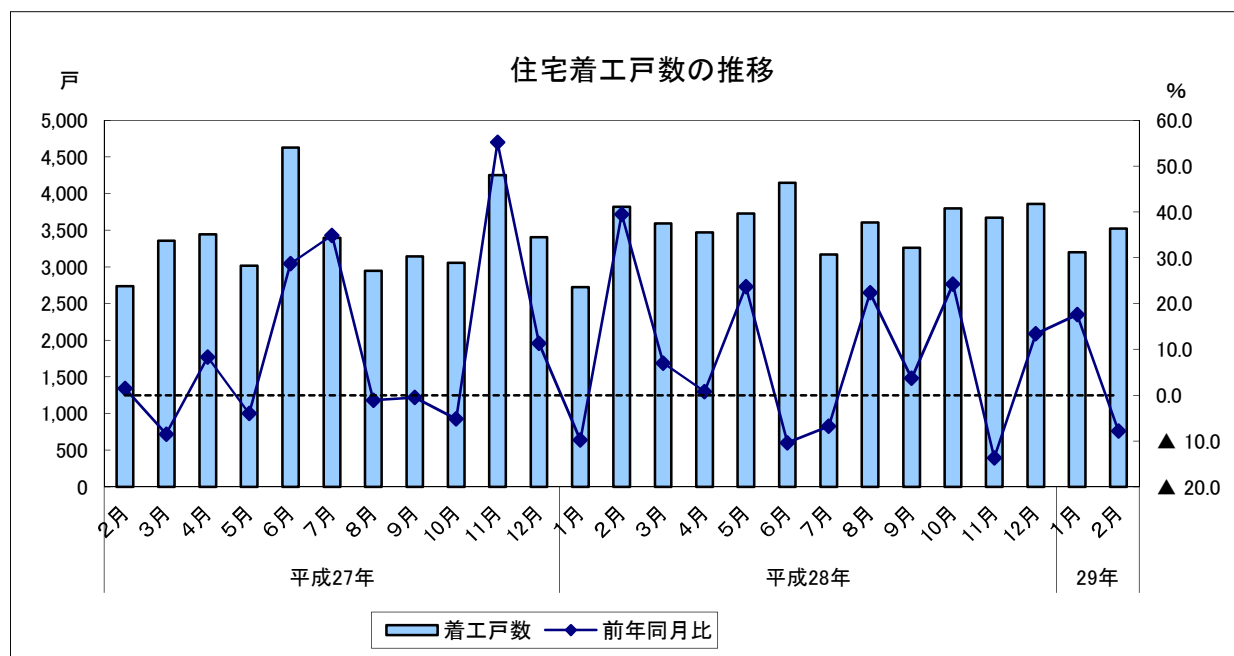
		着工戸数	前年同月比
平成28年 (2016)	2月	3,820	39.5
	3月	3,594	7.0
	4月	3,472	0.8
	5月	3,731	23.7
	6月	4,149	▲ 10.4
	7月	3,168	▲ 6.8
	8月	3,608	22.3
	9月	3,261	3.7
	10月	3,797	24.2
	11月	3,672	▲ 13.7
	12月	3,861	13.4
	平成29年 (2017)	1月	3,202
2月		3,523	▲ 7.8

		着工戸数	前年同期比
平成27年 (2015)	1～3月	9,115	▲ 3.3
	4～6月	11,092	11.8
	7～9月	9,493	9.6
	10～12月	10,715	18.7
	平成28年 (2016)	1～3月	10,137
	4～6月	11,352	2.3
	7～9月	10,037	5.7
	10～12月	11,330	5.7

	着工戸数	前年比
平成26年(2014)	37,035	▲ 10.4
平成27年(2015)	40,415	9.1
平成28年(2016)	42,856	6.0

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2017年2月）

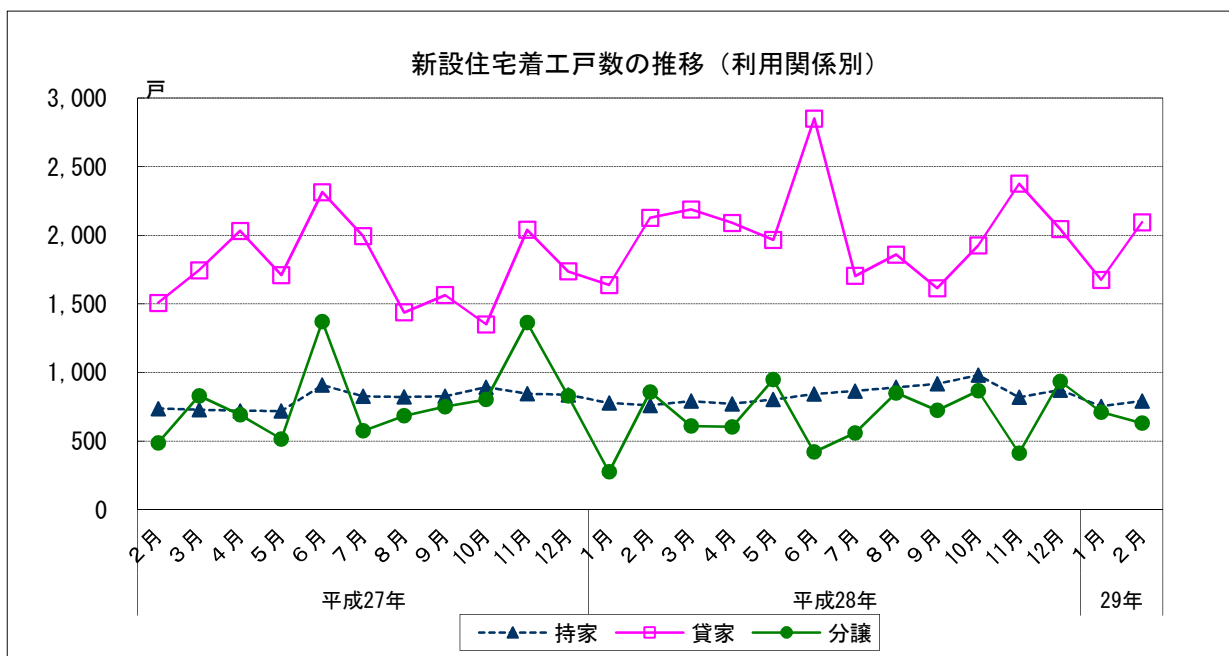
(1) 前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：2か月ぶりのプラス
- イ 貸家：7か月ぶりのマイナス
- ウ 分譲：3か月ぶりのマイナス

	持家		貸家		分譲			持家		貸家		分譲			
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比				
平成28年 (2016)	2月	761	3.3	2,127	41.1	858	75.8	平成27年 (2015)	1～3月	2,269	0.0	4,784	▲2.5	2,000	▲10.9
	3月	792	8.6	2,188	25.4	610	▲26.5		4～6月	2,350	2.6	6,055	12.9	2,580	14.2
	4月	772	7.1	2,090	2.9	604	▲12.7		7～9月	2,476	▲0.3	4,995	14.9	2,011	11.6
	5月	804	11.7	1,966	15.0	949	83.9		10～12月	2,578	6.0	5,127	10.8	2,999	54.7
	6月	843	▲7.3	2,850	23.2	421	▲69.3	平成28年 (2016)	1～3月	2,331	2.7	5,952	24.4	1,745	▲12.8
	7月	866	4.7	1,704	▲14.5	560	▲2.6		4～6月	2,419	2.9	6,906	14.1	1,974	▲23.5
	8月	892	8.5	1,859	29.3	852	24.4		7～9月	2,676	8.1	5,177	3.6	2,136	6.2
	9月	918	11.0	1,614	3.2	724	▲3.6		10～12月	2,673	3.7	6,346	23.8	2,214	▲26.2
	10月	981	9.7	1,925	42.5	867	7.8								
	11月	820	▲3.1	2,376	16.5	412	▲69.8			持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比
	12月	872	4.1	2,045	17.8	935	12.7	平成26年(2014)		9,476	▲17.5	19,247	0.0	8,245	▲20.6
	平成29年 (2017)	1月	754	▲3.1	1,675	2.3	711	156.7	平成27年(2015)		9,673	2.1	20,961	8.9	9,590
2月		793	4.2	2,094	▲1.6	631	▲26.5	平成28年(2016)		10,099	4.4	24,381	16.3	8,069	▲15.9

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



公共投資

1 公共工事請負額（2017年3月）

(1) 前月比：4か月連続のプラス

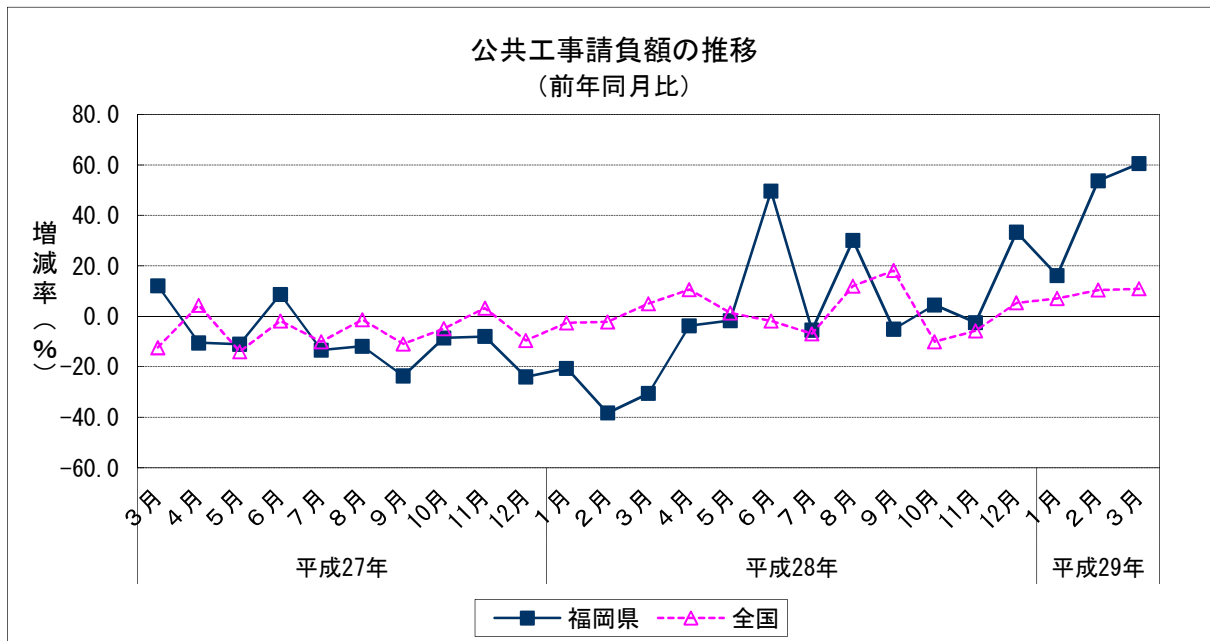
		請負額	前年同月比	
平成28年 (2016)	3月	31,887	▲ 30.6	
	4月	46,681	▲ 3.7	
	5月	33,206	▲ 1.7	
	6月	62,652	49.6	
	7月	40,097	▲ 5.5	
	8月	44,286	30.1	
	9月	41,948	▲ 5.1	
	10月	45,102	4.5	
	11月	24,955	▲ 2.5	
	12月	28,767	33.3	
	平成29年 (2017)	1月	19,471	16.2
		2月	24,755	53.7
3月		51,176	60.5	

		請負額	前年同期比
平成27年 (2015)	4～6月	124,132	▲ 5.0
	7～9月	120,651	▲ 17.1
	10～12月	90,329	▲ 12.7
平成28年 (2016)	1～3月	64,740	▲ 30.5
	4～6月	142,540	14.8
	7～9月	126,332	4.7
平成29年	1～3月	95,402	47.4

	請負額	前年比
平成26年度(F. Y. 2014)	472,786	▲ 0.8
平成27年度(F. Y. 2015)	399,852	▲ 15.4
平成28年度(F. Y. 2016)	463,100	15.8

	請負額	前年比
平成27年4月～28年3月累計	399,852	▲ 15.4
平成28年4月～29年3月累計	463,100	15.8

資料出所：西日本建設業保証株式会社
工事請負額単位：百万円



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2017年3月）

(1) 前年同月比

プラス：国（4か月連続）、県（10か月連続）、市町村（5か月ぶり）、
その他公共的団体等（6か月連続）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成28年 (2016)	3月	6,910	12.5	14,036	5.4	8,844	▲ 58.8	2,094	▲ 58.1
	4月	5,719	93.4	5,182	▲ 59.9	20,203	▲ 10.4	15,574	54.9
	5月	5,998	62.9	5,924	▲ 13.7	11,199	▲ 46.2	10,083	315.5
	6月	7,658	88.3	18,294	89.6	22,848	▲ 4.1	13,850	220.0
	7月	4,047	▲ 20.7	8,879	10.2	23,356	10.7	3,813	▲ 53.3
	8月	5,943	147.8	12,109	33.8	19,677	18.0	6,556	11.0
	9月	5,817	▲ 22.6	10,984	44.4	18,691	0.9	6,453	▲ 38.7
	10月	2,483	▲ 58.2	11,914	17.5	19,350	13.7	11,353	13.1
	11月	502	▲ 80.3	7,672	21.1	12,349	▲ 11.5	4,430	61.1
	12月	2,091	174.8	8,153	41.4	10,873	▲ 16.2	7,649	268.4
平成29年 (2017)	1月	3,993	41.5	5,712	7.3	5,096	▲ 23.0	4,668	134.6
	2月	5,981	73.8	8,533	38.2	4,825	▲ 11.6	5,413	428.1
	3月	7,151	3.5	14,624	4.2	17,804	101.3	11,594	453.7

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成27年 (2015)	4～6月	10,708	▲ 8.2	29,441	34.0	67,174	▲ 5.1	16,807	▲ 36.1
	7～9月	15,023	▲ 25.8	24,714	▲ 44.6	56,301	▲ 7.2	24,613	23.6
	10～12月	9,259	17.6	22,242	▲ 25.3	43,958	▲ 17.7	14,870	20.1
平成28年 (2016)	1～3月	13,176	▲ 20.6	25,533	1.7	20,919	▲ 52.3	5,113	▲ 33.0
	4～6月	19,377	81.0	29,401	▲ 0.1	54,251	▲ 19.2	39,509	135.1
	7～9月	15,809	5.2	31,973	29.4	61,725	9.6	16,824	▲ 31.6
10～12月	5,077	▲ 45.2	27,741	24.7	42,573	▲ 3.2	23,436	57.6	
平成29年	1～3月	17,126	30.0	28,870	13.1	27,727	32.5	21,678	324.0

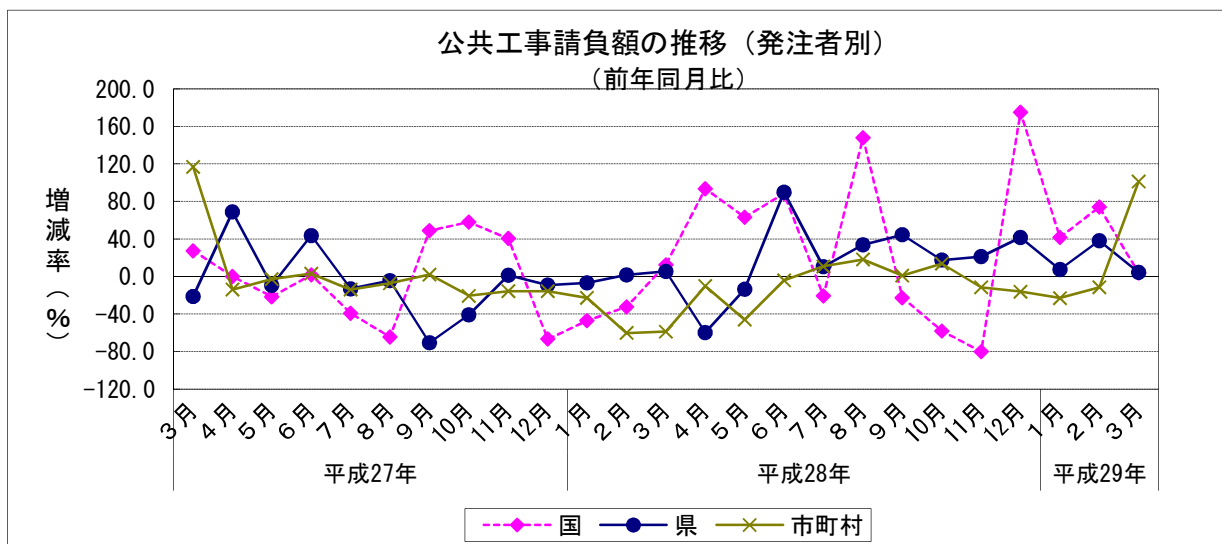
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成26年度(F.Y. 2014)	56,372	▲ 10.1	121,489	4.3	228,688	13.1	66,235	▲ 30.4
平成27年度(F.Y. 2015)	48,166	▲ 14.6	101,930	▲ 16.1	188,352	▲ 17.6	61,403	▲ 7.3
平成28年度(F.Y. 2016)	57,389	19.1	117,985	15.8	186,276	▲ 1.1	101,447	65.2

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成27年4月～28年3月累計	48,166	▲ 14.6	101,930	▲ 16.1	188,352	▲ 17.6	61,403	▲ 7.3
平成28年4月～29年3月累計	57,389	19.1	117,985	15.8	186,276	▲ 1.1	101,447	65.2

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2017年3月）

（1）前年同月比：6か月連続のプラス

（平成27年=100）

		消費者物価指数	前年同月比	
平成28年 (2016)	3月	100.2	0.5	
	4月	100.3	0.3	
	5月	100.1	▲ 0.0	
	6月	100.2	0.1	
	7月	100.0	▲ 0.1	
	8月	100.1	▲ 0.1	
	9月	100.0	▲ 0.4	
	10月	100.4	0.0	
	11月	100.5	0.1	
	12月	100.4	0.1	
	平成29年 (2017)	1月	100.2	0.4
		2月	100.4	0.2
3月		100.5	0.3	

（平成27年=100）

		消費者物価指数	前年同期比
平成27年 (2015)	4～6月	100.1	1.3
	7～9月	100.2	1.0
	10～12月	100.3	0.9
平成28年 (2016)	1～3月	100.0	0.7
	4～6月	100.2	0.1
	7～9月	100.0	▲ 0.2
平成29年	1～3月	100.4	0.1

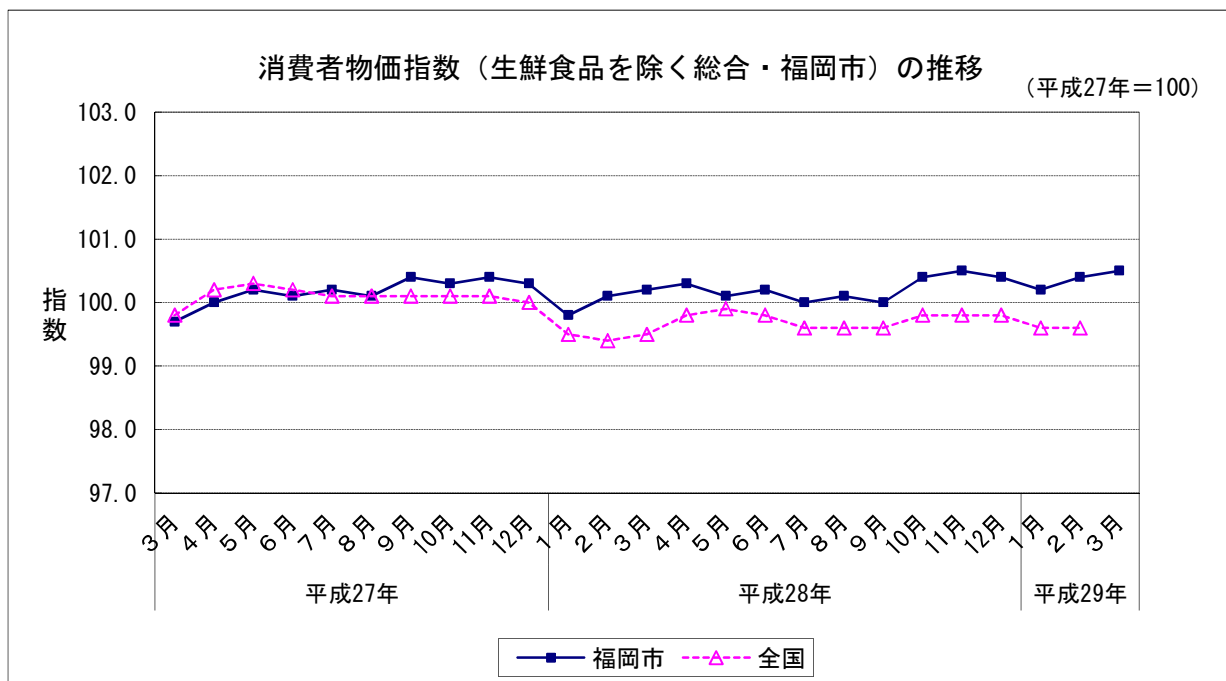
（平成27年=100）

	消費者物価指数	前年比
平成26年(2014)	98.5	2.2
平成27年(2015)	100.0	1.5
平成28年(2016)	100.2	0.2

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数はH28年8月公表分より基準改定を行い、平成27年=100となった。

過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2017年3月）

（1）前年同月比：3か月連続のプラス

（平成27年平均=100）

		指 数	前年同月比	
平成28年 (2016)	3月	96.8	▲ 4.0	
	4月	96.4	▲ 4.4	
	5月	96.4	▲ 4.6	
	6月	96.4	▲ 4.5	
	7月	96.3	▲ 4.2	
	8月	96.0	▲ 3.8	
	9月	96.1	▲ 3.3	
	10月	96.0	▲ 2.7	
	11月	96.4	▲ 2.3	
	12月	97.1	▲ 1.2	
	平成29年 (2017)	1月	97.7	0.5
		2月	98.0	1.1
3月		p98.2	p1.4	

（平成27年平均=100）

		指 数	前年同期比
平成27年 (2015)	4～6月	100.9	▲ 2.2
	7～9月	99.9	▲ 3.7
	10～12月	98.6	▲ 3.6
平成28年 (2016)	1～3月	97.0	▲ 3.7
	4～6月	96.4	▲ 4.5
	7～9月	96.1	▲ 3.8
平成29年	1～3月	98.0	1.0

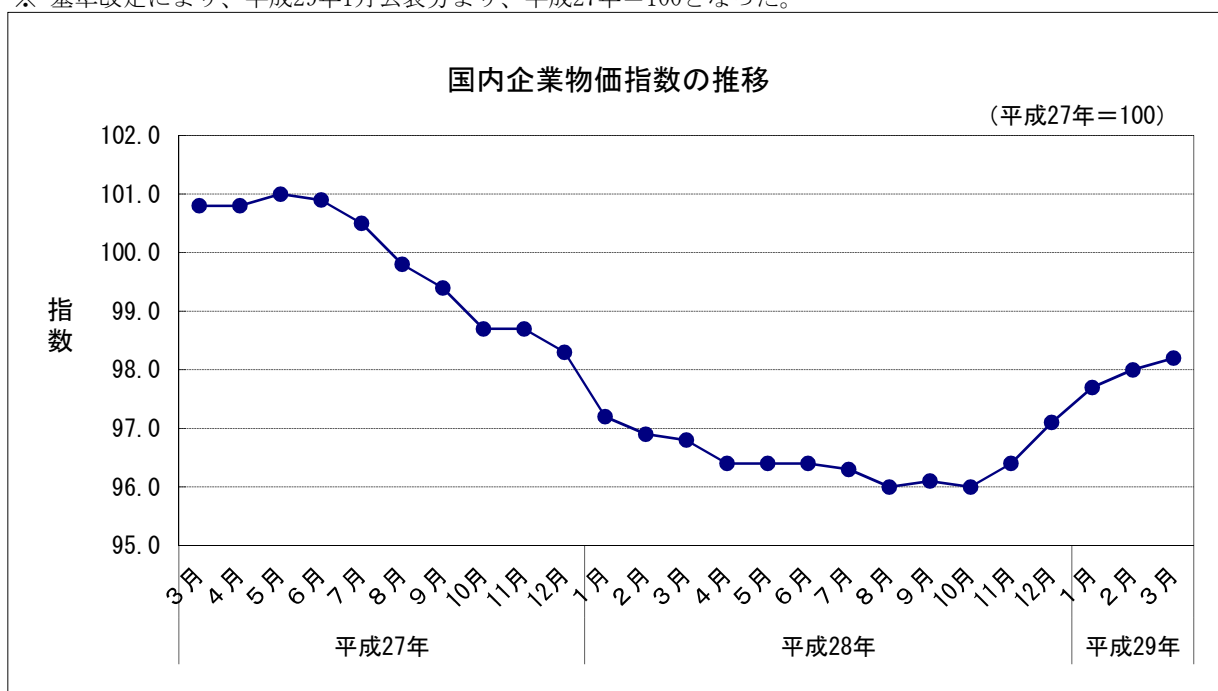
（平成27年平均=100）

	指 数	前年比
平成26年(2014)	102.4	3.2
平成27年(2015)	100.0	▲ 2.3
平成28年(2016)	96.5	▲ 3.5

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値。

※ 基準改定により、平成29年1月公表分より、平成27年=100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2017年3月）：4か月ぶりの下落
- (2) 原油価格（WTI）（2017年3月）：4か月ぶりの下落
- (3) ガソリン価格（2017年3月）：2か月ぶりの上昇
- (4) 灯油価格（2017年3月）：6か月ぶりの下落

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成28年 (2016)	3月	35.23	5.71	38.01	7.39	113	▲1	1,086	▲5
	4月	38.67	3.44	41.12	3.11	117	3	1,085	▲1
	5月	44.63	5.96	46.80	5.68	120	3	1,101	15
	6月	46.26	1.63	48.90	2.10	125	5	1,133	33
	7月	42.74	▲3.52	44.80	▲4.10	125	0	1,136	3
	8月	43.84	1.10	44.70	▲0.10	124	▲1	1,133	▲3
	9月	43.70	▲0.14	45.23	0.53	125	1	1,132	▲2
	10月	48.78	5.08	49.94	4.71	126	1	1,152	20
	11月	44.06	▲4.72	45.76	▲4.18	128	1	1,191	39
	12月	51.86	7.80	52.17	6.41	129	1	1,298	107
平成29年 (2017)	1月	53.45	1.59	52.61	0.44	131	2	1,373	75
	2月	54.34	0.89	53.51	0.90	131	0	1,375	2
	3月	51.17	▲3.17	49.70	▲3.81	133	2	1,373	▲2

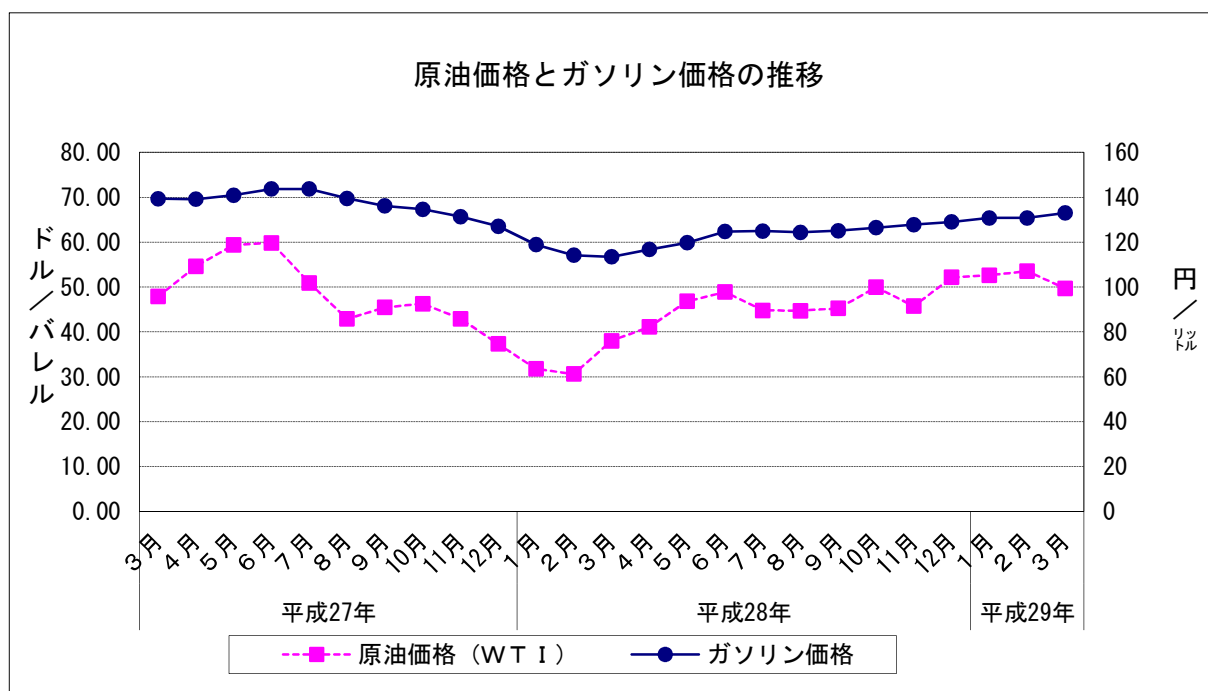
※ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、H20.5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

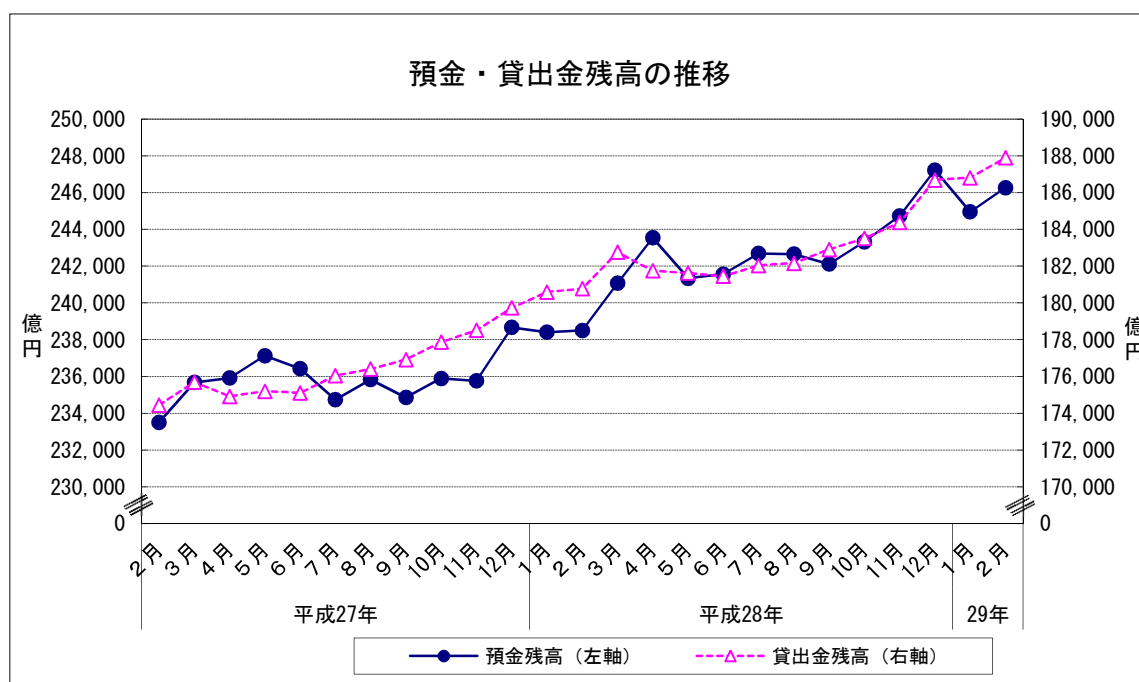
- 1 預金残高 (2017年2月)
 (1) 前月比 : 2か月ぶりのプラス
 2 貸出金残高 (2017年2月)
 (1) 前月比 : 8か月連続のプラス
 (2) 前年同月比 : 78か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成28年 (2016)	2月	238,502	0.04	180,773	0.10	3.62
	3月	241,069	1.08	182,756	1.10	4.02
	4月	243,545	1.03	181,751	▲ 0.55	3.91
	5月	241,342	▲ 0.90	181,622	▲ 0.07	3.67
	6月	241,564	0.09	181,457	▲ 0.09	3.62
	7月	242,686	0.46	182,033	0.32	3.40
	8月	242,658	▲ 0.01	182,161	0.07	3.26
	9月	242,110	▲ 0.23	182,906	0.41	3.39
	10月	243,327	0.50	183,508	0.33	3.17
	11月	244,730	0.58	184,379	0.47	3.28
	12月	247,223	1.02	186,681	1.25	3.87
	平成29年 (2017)	1月	244,956	▲ 0.92	186,809	0.07
2月		246,263	0.53	187,895	0.58	3.94

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



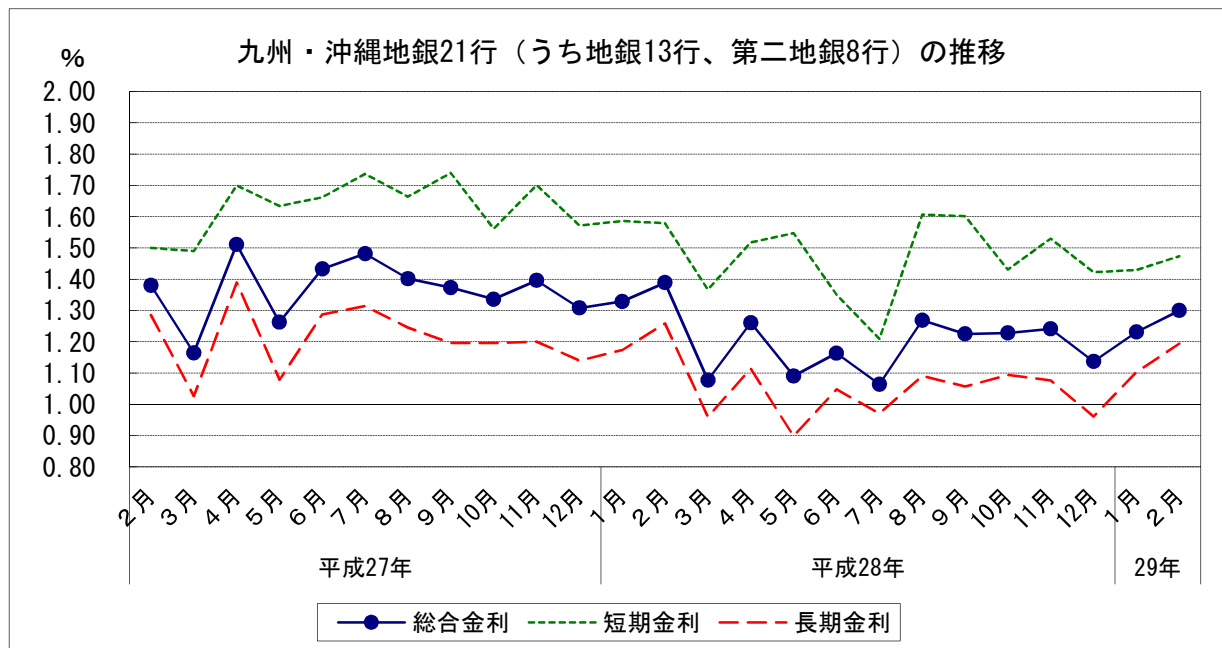
金融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2017年2月)

- (1) 総合金利
 - ア 前月差：2か月連続の上昇
 - イ 前年同月差：12か月連続の下落
- (2) 短期金利
 - ア 前月差：2か月連続の上昇
 - イ 前年同月差：12か月連続の下落
- (3) 長期金利
 - ア 前月差：2か月連続の上昇
 - イ 前年同月差：32か月連続の下落

		総合金利		短期金利		長期金利				
		前月差	前年同月差	前月差	前年同月差	前月差	前年同月差			
平成28年 (2016)	2月	1.389	0.060	0.009	1.579	▲0.007	0.079	1.259	0.085	▲0.026
	3月	1.077	▲0.312	▲0.087	1.367	▲0.212	▲0.123	0.960	▲0.299	▲0.066
	4月	1.261	0.184	▲0.250	1.517	0.150	▲0.183	1.114	0.154	▲0.276
	5月	1.091	▲0.170	▲0.172	1.547	0.030	▲0.087	0.898	▲0.216	▲0.181
	6月	1.163	0.072	▲0.270	1.351	▲0.196	▲0.311	1.048	0.150	▲0.239
	7月	1.064	▲0.099	▲0.418	1.209	▲0.142	▲0.527	0.971	▲0.077	▲0.343
	8月	1.269	0.205	▲0.133	1.607	0.398	▲0.057	1.091	0.120	▲0.154
	9月	1.225	▲0.044	▲0.148	1.601	▲0.006	▲0.139	1.057	▲0.034	▲0.139
	10月	1.228	0.003	▲0.108	1.431	▲0.170	▲0.130	1.094	0.037	▲0.102
	11月	1.241	0.013	▲0.155	1.530	0.099	▲0.171	1.076	▲0.018	▲0.124
	12月	1.137	▲0.104	▲0.171	1.422	▲0.108	▲0.150	0.961	▲0.115	▲0.179
	平成29年 (2017)	1月	1.231	0.094	▲0.098	1.429	0.007	▲0.157	1.103	0.142
2月		1.300	0.069	▲0.089	1.473	0.044	▲0.106	1.194	0.091	▲0.065

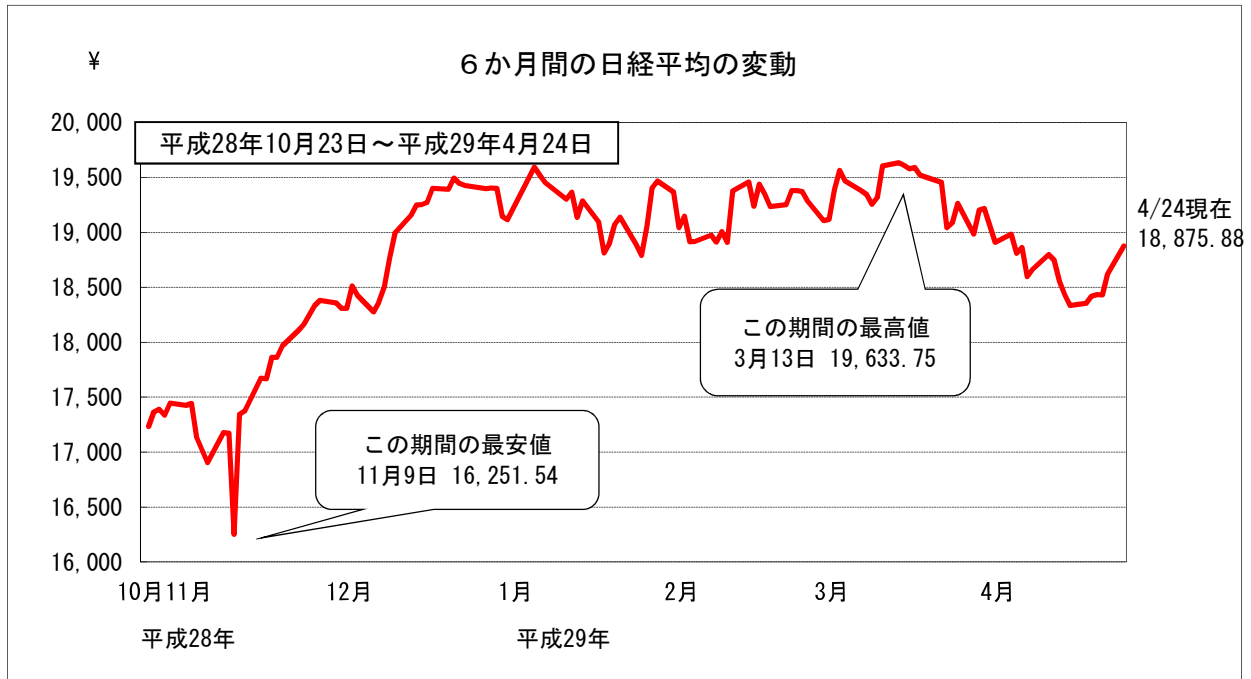
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



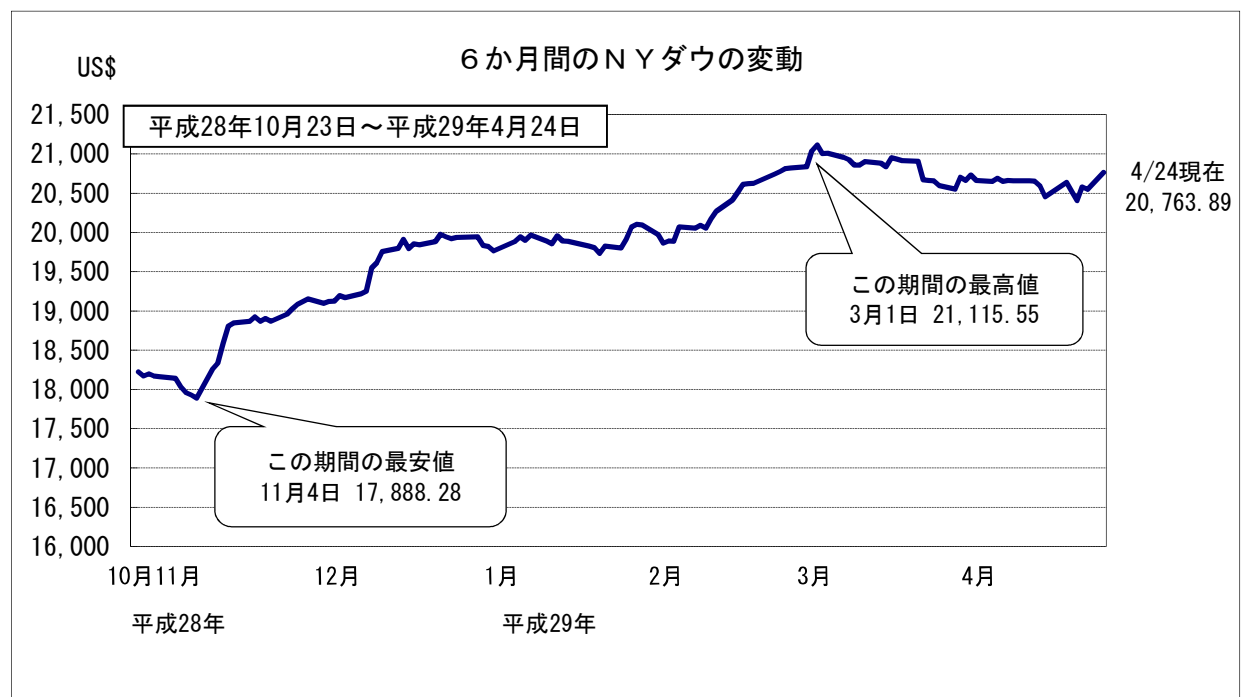
金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ18,300～18,800円台で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

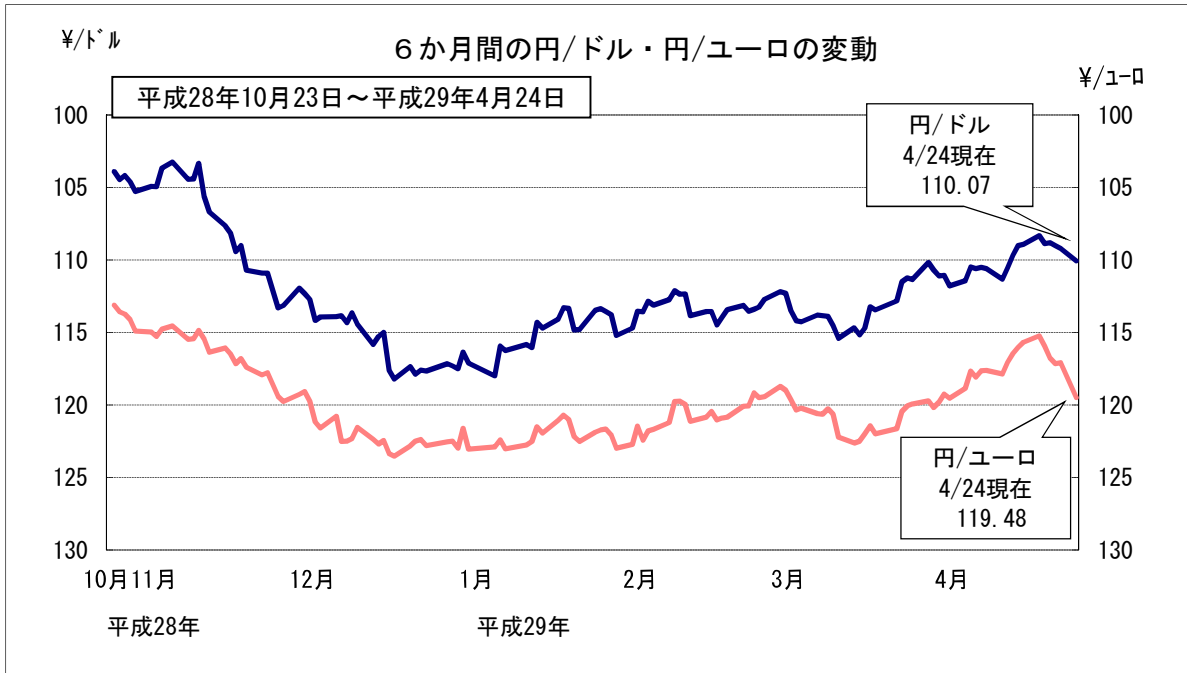
金融

5 為替の変動

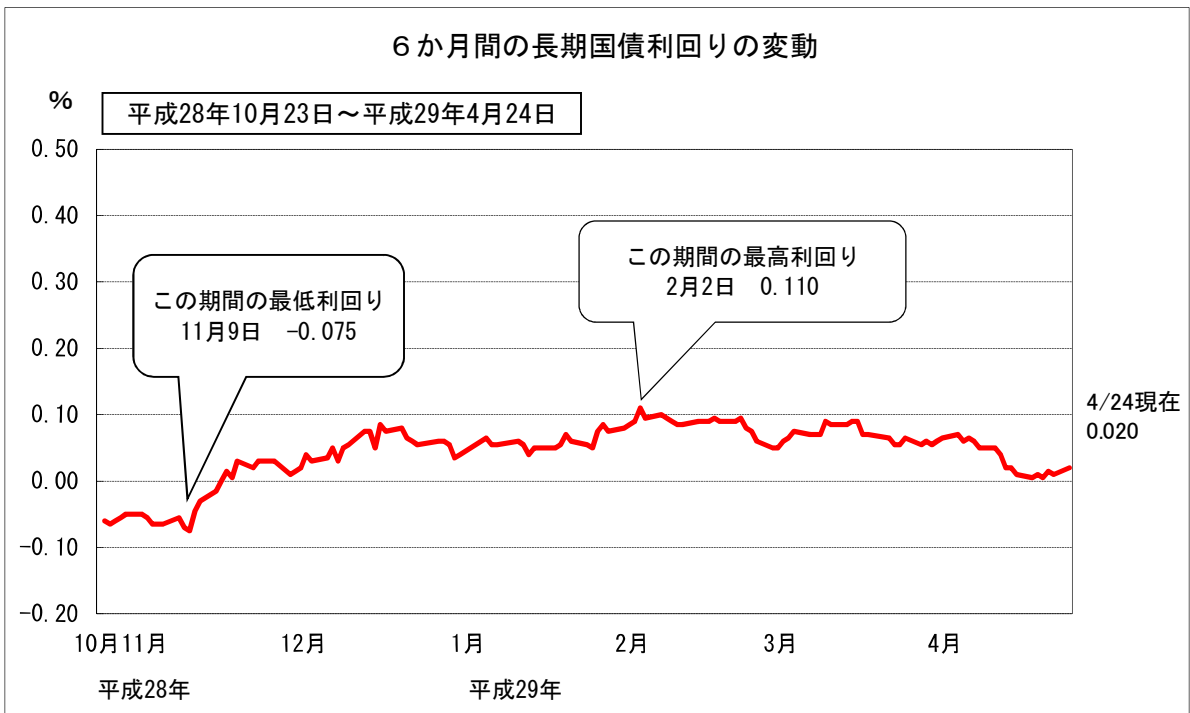
(1) 対米ドル円相場は、このところ108～110円台で推移している。

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.0～0.1%の間で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数（2017年2月）

- (1) 先行指数：7か月連続で50%を上回った。
- (2) 一致指数：10か月ぶりに50%を下回った。
- (3) 遅行指数：6か月連続で50%を上回った。

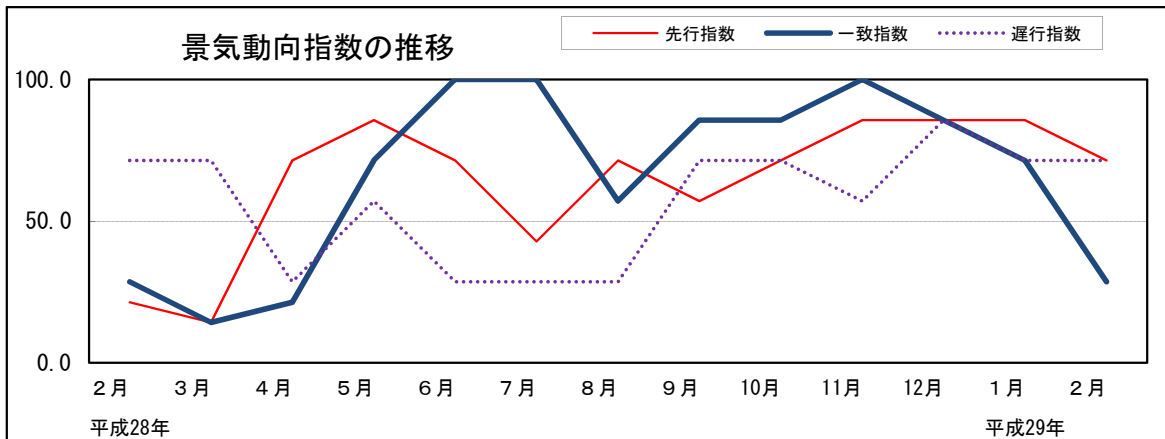
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成28年 (2016)	2月	21.4	28.6	71.4
	3月	14.3	14.3	71.4
	4月	71.4	21.4	28.6
	5月	85.7	71.4	57.1
	6月	71.4	100.0	28.6
	7月	42.9	100.0	28.6
	8月	71.4	57.1	28.6
	9月	57.1	85.7	71.4
	10月	71.4	85.7	71.4
	11月	85.7	100.0	57.1
	12月	85.7	85.7	85.7
	平成29年 (2017)	1月	85.7	71.4
2月		71.4	28.6	71.4

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成28年 (2016)	2月	27.3	22.2	61.1
	3月	40.9	44.4	66.7
	4月	63.6	44.4	50.0
	5月	72.7	50.0	33.3
	6月	63.6	66.7	33.3
	7月	50.0	66.7	27.8
	8月	63.6	88.9	66.7
	9月	59.1	77.8	61.1
	10月	81.8	94.4	77.8
	11月	72.7	100.0	77.8
	12月	81.8	88.9	61.1
	平成29年 (2017)	1月	80.0	37.5
2月		50.0	62.5	75.0

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



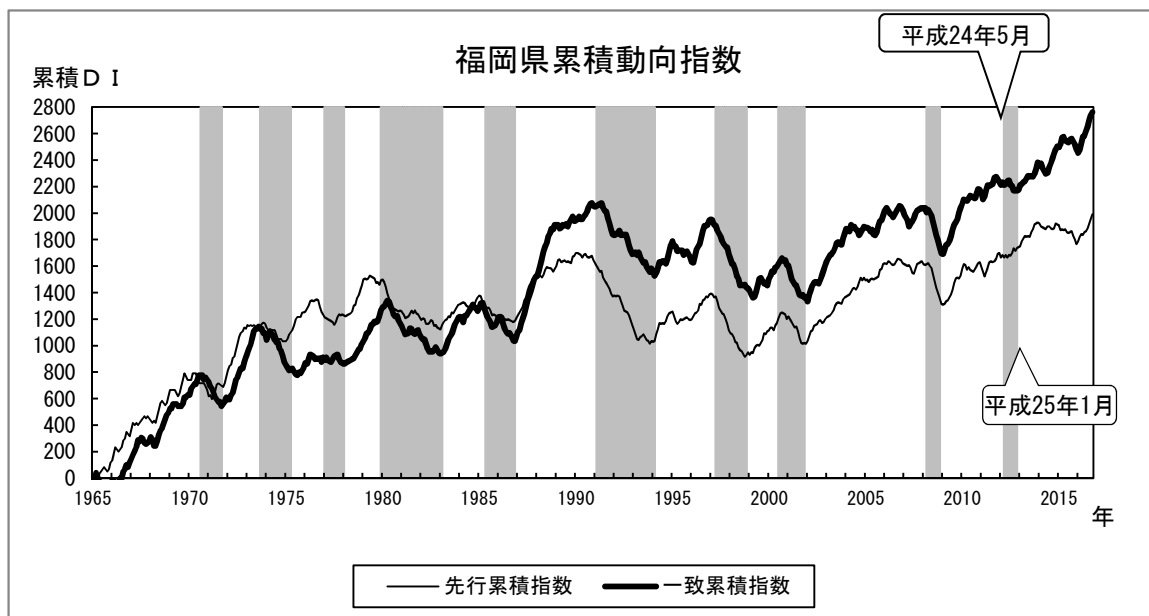
○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	生産財生産指数 新規求人数 △新設住宅着工床面積 日経商品指数 乗用車新車登録台数	▼輸入通関実績 ▼最終需要財在庫率指数
一致系列	輸出通関実績 有効求人倍率	所定外労働時間数<製造業> ▼鉱工業生産指数<総合> ▼単位労働コスト<製造業> ▼鉱工業出荷指数<総合> スーパー販売額
遅行系列	常用雇用指数<全産業> 雇用保険受給者実人員 △勤労者世帯消費支出（福岡市） 法人事業税調定額 地銀貸出約定平均金利	鉱工業在庫指数<総合> ▼消費者物価指数（福岡市）

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。
※変化方向0は便宜上プラスとしている。

景気動向指数

2 福岡県の累積動向指数（1965年9月～2017年2月）



資料出所：福岡県調査統計課

（参考）累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積（DI）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

$$\text{累積DI（当該月分）} = \text{前月の累積DI} + \text{（当該月のDI} - 50\text{）}$$

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年5月	平成21年2月	75か月	9か月	84か月
平成21年2月	平成24年5月	平成25年1月	39か月	8か月	47か月

（参考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	28年5月	28年8月	28年11月	29年2月
北海道	↑ 持ち直している	→ 持ち直している	↑ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 回復の動きに弱さがみられる
東北	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
北関東	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている。
南関東	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
甲信越			→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
東海	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
北陸	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている
近畿	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
中国	→ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
四国	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
九州	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかに回復している
沖縄	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している

※ ↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

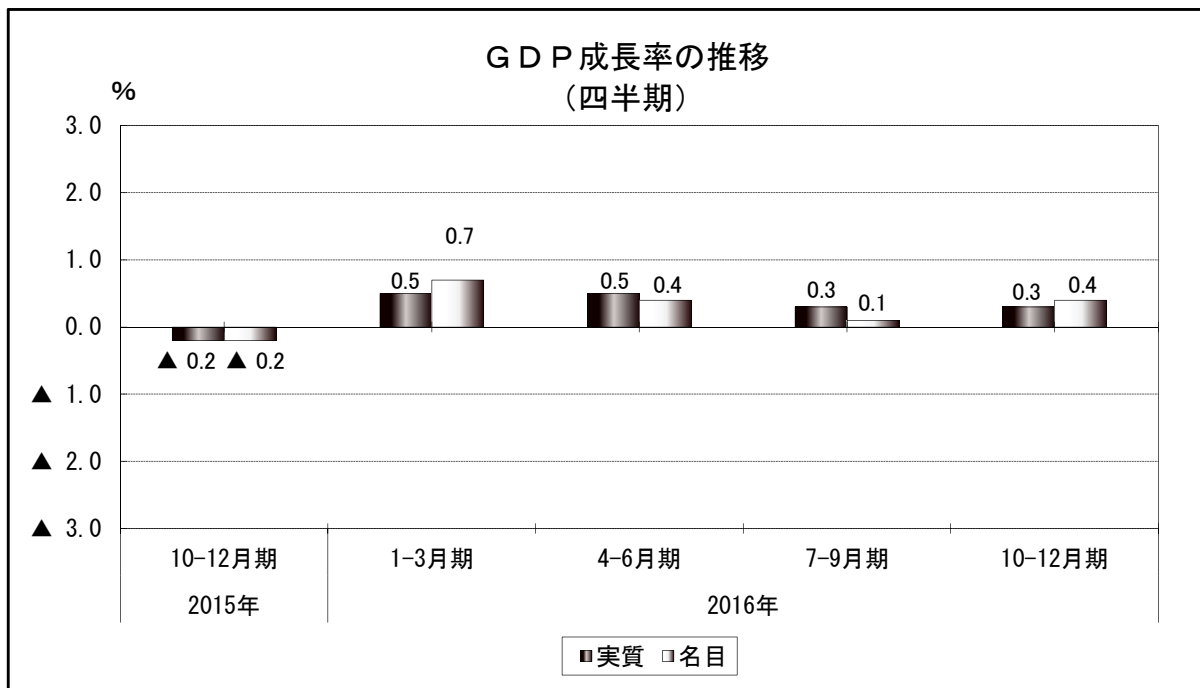
	平成29年	
	3月	4月
基 調 判 断	<p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、<u>緩やかに改善している</u>。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	総じてみれば持ち直しの動きが続いている。	総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
設 備 投 資	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
住 宅 建 設	<u>このところ弱含んでいる</u> 。	弱含んでいる。
公 共 投 資	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
輸 出 入	輸出は、持ち直している。 輸入は、持ち直しの動きがみられる。	輸出は、持ち直している。 輸入は、持ち直しの動きがみられる。
国 際 収 支	貿易・サービス収支は、黒字は、減少傾向にある。	貿易・サービス収支は、黒字は、減少傾向にある。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。
企 業 の 動 向	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、 <u>緩やかに改善している</u> 。	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、改善している。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、1月は前月比0.1%ポイント低下し、3.0% <u>となった</u> 。	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、2月は前月比0.2%ポイント低下し、2.8% <u>となった</u> 。
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革については、<u>時間外労働のあり方について労使が合意し、今月末に実行計画を取りまとめる</u>。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。平成29年度予算及び関連法案の<u>早期成立に努める</u>。</p> <p>補正予算等を活用することにより、平成28年（2016年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革については、<u>3月28日に「働き方改革実行計画」を決定し、早期に関連法案を提出する</u>。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。<u>加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する</u>。</p> <p>補正予算等を活用することにより、平成28年（2016年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考) 下線部は、先月から変更した部分。

○2016(平成28)年10~12月期四半期別GDP速報(2次速報値)

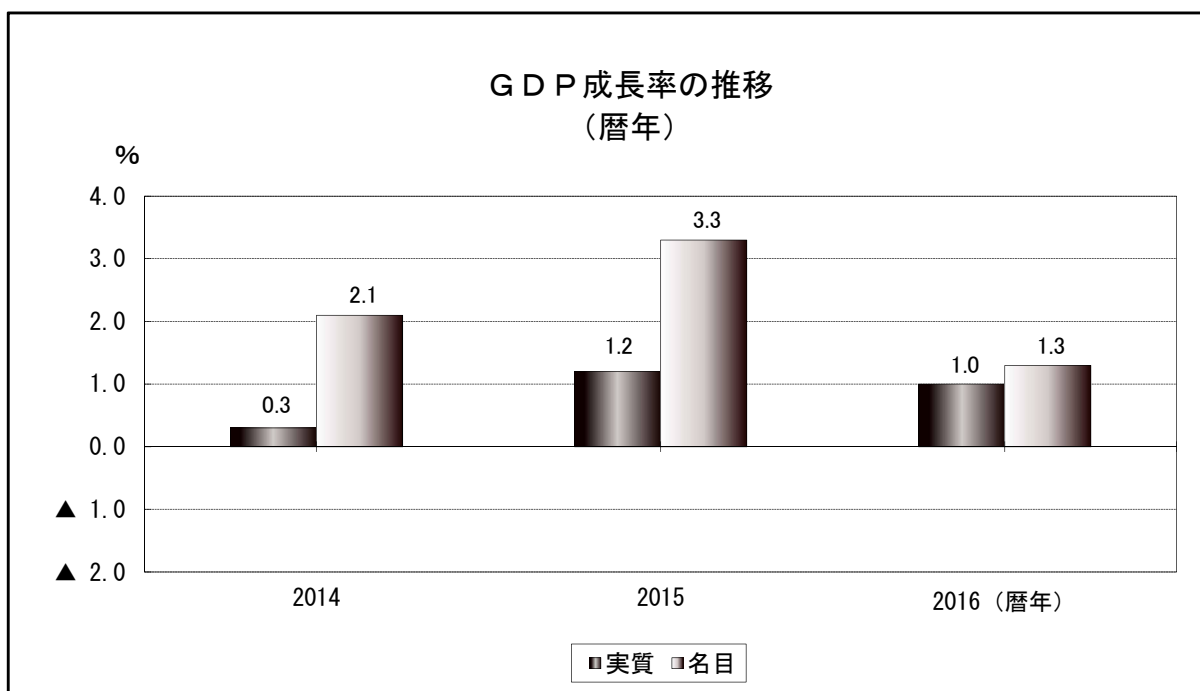
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2016年10~12月期の実質GDP(国内総生産・2011暦年連鎖価格)の成長率は、0.3%(年率1.2%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.4%(年率1.6%)となった。



・2016暦年のGDP

2016暦年の実質GDP成長率は1.0%、名目GDP成長率は1.3%となった。



○平成29年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績見込み)	平成29年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成27年度		平成28年度		平成29年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	532.2	540.2	553.5	2.8	1.3	1.5	1.3	2.5	1.5
民間最終消費支出	299.9	301.0	305.8	0.5	0.5	0.4	0.7	1.6	0.8
民間住宅	15.9	16.7	17.0	2.7	2.7	5.1	5.4	1.7	0.1
民間企業設備	81.2	82.3	86.3	1.1	0.6	1.3	2.1	4.8	3.4
民間在庫品増加 ()内は寄与度	2.4	1.6	1.8	(0.3)	(0.4)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.1)	(0.0)
政府支出	132.8	134.0	137.2	1.0	1.2	1.0	1.1	2.4	1.6
政府最終消費支出	106.0	107.1	108.8	1.7	2.0	1.0	1.1	1.6	1.0
公的固定資本形成	26.7	26.9	28.4	▲1.4	▲2.0	0.7	1.1	5.4	4.2
財貨・サービスの輸出	91.7	85.9	91.0	▲0.7	0.8	▲6.3	0.8	5.9	3.2
(控除)財貨・サービスの輸入	91.6	81.3	85.7	▲9.2	▲0.2	▲11.3	▲1.2	5.3	2.6
内需寄与度				1.1	1.1	0.7	1.0	2.3	1.4
民需寄与度				0.8	0.8	0.4	0.7	1.7	1.0
公需寄与度				0.3	0.3	0.2	0.3	0.6	0.4
外需寄与度				1.7	0.2	0.9	0.3	0.1	0.1
国民所得	388.5	393.4	404.2	2.7		1.3		2.7	
雇用人報酬	263.4	268.3	273.8	1.5		1.8		2.1	
財産所得	25.7	25.1	26.5	4.7		▲2.1		5.2	
企業所得	99.3	100.0	103.9	5.4		0.6		3.9	
国民総所得	552.1	558.8	573.6	2.8	2.7	1.2	1.5	2.7	1.7
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%	%程度	%程度	
労働力人口	6,605	6,654	6,669			0.2	0.7	0.2	
就業者数	6,388	6,449	6,477			0.4	1.0	0.4	
雇用人数	5,662	5,732	5,777			1.0	1.2	0.8	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	3.3	3.1	2.9						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲1.0	1.0	2.7						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲3.2	▲2.0	2.0						
消費者物価指数・変化率	0.2	0.0	1.1						
GDPデフレーター・変化率	1.4	0.2	0.9						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度			%	%程度	%程度	
貿易・サービス収支	▲0.6	4.2	5.1						
貿易収支	0.5	5.6	6.1						
輸出	73.1	68.2	72.4			▲3.3	▲6.7	6.1	
輸入	72.6	62.7	66.4			▲11.7	▲13.7	5.9	
経常収支	18.0	20.2	23.6						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.4	3.7	4.3						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	2.8	2.9	3.2
円相場(円/ドル)	120.1	107.5	111.5
原油輸入価格(ドル/バレル)	49.4	45.9	48.2

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成28年11月10日～12月9日の期間の平均値(111.5円/ドル)で同年12月12日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成28年11月10日～12月9日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(48.2ドル/バレル)で同年12月12日以後一定と想定。

※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成29年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成29年1月20日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成29年4月18日発表）

	2017年予測	2018年予測
日本	1.2	0.6
米国	2.3	2.5
ユーロ圏	1.7	1.6
中国	6.6	6.2
世界計	3.5	3.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成29年3月7日発表）

	2016年予測	2017年予測	2018年予測
日本	1.0	1.2	0.8
アメリカ	1.6	2.4	2.8
ユーロ圏	1.7	1.6	1.6
世界計	3.0	3.3	3.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
（平成29年4月6日発表）

	2017年予測	2018年予測
地域全体	5.7	5.7
中国	6.5	6.2
香港	2.0	2.1
韓国	2.5	2.7
台湾	1.8	2.2
インド	7.4	7.6
インドネシア	5.1	5.3
マレーシア	4.4	4.6
フィリピン	6.4	6.6
シンガポール	2.2	2.3
タイ	3.5	3.6
ベトナム	6.5	6.7

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成29年1月31日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2016年度		2017年度		2018年度	
	10月時点		10月時点		10月時点	
実質GDP 大勢見通し	+1.2~+1.5	+0.8~+1.0	+1.3~+1.6	+1.0~+1.5	+1.0~+1.2	+0.8~+1.0
	< +1.4 >	< +1.0 >	< +1.5 >	< +1.3 >	< +1.1 >	< +0.9 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。具体的には、長短金利について、市場金利をもとにしつつ、展望レポートと市場参加者との物価見通しの違いを加味して、想定している。

3) 2015年1月の中間評価以降、原油価格が消費者物価に大きな影響を及ぼしていることを踏まえ、各政策委員は、見通し作成に当たって同じ原油価格の前提を用いるとしてきたが、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度が縮小してきたことから、今回、各政策委員がそれぞれの前提を用いて見通しを作成する扱いとしている。

なお、寄与度については、2016年度は-0.6%ポイント程度であるが、2017年初に概ねゼロとなり、その後、若干のプラスに転じていくと試算される。

4) 各政策委員は、消費税率については、2019年10月に10%に引き上げられることを前提として、見通しを作成している。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)				備考	鉱工業生産(%)					備考	失業率(%)					備考
	2015年	2015年	2015年	2015年	2016年	16年	17年		2015年	2016年	17年				2015年	2016年	17年			
						10-12月	1-3月					1月	2月		3月			1月	2月	
日本	12,698	4,124	32.5	1.2	1.0	1.2		前期比	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 2.1	3.2		前期比	3.4	3.1	3.0	2.8		
アメリカ	32,160	18,037	56.1	2.6	1.6	2.1		前期比	0.3	▲ 1.0	▲ 0.1	0.0		前期比	5.3	4.9	4.8	4.7	4.5	
カナダ	3,583	1,551	43.3	0.9	1.4	2.6		前期比	▲ 1.3	▲ 0.3	1.5			前期比	6.9	7.0	6.8	6.6	6.7	
ユーロ圏	33,842	11,601	34.3	2.0	1.8	1.9		前期比	2.2	1.4	0.3	▲ 0.3		前期比	10.9	10.0	9.6	9.5		
ドイツ	8,218	3,365	41.0	1.7	1.9	1.7		前期比	0.8	1.0	2.4	0.8		前期比	4.6	4.2	3.9	3.9		
フランス	6,428	2,420	37.7	1.2	1.1	1.7		前期比	1.8	0.2	▲ 0.2	▲ 1.6		前期比	10.4	10.0	10.0	10.0		
イタリア	6,080	1,816	29.9	0.6	1.0	0.7		前期比	0.9	1.9	▲ 2.3	1.0		前期比	11.9	11.7	11.8	11.5		
スペイン	4,642	1,200	25.8	3.2	3.2	2.8		前期比	3.2	1.9	0.3	▲ 0.2		前期比	22.1	19.6	18.2	18.0		
英国	6,511	2,858	43.9	2.2	1.8	2.7		前期比	1.2	1.2	▲ 0.3	▲ 0.7		前期比	5.1	4.7	4.7	4.7	後方3か月平均	
スイス	824	664	80.6	0.8	1.3	0.3		前期比	▲ 2.2	▲ 0.1				前年比	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	
ロシア	14,346	1,326	9.2	▲ 2.8	▲ 0.2	0.3		前年比	▲ 0.8	1.3	2.3	▲ 2.7		前年比	5.6	5.6	5.6	5.6		
オーストラリア	2,394	1,225	51.2	2.4	2.4	1.1		前期比	1.1	0.5	-	-	-	四半期のみの前期比	6.1	5.7	5.7	5.9	5.9	
中国	137,349	11,182	8.1	6.9	6.7	6.8	6.9	前年比	6.1	6.0	-	6.3	7.6	前年比	4.1		-	-	-	期末値
韓国	5,062	1,378	27.2	2.6	2.7	1.6		前期比	▲ 0.6	1.0	2.9	▲ 3.4		前期比	3.6	3.7	3.6	4.0	3.7	
台湾	2,349	523	22.3	0.7	1.5	1.8		前期比	▲ 1.7	1.4	4.3			前期比	3.8	3.9	3.8	3.8		
香港	731	309	42.3	2.4	1.9	5.8		前期比	▲ 1.5	0.4	-	-	-	四半期のみの前期比	3.3	3.4	3.3	3.3		
シンガポール	554	293	52.9	1.9	2.0	12.3	▲ 1.9	前期比	▲ 5.1	3.6				前期比	1.9	2.1	-	-	-	四半期のみの原数値 2.8月のみ
インドネシア	25,546	859	3.4	4.9	5.0	4.9		前年比	4.8	4.0	3.9	3.3		前年比	6.2	5.6	-	-	-	
マレーシア	3,119	296	9.5	5.0	4.2	4.5		前年比	4.7	3.8	▲ 1.5			前期比	3.2	3.5	3.5			
フィリピン	10,215	292	2.9	5.9	6.8	7.1		前期比	▲ 4.4	9.5	9.7	13.6		前年比	6.6	6.1	-	-	-	四半期のみの原数値
タイ	6,884	395	5.7	2.9	3.2	1.7		前期比	0.3	0.4	2.2	▲ 1.5		前年比	0.9	1.0	1.2	1.1		
ベトナム	9,168	191	2.1	6.7	6.2	6.2	5.1	前年比(累積)	10.1	7.2	0.7	15.2	5.5	前年比	3.4	3.3	-	-	-	暦年のみ
インド	129,271	2,073	1.6	7.6		7.0		前年比	2.4		3.3	▲ 1.2		前年比	-	-	-	-	-	
ブラジル	20,446	1,773	8.7	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 2.5		前年比	▲ 8.4	▲ 6.5	1.4	▲ 0.8		前年比	6.8					原数値
メキシコ	12,101	1,144	9.5	2.3	2.3	2.4		前年比	0.9	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 1.7		前年比	4.3	3.9	3.6	3.4		原数値
アルゼンチン	4,313	630	14.6	2.0	▲ 2.2	▲ 2.1		前年比	0.1	▲ 5.2				前年比	-	-	-	-		四半期のみの原数値
トルコ	7,815	718	9.2	6.1	2.9	3.5		前年比	4.5	1.1	2.2	0.7		前年比	10.3	10.9	11.8			原数値
サウジアラビア	3,139	646	20.6	3.5		1.2		前年比	-	-	-	-	-		5.6		-	-	-	暦年のみ
南アフリカ	5,496	315	5.7	1.3	0.3	0.7		前期比	▲ 0.3	▲ 0.7	0.5	▲ 2.4		前年比	25.4	26.7	-	-	-	暦年のみ

(備考)1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度(4月~3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較(2)

(参考)国際機関の実質GDP見通し(%)

国・地域名	消費者物価(前年比%)								一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比:%)		経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2016年10月		OECD, 2016年11月	
	2015年	2016年	16年		17年	17年			2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2016年	2017年	2016年	2017年
			7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月	3月										
日本	0.8	▲ 0.1	▲ 0.5	0.3		0.1	▲ 0.1		▲ 5.2 (▲4.5)	▲ 5.2 (▲5.2)	248.0 (186.0)	250.4 (189.5)	3.3	3.7	*0.9	*0.8	*1.0	*1.2
アメリカ	0.1	1.3	1.1	1.8		2.5	2.7	2.4	▲ 3.5	▲ 4.1	105.2	108.2	▲ 2.6	▲ 2.5	*1.6	*2.3	*1.6	*2.4
カナダ	1.1	1.4	1.2	1.4		2.1	2.0		▲ 1.3	▲ 2.5	91.5	92.1	▲ 3.2	▲ 3.7	*1.3	*1.9	*1.4	*2.4
ユーロ圏	0.0	0.2	0.3	0.7		1.8	2.0	1.5	▲ 2.1	▲ 2.0	92.5	91.7	3.2	3.4	*1.7	*1.6	*1.7	*1.6
ドイツ	0.3	0.5	0.5	1.1		1.9	2.2	1.6	0.7	0.1	71.0	68.2	8.4	8.6	*1.7	*1.5	*1.8	*1.8
フランス	0.0	0.2	0.3	0.5	1.2	1.3	1.2	1.1	▲ 3.5	▲ 3.3	96.1	97.2	▲ 0.2	▲ 0.5	*1.3	*1.3	*1.1	*1.4
イタリア	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	1.4	1.0	1.6	1.4	▲ 2.6	▲ 2.5	132.7	133.2	2.2	2.2	*0.9	*0.7	*1.0	*1.0
スペイン	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.0	1.0	2.8	3.0	3.0	2.3	▲ 5.1	▲ 4.5	99.3	100.1	1.4	1.9	*3.2	*2.3	3.2	2.3
英国	0.0	0.7	0.7	1.2	2.1	1.8	2.3	2.3	▲ 4.2	▲ 3.3	89.0	89.0	▲ 5.4	▲ 5.9	*2.0	*1.5	*1.8	*1.6
スイス	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.5	0.3	0.6	0.6	▲ 0.2	▲ 0.3	45.7	44.7	11.4	9.2	1.0	1.3	1.6	1.7
ロシア	15.5	7.1	6.8	5.8	4.6	5.0	4.6	4.3	▲ 3.5	▲ 3.9	16.4	17.1	5.2	3.0	*▲0.6	*1.1	▲ 0.8	0.8
オーストラリア	1.5	1.3	1.3	1.5		-	-	-	▲ 2.8	▲ 2.9	37.6	40.9	▲ 4.7	▲ 3.5	2.9	2.7	2.7	2.6
中国	1.4	2.0	1.7	2.2	1.4	2.5	0.8	0.9	▲ 2.7	▲ 3.0	42.9	46.3	3.0	2.4	*6.7	*6.5	*6.7	*6.5
韓国	0.7	1.0	0.7	1.5	2.1	2.0	1.9	2.2	0.3	0.8	37.9	38.9	7.7	7.2	2.7	3.0	2.7	2.6
台湾	▲0.3	1.4	0.7	1.8	0.8	2.2	▲ 0.1	0.2	0.6	1.5	0.1	0.1	3.1	2.8	1.0	1.7	-	-
香港	3.0	2.4	3.1	1.2		1.3	▲ 0.1		▲ 1.8	▲ 1.6	36.5	35.7	14.6	15.0	1.4	1.9	-	-
シンガポール	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	0.0		0.6	0.7		2.6	2.4	104.7	106.4	19.8	19.3	1.7	2.2	-	-
インドネシア	6.4	3.5	3.0	3.3	3.6	▲ 0.5	3.8	3.6	▲ 2.6	▲ 2.5	27.3	27.5	▲ 2.1	▲ 2.3	4.9	5.3	5.0	5.1
マレーシア	2.1	2.1	1.3	1.7		3.2	4.5		▲ 3.0	▲ 3.4	57.4	56.6	3.0	1.2	4.3	4.6	-	-
フィリピン	1.4	1.8	2.0	2.5	3.2	2.7	3.3	3.4	0.2	▲ 0.4	34.8	33.4	2.9	1.8	6.4	6.7	-	-
タイ	▲ 0.9	0.2	0.3	0.7	1.2	1.6	1.4	0.8	0.3	▲ 0.4	43.1	43.6	7.8	9.7	3.2	3.3	-	-
ベトナム	0.6	2.7	2.8	3.3	4.0	5.2	5.0	4.7	▲ 5.9	▲ 6.5	58.3	62.0	0.5	0.4	6.1	6.2	-	-
インド	4.9	4.5	5.2	3.7	3.5	3.2	3.7	3.8	▲ 6.9	▲ 6.7	69.1	68.5	▲ 1.1	▲ 1.4	*6.6	*7.2	*7.0	*7.3
ブラジル	9.0	8.8	8.7	7.1	4.9	5.4	4.8	4.6	▲ 10.3	▲ 10.4	73.7	78.3	▲ 3.3	▲ 0.8	*▲3.5	*0.2	*▲3.5	*0.0
メキシコ	2.7	2.8	2.8	3.2	5.0	4.7	4.9	5.4	▲ 4.1	▲ 3.0	54.0	56.0	▲ 2.9	▲ 2.7	*2.2	*1.7	2.2	2.3
アルゼンチン	-	-	-	-					▲ 6.6	▲ 7.1	52.1	51.8	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 1.8	2.7	-	-
トルコ	7.7	7.8	8.0	7.6	10.2	9.2	10.1	11.3	▲ 1.0	▲ 1.9	32.9	31.7	▲ 4.5	▲ 4.4	3.3	3.0	2.9	3.3
サウジアラビア	2.2	3.5	3.4	2.2		▲ 0.4	▲ 0.1		▲ 15.9	▲ 13.0	5.0	14.1	▲ 8.3	▲ 6.6	*1.4	*0.4	-	-
南アフリカ	4.6	6.3	6.0	6.6		6.6	6.3		▲ 3.9	▲ 3.9	49.8	51.7	▲ 4.3	▲ 3.3	*0.3	*0.8	0.4	1.1

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月~3月)の値。内閣府より作成。

3. インドは年度(4月~3月)の数値。

4. アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標公表により13年と連続せず。数値は前月比のみ公表。

(出所)IMF"World Economic Outlook"(16年10月)

(*)は17年1月にアップデートされた数字

OECD"Economic Outlook 100"(16年11月)

(*)は17年3月にアップデートされた数字

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～6)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(8, 9)		
	(7)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額(九州・沖縄、福岡県)	
	(7, 8)	新車登録台数	
	(9)	旅行業取扱額	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」 総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－平成29年4月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2784，2783）

直通：（092）643－3190